

文化庁・同志社大学 共同研究
「東アジア文化都市に係る成果と今後の在り方」
報告書

令和 3 年 3 月

文化庁 同志社大学

目 次

第1章 はじめに	1
1. 目的	1
2. 方法	1
第2章 開催都市における成果測定.....	2
1. 調査概要	2
2. 調査結果	3
第3章 開催における課題及び立候補のためのインセンティブ調査.....	16
1. 横浜市	16
2. 新潟市	22
3. 奈良市	33
4. 京都市	41
5. 金沢市	49
6. 豊島区（東京都）	59
7. 北九州市	70
第4章 東アジア文化都市のネットワーク化に向けた課題調査.....	85
第5章 中国・韓国政府の本事業への支援スキームの調査.....	89
1. 調査概要	89
2. 各国の回答	90
第6章 欧州文化首都におけるブランド力向上に関する調査.....	93
1. はじめに：効果・影響の3つの要素	93
2. 経済波及効果	94
3. 都市イメージの向上.....	97
4. シビックプライドの醸成.....	98
5. 総合的な「都市力」増進の構造.....	101
6. おわりに：東アジア文化都市への示唆.....	101
第7章 共同研究シンポジウム.....	106
1. 開催概要	106
2. 開催報告	107
3. 参加者アンケートの結果.....	152

第1章 はじめに

1. 目的

本報告書は「東アジア文化都市」事業の成果と今後の継続的発展に向けた課題を明らかにするために開始された文化庁と同志社大学の共同研究の成果を取りまとめたものである。

「東アジア文化都市」事業は、2011年に奈良市で開催された日本・中国・韓国の文化大臣会合において議長国である日本側からの提案に基づき、2014年から毎年開催されてきた国際文化事業であり、

- ①東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進
- ②東アジアの多様な文化の国際発信力の強化
- ③都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図り、継続的発展する

を目的にして、横浜市、新潟市、奈良市、京都市、金沢市、豊島区（東京都）、北九州市の7都市が取り組みを展開してきた。

2. 研究項目

研究項目は下記の6点とした。

- (1) 開催都市における成果（文化的基盤・ブランド力・影響力向上、経済効果、国際理解）測定
- (2) 開催における課題及び立候補のためのインセンティブ調査
- (3) 東アジア文化都市のネットワーク化に向けた課題調査
- (4) 中国・韓国政府の本事業への支援スキームの調査
- (5) 欧州文化首都におけるブランド力向上に関する調査
- (6) 調査結果を踏まえてシンポジウムの開催、報告書の作成

第2章 開催都市における成果測定

1. 調査概要

日本における東アジア文化都市事業の開催都市である横浜市、新潟市、奈良市、京都市、金沢市、豊島区（東京都）、北九州市が取り組んだ事業の成果について、

- ・ 文化的基盤の向上
- ・ 知名度・ブランド力の向上
- ・ 内外他都市への文化的影響力の向上
- ・ 事業実施による経済的効果
- ・ 市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化
- ・ その他の成果

にわたって、調査し測定した。

コロナ禍のため、現地での対面によるインタビュー調査を避けて、各都市担当者から提出された資料についてオンラインでのインタビューとなった。

いずれの都市も特色ある芸術文化資源や文化的伝統を生かして、国際交流の深化に繋がる有意義でかつ経済効果を伴う事業を展開しており、東アジア文化都市事業の初期の目標を達成していると評価できる。

その一方で、国の予算制約により、開催都市の財政的負担や人的負担が大きいことが共通の課題になっていることも示されており、事業のブランド力の向上とともに解決すべき課題となっている。

2. 調査結果

横浜市	担当部局／文化観光局 文化プログラム推進部 文化プログラム推進課	
	開催年／2014 年	(中・韓) 開催都市／泉州市・光州広域市
成果 (定量的・定性的)		
文化的基盤の向上	<p>「東アジア文化都市 2014 横浜」開催を契機とした文化的基盤の向上として、主に以下の 3 点が挙げられる。</p> <p>○「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づく日中韓 3 都市間交流 (文化・芸術団の相互派遣等) の継続</p> <p>○次世代育成をテーマとした青少年文化交流事業の継続</p> <p>○横浜の特色である歴史的建造物や倉庫などを活用した「創造界隈拠点」における、アーティスト・イン・レジデンス等による、3 都市のアート NPO や芸術家同士のネットワーク構築・交流・発信の継続</p>	
知名度・ブランド力の向上	<p>○「東アジア文化都市 2014 横浜」開催にかかる、国内のメディア (テレビ、新聞、ウェブサイト等) での露出件数は、1,826 件。 (調査対象期間：2013 年 5 月 21 日～2015 年 1 月 4 日)</p> <p>○「東アジア文化都市 2014 横浜」にかかる、中国語及び韓国語のメディア (ウェブサイト) での露出件数は、中国語 3,154 件、韓国語 360 件。 (調査対象期間：2013 年 9 月 1 日～2014 年 11 月 30 日) (調査対象媒体：中国語、韓国語ウェブサイト)</p>	
内外他都市への文化的影響力の向上	<p>「東アジア文化都市 2014 横浜」開催の 1 年間、現代美術、伝統文化、ポップカルチャー、舞台芸術など、様々なジャンルの文化芸術イベントを実施した。これらを通じ、3 カ国のアーティスト、市民など様々な人々の間で活発な交流が行われ、日中韓における相互理解の一層の進展に大きく貢献した。また、協定を締結して交流を継続している中韓 2 都市に加え、東アジア文化都市を務めたことを契機に横浜の都市や文化に対する関心を高めたその他の都市 (韓国済州特別道) からは、毎年交流の申し出が来ている。</p> <p>なお、2016 年までは、その後の日中韓の東アジア文化都市におけるオープニング式典などに招待され、歴代の東アジア文化都市における交流のネットワーク化の機運も見られたが、2017 年以降は、国内都市のみからの招待に留まっている。</p>	
事業実施による経済的効果	<p>「東アジア文化都市 2014 横浜」開催にかかる、国内のメディア露出による広告価値換算額は、約 26 億 963 万円 (税込) と計測された。 (調査対象期間：2013 年 5 月 21 日～2015 年 1 月 4 日)</p>	
市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化	<p>「東アジア文化都市 2014 横浜」開催年に実施した参加者 (市民等) アンケート結果 (回答 529 件)</p> <p>・参加者の約 73%が東アジアへの関心が高まったと評価している。</p>	
その他の成果	<p>○交流事業の実施・継続</p> <p>3 都市間における芸術団体の相互派遣等を継続して行っている。</p>	

	<p>○青少年文化交流の実施 3都市の学生の相互派遣等を実施。(予定していた今年度は、コロナ禍で中止)</p> <p>○3都市のアート団体等間の交流の継続 本市の創造界隈拠点と中・韓のアート NPO 等との間で、アーティストの相互派遣等を継続して行っている。3都市の学生の相互派遣等を実施。(予定していた今年度は、コロナ禍で中止)</p> <p>○3都市のアート団体等間の交流の継続 本市 NPO 団体と中・韓のアート団体等との間で、アーティストの相互派遣等を継続して行っている。</p>
本事業の課題（発展・継続する上での）	
<p>○予算の確保 泉州市、光州広域市との交流事業は限定的に予算化できているが、この予算が増える見込みが無い。</p> <p>○人員の確保 人員の増加が見込めない。また、中韓言語対応可能職員が不足しており確保が難しい。</p> <p>○戦略に関する国のイニシアティブ 日本国政府としての東アジア文化都市活用のための戦略・方向性の自治体に対する提示があると良い。</p>	
継続事業及び実施後の経緯	
<p>○交流事業の継続 3都市間における芸術団体の相互派遣等を継続して行っている。</p> <p>○青少年文化交流の継続 3都市の高校生の相互派遣等を継続して行っている。</p> <p>○3都市のアート団体等間の交流の継続 本市の創造界隈拠点と中・韓のアート NPO 等との間で、アーティストの相互派遣等を継続して行っている。</p>	
現況（関連事業も含めて）	
<p>【今年度、コロナ禍における取組】：</p> <p>○動画を活用した3都市PR媒体の制作 コロナ克服のための応援、3都市のPRを目的とした映像を作成した。</p> <p>○黄金町×光州 オンライン交流プログラム 創造界隈拠点と光州広域市のアーティストによる完全リモートの作品制作、展示等を実施した。</p> <p>○国際写真展覧会への出展 済州特別自治道等主催の国際文化交流写真展への本市在住アーティストが出展した。</p>	
その他の検討課題・備考等	
<p>○コロナ禍の長期化を見据え、今年度の経験を踏まえた新たな交流の形・方法等について都市間で議論していく必要がある。</p>	

新潟市	担当部局／文化スポーツ部 文化創造推進課	
	開催年／2015 年	(中・韓) 開催都市／青島市・清州市
成果 (定量的・定性的)		
文化的基盤の向上	2015 年の開催年以降、3 都市で交わした「共同宣言」に基づき、青少年や芸能団の相互派遣交流等を継続的に実施することで、独自文化の魅力発信や互いの文化に対する相互理解の深化のほか、文化資源の保存・継承、次世代を担う人材育成に結び付けている。	
知名度・ブランド力の向上	<p>○開催年の取り組みとして、パートナー都市に対する観光セールスや中国国内での国際観光展への出展等を行い、本市の知名度向上につなげたほか、東アジアをはじめとする国内外からの旅行商品造成・販売の促進に対し支援を行い、ツアー造成・催行につなげた。</p> <p>○本市文化を国内外にアピールするためのオリジナルソングとプロモーションビデオ「にいがた★J I MAN!」を制作し、YouTube をはじめ、各種媒体で発信。</p> <p><参考>・YouTube 再生回数：約 216,900 回 (令和 3 年 1 月現在)</p> <p>○開催年に行った様々な交流事業や、その後継続している青少年や芸能団の交流を通じ、本市の都市イメージの向上につなげている。</p> <p><参考> 青少年交流 (本市開催)：中韓参加者の主な感想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟の歴史、文化について知ることができた。ここでの生活は憧れ。 ・青い空、青い海、まるで映画のワンシーンのような景色。 ・とてもきれいな風景。海が美しかった。 ・日本料理の繊細にして多岐にわたる豊富さが印象的。 <p>○開催年にパートナー都市のメディア関係者を招き、本市メディアの交流機会を設けるとともに、本市の多彩な文化を取材していただいたことで、両市を起点として「伝統芸能」、「食」等の本市文化の国際発信力の強化につなげることができた。</p> <p>○中韓における本市芸能の披露や現地メディアの取材、報道による情報発信。</p> <p><参考>「東アジア文化都市 2015 新潟市」事業報告書より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中韓の文化交流事業参加における現地メディアでの露出件数：400 件 	
内外他都市への文化的影響力の向上	<p>○青少年や芸能団の交流において、中韓の参加者に対し本市の文化 (伝統芸能、食、マンガ・アニメなど) や歴史に触れる機会を提供し、イメージの向上や情報発信につなげている。</p> <p>○文化イベント交流で、2016 年の韓国代表都市である済州道を招聘し、パートナー都市の枠を超えた東アジア文化都市ネットワークの構築を図っている。</p> <p>○中韓における本市芸能の披露や現地メディアの取材、報道による情報発信。【再掲】</p> <p>○本市文化を国内外にアピールするためのオリジナルソングとプロモーションビデオ「にいがた★J I MAN!」を制作し、YouTube をはじめ、各種媒体で発信。【再掲】</p>	

	<p>○NIDF (Niigata International Dance Festival) では、日中韓の各舞踊団によるパフォーマンスのほか、芸術監督 3 名による文化鼎談にて、それぞれの国での舞踊活動や理念を話し合い、新潟市の芸術文化との差異や共通性から、東アジアの劇場や未来について議論することができた。</p>
事業実施による経済的効果	<p>※事業実施における経済的効果を示すデータなし</p> <p>【参考】</p> <p>開催年におけるパブリシティ効果</p> <p>広報費換算合計：約 6 億 8 千万円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東アジア文化都市」、「新潟市」のパブリシティ 広告費換算 約 2 億 9 千万円 ・「にいがた★JIMAN!」のパブリシティ 広告換算費 約 1 億 5 千万円 ・国外における新潟市のパブリシティ 広告換算費 約 2 億 4 千万円
市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化	<p>※「東アジア文化都市 2015 新潟市」事業報告書より</p> <p>○事業来場者の約 85%が本市が東アジア文化都市に選定されたことを評価。</p> <p>○事業来場者の約 65%が「中国・韓国の文化に興味関心が増加した」と回答。</p> <p>※青少年交流過去参加者アンケート (R2) より</p> <p>○交流後の自身の変化、新たに始めたことについて、約 8 割が「相手国の見方が変わった」、約 6 割が「中国・韓国の文化に触れるようになった」と回答。</p> <p>○交流についての主な感想・自由意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は違っても同じ人間だとわかることが出来、偏見が一切無くなった。 ・国際交流の 1 番の魅力は他国の人と友達になるということ。 ・英語圏の国以外にも興味をもてるきっかけになった。 ・東アジアに興味関心を持つ、若い世代が増える大きなきっかけになっている。 ・昨今の東アジアの国際関係を考えるとこういった企画が非常に大事。 ・想像とは違い、肌で感じたことがたくさんあって本当に良かった。 <p>○このほか、当時交流した中韓参加者と現在も連絡を取り合っている人が複数おり、事業をきっかけに友好関係の深化に繋がっている。</p>
その他の成果	<p>○本事業をきっかけに、2015 年～中国総領事館が「新潟春節祭」を、2016 年～韓国総領事館が「ハンガウィ祭」を開催。現在も継続中。</p> <p>○2016 年、清州市の福祉行政団が本市を訪れ、本市の福祉行政について視察や意見交換を行ったほか、2018 年には清州市の酒・漆器関係者が本市を訪れ、市内同業者との意見交換が行われるなど、民間交流のきっかけにもなっている。</p>

	○青少年交流への参加が、語学学習を始める（続ける）きっかけとなっているほか、その後の進路において「国際的な問題を扱う大学への進学につながった」、「大学で東アジアを専門にした」など、青少年の人材育成につながっている。
本事業の課題（発展・継続する上での）	
<p>◎予算確保</p> <p>中韓のパートナー都市より事業拡大の要望があったほか、これまで他の開催年の都市からも交流オファーがあったものの、予算的に応えられていない。コロナの影響により、今後の予算確保は相当厳しいものになることが予想され、事業計画の見直しが必須の状況。</p> <p>◎コロナ禍における交流方法の検討</p> <p>往来交流に代わる交流方法の検討が課題である。</p> <p>また、コロナが沈静化していった場合でも、どのタイミングで往来交流を再開できるのか、判断が難しい。物理的に往来可能となった場合でも、青少年の場合は保護者の同意が必須であり、理解が得られるかも課題である。</p>	
継続事業及び実施後の経緯	
<p>【青少年交流（高校生の相互派遣）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の青少年とともに文化交流プログラムを体験。 <p>文化の共通性や独自性を認識することで、相互理解や連帯感を深め、平和・共生の関係づくりを進めている。</p> <p>※青少年交流では、過去参加者がボランティアとして参加し、経験者の声として意見を伺い運営に反映させているほか、実体験を基にした参加者へのアドバイスなどのサポートをしている。</p> <p>【文化イベント交流（芸能団の相互派遣）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都市の文化イベントにおける、芸能パフォーマンス等を通じた文化交流を図るとともに、現地メディアの報道等を通じて、文化の魅力を広く発信している。 	
現況（関連事業も含めて）	
<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、青少年交流及び文化イベント交流は、オンラインを活用した交流となった。 ・本事業を市民から広く認知していただくため、市内の商業施設などで、過去の交流実績をまとめたパネル巡回展を開催。 	
その他の検討課題・備考等	

奈良市	担当部局／市民部 文化振興課	
	開催年／2016 年	(中・韓) 開催都市／寧波市・濟州特別自治道
成果 (定量的・定性的)		
文化的基盤の向上	<p>○東アジア文化都市事業を契機に、地域における様々な分野の団体・個人と行政との連携体制構築へとつながった。</p> <p>○現代アートイベントの継続開催につながり、現代的な表現活動に関する施策において、様々なアート関係者との協働が可能となった。</p> <p>○中韓との交流継続により、青少年や若手芸術家の国際的な活動の場の提供へとつながっている。</p>	
知名度・ブランド力の向上	<p>○国内のテレビや新聞、雑誌に多数取り上げられ、パブリシティ効果は高いものであったと考える。特にコア期間(古都祝奈良開催中)は全国区・関西圏のテレビ放送で特集され、注目を集めることができたコア期間中のパブリシティ(テレビ):9件</p> <p>NEWS ZERO(日本テレビ)、おはよう日本(NHK)、日曜美術館(NHK)ちちんぷいぷい(毎日放送)、ぐるっと関西おひるまえ(NHK)他</p> <p>○中韓のパートナー都市においても、報道や雑誌等への掲載が相当数あったと聞いているが、件数等を把握できておらず定量的な評価は出来ていない。</p>	
内外他都市への文化的影響力の向上	<p>市内の社寺や平城宮跡等の文化財を活用したアートプログラムを展開したことにより、文化芸術分野における文化財活用のあり方について内外へと発信できたと考える。</p> <p><参考: 東アジア文化都市 2016 奈良市アンケート></p> <p>Q.「東アジア文化都市 2016 奈良市」の実施により、奈良市の魅力が高まりましたか。</p> <p>魅力が高まった: 63.8% 特に変わらない: 24.5% わからない: 11.7%</p>	
事業実施による経済的効果	<p>○開催年度(2016 年度)は、118 億 8,700 万円の経済波及効果を得ることができた。</p> <p>総消費額: 94 億 6,200 万円</p> <p>直接効果: 77 億 3,700 万円</p> <p>一次波及効果: 21 億 9,200 万円</p> <p>二次波及効果: 19 億 5,800 万円</p> <p>○継続事業においては、地域内へ重点的に参加を促しているため、県外来訪者等による経済的効果は得にくい状況である。</p>	
市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化	<p>○アンケート調査によると、特に若い世代による交流は、継続的な交流につながっている。また、開催年以降も継続実施している青少年交流事業は毎年参加希望者が定員を大きく上回っており、事業への期待がうかがえる。</p> <p><参考: 東アジア文化都市 2016 奈良市アンケート></p> <p>Q.「東アジア文化都市 2016 奈良市」の実施により、東アジアへの関心が高まりましたか。</p> <p>関心が高まった: 53.5% 特に変わらない: 33.3% わからない: 13.1%</p>	

	<p><参考：中韓交流事業 H28~H30 参加者アンケート（R1 実施）></p> <p>Q. 交流事業で親睦を深めた海外の人との交流は続いていますか。 今も続いている・しばらく続いた：67%</p> <p>Q. 「東アジア文化都市事業」へ参加したことは、あなたの活動や進路に影響はありましたか。 とてもあった・少しあった：87%</p>
その他の成果	<p>○東アジア文化都市を契機として、行政が様々な団体やアーティストと関わる事ができた。新型コロナウイルス感染症感染拡大の折には、こういった関係をもとに必要な支援などのヒアリングを行うことができるなど、様々な場面で成果を感じている。</p>
本事業の課題（発展・継続する上での）	
<p>○各国の開催都市が決定するのが遅く、企画段階から協議を重ねるような事業を展開することが難しい。</p> <p>○開催年以降の都市ごとの予算状況や方針が著しく異なるため、事業が実現しにくい。</p> <p>○効果測定は各開催都市に委ねられていると思うが、基幹部分だけでも共通した指標と測定方法があれば、経年評価が可能となり、開催都市の負担も減ると考える。</p>	
継続事業及び実施後の経緯	
<p>○奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」の継続開催 市が主体となり実施する現代アートイベントはほとんどなかったが、東アジア文化都市事業を契機となることで、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」が継続実施できている。 本事業は市民が主体的に現代的な表現に関わるができるものとして意義があると考えている。</p> <p>○青少年交流事業「東アジア文化創造 NARA クラス」の継続開催 中韓各都市とは開催年度の「宣言」をもとに、青少年・若者を対象に、各都市への渡航を伴う交流事業を実施してきた。交流に先立ち、プロのアーティストや専門家による講座やワークショップを実施することで、国際交流のなかで表現力を向上できる内容としている。</p>	
現況（関連事業も含めて）	
<p>○青少年交流事業「東アジア文化創造 NARA クラス」については、リモートによる交流プログラムを展開。渡航を伴わないプログラムであったが、20 人の定員に対して 36 人の応募があり、コロナ禍における大学生や高校生の国際交流意欲の高さをうかがうことができた。 次年度もオンラインでの交流企画を検討中。</p>	
その他の検討課題・備考等	
<p>○市政策のなかでの東アジア文化都市関連事業・後継事業をどのように位置づけするかを明確にしていくことが必要。そのうえで、他分野への波及効果を目指していきたい。</p>	

京都市	担当部局／文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	
	開催年／2017 年	(中・韓) 開催都市／長沙市・大邱広域市
成果 (定量的・定性的)		
文化的基盤の向上	<p>文化的基盤の向上として、主に以下 3 点が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ぐるみの取組による文化芸術の振興 市民による京都の魅力の再発見、新たな文化の創造 ・東アジアの相互理解と友好の深化 次世代の交流の担い手の育成 ・東アジアの平和的発展への貢献 都市間ネットワークの強化に向けた「東アジア文化都市サミット」の開催 	
知名度・ブランド力の向上	<p>開催年 (2017 年) 以降、観光客数や産品購買意欲等が上昇傾向にあり、高い経済波及効果を生んでいる。</p> <p>○京都市観光客数 (京都観光総合調査)</p> <p>2016 年 : 5,522 万人 (661 万人) 2017 年 : 5,362 万人 (743 万人) 2018 年 : 5,275 万人 (805 万人) 2019 年 : 5,352 万人 (886 万人)</p> <p>※ () 内は外国人観光客数</p> <p>外国人観光客が大幅増加。来訪動機として、歴史・文化が高い評価を得ている。</p> <p>○市区町村 魅力度調査 (ブランド総合研究所)</p> <p>2016 年 2 位, 2017 年 : 1 位, 2018 年 : 2 位, 2019 年 : 2 位, 2020 年 : 1 位</p> <p>※京都市は、魅力度・認知度で高い評価</p>	
内外他都市への文化的影響力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・コア期間事業「アジア回廊」は、日中韓の 25 組の現代美術家による現代美術の展覧会を世界遺産・二条城で開催した。 ・文化財を活用した大規模な現代美術展開催の先行事例を築き上げることができた。 ・二条城を会場に開催することで、伝統的な京都のイメージと現代美術が融合し、新たな京都の魅力を国内外に発信できた。 ・本展覧会以降、文化財を活用した現代美術展が各所で展開されるようになった。 	
事業実施による経済的効果	<p>55 億 8 千万円 (推計値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接効果…約 39 億 4 千万円 ・間接効果…約 16 億 4 千万円 	
市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化	<p>開催年 (2017 年) に実施した参加者 (市民等) アンケートの結果 (回答 4,323 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の 82% が東アジアへの関心が高まったと評価している。 ・参加者の 93% が参加したイベントの文化芸術分野への興味が高まったと回答。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の 72%が東アジアをテーマとした内容や出演者に興味を持って参加した。
その他の成果	
本事業の課題（発展・継続する上での）	
<ul style="list-style-type: none"> ・各都市が個別に交流事業を実施しているものの、東アジア文化都市事業全体に対する政策評価・分析が不足している。 ・開催年と同様の予算・人員体制を維持することが困難な中、持続的な交流事業の推進が大きな課題。 ・開催都市が多額の財政負担をして、単独で交流事業を継続していくことが困難になっている。交流事業の継続に係る財政支援が必要。 	
継続事業及び実施後の経緯	
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の相互交流 主に芸術系大学の大学生による相互交流 ・文化芸術団体の相互交流 各都市が開催する文化芸術イベントへの相互派遣 	
現況（関連事業も含めて）	
<ul style="list-style-type: none"> ・韓国・大邱広域市 感染拡大を受けて市長名のお見舞い状を発出 ・中国・長沙市 サージカルマスク 5 万枚の寄附を受納。 ・2021 年は、世界的な感染症拡大の状況に鑑み、交流事業実施を一旦休止する。 ・今後は、民間団体等による自主的な文化交流を側面支援する仕組みを検討する。 	
その他の検討課題・備考等	
<ul style="list-style-type: none"> ・異なる開催年度の都市との交流スキーム ・民間主体の交流を後押しするプラットフォームの構築 	

金沢市	担当部局／文化スポーツ局　オリンピック関連事業推進室	
	開催年／2018 年	(中・韓) 開催都市／ハルビン市・釜山広域市
成果（定量的・定性的）		
文化的基盤の向上	<ul style="list-style-type: none">・関連事業・プログラムあわせ、172事業を実施することでイベント実施時のノウハウの蓄積や、今回を機に実現した企画の実施等、地元文化団体の育成および発掘につながった。・本市の重要施策である「工芸」と異分野を掛け合わせる「かけるプロジェクト」を実施し、新たな文化的価値の創出を図った。	
知名度・ブランド力の向上	<ul style="list-style-type: none">・コア期間に21世紀美術館と連携し、観光客が訪れることが比較的少なかった寺社や商店街エリアを会場とした現代アートの展覧会を開催することで、まちあるきによる新たな金沢の魅力を再発見する機会を提供し、観光資源の発掘につながった。・映画分野でユネスコ創造都市に認定されている韓国釜山広域市より映像作家2名を受入れ、同じく認定されている金沢の工芸を題材に映像作品を制作し、金沢市・釜山広域市で上映した。同じユネスコ創造都市によるコラボレーションにより文化的価値の相乗効果を図った。	
内外他都市への文化的影響力の向上	<ul style="list-style-type: none">・コア事業として実施した「金沢21世紀工芸祭」の知名度が上がり、北陸3県で開催される工芸イベントと様々な連携を図る「北陸工芸プラットフォーム」事業に参加することができた。	
事業実施による経済的効果	<ul style="list-style-type: none">・金沢21世紀工芸祭の経済効果 直接効果・・・65.6億、間接効果・・・25.4億 計　約91億円・金沢21世紀美術館入館者数が過去最高の258万人を記録（対前年比108％）	
市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化	<ul style="list-style-type: none">・参加者アンケートの結果、 6割の市民が「東アジアの交流が深まってほしい」と回答があり、理解と友好の深化につながった。また、4割の市民が「東アジアの文化に興味を持った」と回答があることから、中韓の文化への関心のきっかけとなる事業でもあることが窺える。	
その他の成果	<ul style="list-style-type: none">・クロージングイベントでの国際シンポジウムにて、スペインのサン・セバスチャン市から国際ジャズフェスティバルのディレクターを迎え、欧州文化首都との連携の可能性を議論し、東アジアと欧州の文化都市のネットワークのあり方を検討した。これを契機にスペインの「サンセバスティアン国際ジャズフェスティバル」と「金沢ジャズストリート」の交流がスタート。スペインを代表するジャズピアニストが特別編成したバンドが「金沢ジャズストリート2019」に出演した。・子ども達が積極的に参加する事業を展開し、未来の金沢文化の担い手の育成につながった。	
本事業の課題（発展・継続する上での）		
<ul style="list-style-type: none">・東アジア文化都市事業の知名度向上・中韓と足並みを揃えた継続的な予算の確保		

<p>(補助制度等の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の中韓姉妹都市とのすみ分け <p>(今後の開催都市選考の際に既に姉妹都市交流をしている都市同士であれば、より深い関係性を構築できる可能性があるのでは)</p>
<p>継続事業及び実施後の経緯</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流事業（相互派遣事業）※国委託事業 <p>2019年</p> <p>中国ハルビン市事業「ハルビンの魅力的な夏」</p> <p>オーケストラアンサンブル金沢4名を派遣</p> <p>韓国釜山広域市事業「文化の森」</p> <p>ピアニスト、横笛奏者、加賀友禅作家を派遣</p> <p>金沢市事業「金沢ナイトパフォーマンス」</p> <p>中国ハルビン歌劇院芸能団、釜山市立少年少女合唱団を招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釜山広域市が幹事を務めるTPO（アジア太平洋都市観光振興機構）に加入し、観光経済分野での交流を実施。 <p>また、隔年毎に図書を送付する図書交流を開始。</p>
<p>現況（関連事業も含めて）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流事業（相互派遣事業）※市単独事業 <p>2020年予算を確保し、2019年と同規模で展開予定であったがコロナ禍により実施できず。</p> <p>中国ハルビン市とはオンラインでの音楽動画交流を実施予定。韓国釜山広域市とは図書交流のみ実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釜山広域市が幹事を務めるTPO（アジア太平洋都市観光振興機構）加入を継続
<p>その他の検討課題・備考等</p>

豊島区	担当部局／政策経営部 国際文化プロジェクト推進室	
	開催年／2019 年	(中・韓) 開催都市／西安市・仁川広域市
成果 (定量的・定性的)		
文化的基盤の向上	<p>区の文化施策への取り組みや区が有する文化の魅力などについて、区民の評価が向上し文化的基盤の向上につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊島区が文化芸術に力を入れている」と考える区民の割合が開催前後で6ポイント上昇(65%→71%)、その回答者の内84%が「豊島区が文化芸術に力を入れている」ことを評価。※1 ・開催を認知している区民の49%が、「本事業の実施が豊島区の文化の認識・再認識に貢献した」と回答。※1 	
知名度・ブランド力の向上	<p>区民全員参加を目標に掲げた事業実施により、区民の開催認知度が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊島区が2019年「東アジア文化都市」を行っていたことを知っている」と回答した区民の割合が開催前後で、15ポイント上昇(45%→60%) ※1 <p>区外在住者からの豊島区の文化の取り組みに関するイメージ向上や東京都23区内でのイメージ比較によるブランド力向上の評価につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一都三県の居住者で「豊島区が文化に力を入れている」と考える人の割合が開催前後で5ポイント上昇(26%→31%) ※1 ・23区を対象にしたまちのイメージの質問に対し、一都三県の居住者で「劇場があるまち」、「女性が考えるマンガ・アニメの溢れるまち」第1位となった。※1 	
内外他都市への文化的影響力の向上	<p>中韓関係者を招へいし開催した「池袋アニメタウンフェスティバル」により本区の魅力として誇るマンガ・アニメ文化を国内外に大きく発信できたこと、本事業開催と並行して進めたまちづくり記念事業において、8つの劇場を有する「Hareza 池袋」や屋外で本格的なクラシック公演が可能な野外劇場を有する「池袋西口公園」など劇場都市の舞台が整備できたことにより、内外他都市への文化的影響力の向上に寄与した。</p>	
事業実施による経済的効果	<p>2020年2月時点の広告費換算額：678,000千円 (PR TIMES 広告換算ツールを使用、同ツールの対象に該当がない場合規模が類似するメディアで換算。東京版新聞広告換算には新聞広告.jpを使用) 経済波及効果：892,735千円 (「平成31年度文化資源活用事業費補助金(日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業)」対象事業のみで換算。)</p>	
市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化	<p>2019年9月、区民を中心に総勢151名が経費を自己負担し、民間主導による中韓都市への視察訪問を実施。各都市で交流会が開催されるなど、国家間の緊張が高まる中、自治体間の平和的な交流が実現し、友好を深めた。</p> <p>豊島区主催交流事業(全3回)では4,500名を超える方々が文化交流公演を観賞し、参加した多くの区民が日中韓の文化に触れることができた。</p> <p>豊島区主催交流事業「東アジア文化都市2019豊島 交流事業特別公演」及び「豊島区閉幕式典」来場者の90%が「中・韓の文化への興味・関心</p>	

	が高まった」と回答。※2
その他の成果	<p>本事業を国際戦略の一つに掲げた「国際アート・カルチャー都市構想」に賛同し、その実現の担い手である「国際アート・カルチャー特命大使」約 1,400 名が中心となり、本区に関連する多様なステークホルダーが一体となった「オールとしま」での事業展開を実施。これにより、「豊島区の住民であることに誇りを持っている区民の割合」は開催前後で 5 ポイント上昇（54%→59%）し、シビックプライドの醸成に寄与した。※1</p>
本事業の課題（発展・継続する上での）	
<p>開催総事業費の 5～6 割を負担できる自治体は限定される。また、飲食を伴う交流経費は開催都市が全額負担しなければならない、財政負担が非常に大きい。</p> <p>中韓都市には本事業の開催を契機とした産業や観光分野等への交流の波及の要望があり、日本側としても部署横断的に交流の環を広げていく必要がある。</p> <p>文化観光都市ではない地方都市などが本事業の開催を契機とした成果とメリットを得られるようにすることで、都市の発展に寄与する仕組みの構築が求められる。</p>	
継続事業及び実施後の経緯	
<p>2020 年 2 月、中国国内での新型コロナウイルスの感染拡大をうけ、本区区長から西安市へ応援メッセージを送り、現地メディアでも大きく報道された。その後、2020 年 5 月日本でも感染拡大によりマスク不足が深刻化する中、西安市より 2 万枚のマスクが寄付され文化の枠組みを超えた交流が実現した。</p> <p>2020 年 8 月、西安市の提案により日中韓共同で音楽映像を制作し、各都市で放映している。また、2020 年 12 月、西安市主催交流事業「東アジア文化都市西安市新春音楽会」が現地で開催され、日中韓 3 都市の文化を紹介する映像が放映された。さらに、仁川広域市主催交流事業「東アジア合唱祭」がオンラインで開催され、豊島区の合唱団が参加した。渡航が困難な中、デジタル技術を活用し交流を継続している。</p>	
現況（関連事業も含めて）	
<p>本事業の実施によって「国際アート・カルチャー都市としま」の魅力を国内外に発信すると同時に、そのまちづくり記念事業として劇場都市の舞台が続々と完成を迎えた。「国際アート・カルチャー都市構想」に掲げた「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」のコンセプトは、「誰一人取り残さない」持続可能な開発目標 SDGs の理念と一致し、内閣府から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に都内初でダブル選定されるに至った。今後も、中韓との交流を基軸に国際文化都市実現に向けた歩みを進めていく。</p>	
その他の検討課題・備考等	
<p>備考</p> <p>※1…インターネットアンケートより インターネットアンケートは 2019 年 2 月と 12 月に豊島区民約 700 人、一都三県の居住者（池袋より 35 キロ圏内にある市区町村の居住者）約 2,000 人を対象として実施。</p> <p>※2…来場者アンケートより 来場者アンケートは、各式典は文化芸術事業の来場者を対象として実施。</p>	

第3章 開催における課題及び立候補のためのインセンティブ調査

これまでに東アジア文化都市を開催した横浜市、新潟市、奈良市、京都市、金沢市、豊島区（東京都）、北九州市の7都市について、開催における課題及び立候補のためのインセンティブを調査した。

1. 横浜市

○横浜市の取組発表



横浜市は東アジア文化都市の初代都市として文化庁から選定され、「東アジア文化都市 2014 横浜」開催の1年間、現代美術、伝統文化、ポップカルチャー、舞台芸術等、様々なジャンルの文化芸術イベントを実施しました。これらを通じ、参加国のアーティスト、市民など様々な人々の間で活発な交流が行われ、日中韓における相互理解の一層の進展に大きく貢献しました。

本日は、2014 年翌年以降の横浜市の取組の特徴、事例の紹介、コロナ禍での取組、今後の課題についてご紹介します。

—— 取組の特徴

本市の取組の前提となるのが「東アジア文化都市 友好協力都市協定」という、2014 年に東アジア文化都市となった3都市による友好協力都市協定です。この協定では、①3都市の交流と友好の促進、②民間レベルの交流の活性化、③「東アジア文化都市」発展のための経験の共有と協力の推進、④緊密な関係の維持と交流・協力事項の協議という、主に4点について合意しました。

「東アジア文化都市 友好協力都市協定」 (2014年11月18日締結) に基づく交流

- 1 3都市の交流と友好の促進
- 2 民間レベルの交流の活性化
- 3 「東アジア文化都市」発展のための経験の共有と協力の推進
- 4 緊密な関係の維持と交流・協力事項の協議



あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau



53

本市の取組の特徴として、1 つ目は「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づく日中韓 3 都市間交流で、文化・芸術団の相互派遣を行っています。

2 つ目は「次世代育成」をテーマとした青少年文化交流事業です。3 都市の学生の相互派遣を実施していますが、予定していた今年度はコロナ禍で中止となりました。

3 つ目に、本市には横浜の特色の 1 つである歴史的建造物や倉庫などを活用した、創造界限拠点という文化・芸術の拠点ががあります。この創造界限拠点においてアーティスト・イン・レジデンス等による 3 都市のアート NPO や芸術家同士のネットワーク構築・交流・発信を行っています。「東アジア文化都市 2014 横浜」の開催をきっかけに、この創造界限拠点を通じた中国・泉州市、韓国・光州広域市のアート NPO 等との交流が継続して行われています。

他方、文化・芸術分野における横浜市の取組としては、まち全体を舞台に、現代アート、ダンス、音楽をテーマとした芸術フェスティバルを毎年開催しています。今年度はコロナ禍で様々なイベントが中止となる中、7 月～10 月の間、現代アートをテーマとした国際展である「横浜トリエンナーレ 2020」を世界に先駆けて開催しました。お陰様でコロナ禍にも関わらず、約 15 万人の来場者がありました。

取組みの特徴

▶ 文化・芸術団の相互派遣等

「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づく日中韓都市間交流

▶ 「次世代育成」をテーマとした青少年文化交流

相互理解という事業の目的を考え、若い時期からの異文化交流が効果的であると考えており、芸術団の派遣の際には、若手アーティストの選定、また、学生同士による交流などを重要視

▶ 創造界隈拠点による交流事業

横浜の特色である歴史的建造物や倉庫などを活用した「創造界隈拠点」における、アーティスト・イン・レジデンス等による、3都市のアートNPOや芸術家同士のネットワーク構築・交流・発信

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau



54

【参考】横浜市では、街全体を舞台に、現代アート、ダンス、音楽をテーマとした芸術フェスティバルを毎年開催。

横浜トリエンナーレ



2014年、2017年、2020年
※2001年から開催

Dance Dance Dance @ YOKOHAMA



2012年、2015年、2018年

横浜音祭り



2013年、2016年、2019年

—— 事例紹介

次に、横浜市の具体の取組事例を紹介します。

コロナ禍となる前の2019年の取組になりますが、韓国・光州広域市のイベントに、横浜で活動している「よさこい」の団体を派遣しました。

同年の中国・泉州市のイベントに合わせて、主に横浜で活動しているバンドネオンの奏者を中心に特別に編成された音楽団を派遣しました。

また、同年の招聘事業として、泉州市、光州広域市に加え、2016年の東アジア文化都市である韓国・済州特別自治道から芸術団を招聘し、音楽をテーマとした芸術フェスティバルである「横浜音楽祭 2019」で公演を行いました。

2019年度取組

2019光州世界水泳選手権大会祝賀イベント



あうたひに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau 56

2019年度取組

第四回海上シルクロード国際芸術祭（泉州市）



あうたひに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau 57

2019年度の取組

横浜への招へい事業



あうたひに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau 58

2017年度取組

横浜市・泉州市・光州広域市青少年文化交流



あうたひに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau 59

次に、若い世代の相互理解促進を目的とした青少年交流の事例です。2017年度の取組になりますが、両都市の高校生を招聘し、横浜の高校生と共に横浜の文化・芸術等を体験してもらいました。3年に1度開催される現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ 2017」の鑑賞や、グループ単位で日本料理の調理体験などを通して交流を深めました。

2018年度は、創造界限拠点事業です。横浜市と光州広域市で活動するアーティストを相互に派遣し合う交換プログラムを実施し、双方の都市のアーティストに海外での滞在制作の機会を提供しました。

次も2018年度の創造界限拠点交流事業ですが、泉州の古城エリアでアーティスト・イン・レジデンス・プロジェクトを開催してきた企画運営者及びアーティストを招聘し、東アジア文化都市の紹介や泉州市の資料展示、トークイベントを実施しました。

2018年度取組

「黄金町×光州アーティスト・イン・レジデンス交換プログラム2018」



黄金町に関わりのある日韓のアーティスト、キュレーターなどとの交流

●派遣期間： 11月～2月
●滞在施設： SpacePpong

光州広域市のアートスペース：SpacePpong

SpacePpongにおける展示

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau 510

2018年度取組

「黄金町×泉州 アートのまちづくり交流プログラム2018」

●会期：2019 年1月19日～1月26日
●会場：黄金町エリアマネジメントセンター



泉州市の文化的遺産と新芸術計画

2019.1.19.Sat～1.26.Sat 11:00-18:30 高層下大スタジオ Size Aギャラリー

「泉州市の文化的遺産と新芸術計画」展

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau 511

—— コロナ禍での取組

今年度はコロナ禍の取組として、3都市共同によるPR動画を制作しました。3都市の魅力と文化・芸術を紹介するプロモーション動画を制作し、YouTubeも活用して公開しました。

また、創造界隈拠点交流の一環で、黄金町と光州広域市のアートNPO間でオンライン交流プログラムを実施中です。アーティストがオンラインを活用して、相手都市のスタッフに制作意図を伝え、互いにリモートで作品を制作するという、コロナ禍ならではの取組を進めています。

その他、済州特別自治道主催で9月～10月には国際文化交流写真展が開催され、横浜市中で活動するアーティストが写真作品を出展するなどの取組も行われました。

今年度コロナ禍での取組：

▶動画を活用した3都市PR媒体の制作

- ・3都市（泉州市、光州広域市、横浜市）共同による映像制作企画。
- ・3都市間の交流を踏まえた友好関係や、都市のPRを目的とした映像とし、SNS等も活用し公開・共有

<https://youtu.be/mvh78msfrIw> (←YouTube)

▶黄金町×光州 オンライン交流プログラム

- ・黄金町と光州広域市のアートスペースSpacePpongでレジデンスやインターンを経験したアーティストによる、完全リモートの作品制作、展示、オンラインツアーを実施（令和2年11月～3月）

▶国際写真展覧会

- ・済州特別自治道等主催の国際文化交流写真展。
- ・テーマ：コロナ禍における各国の様子
- ・展示期間：2020年9月18日～10月11日（23日間）
- ・横浜市在住アーティスト1名が出展

<https://www.youtube.com/watch?v=ZgvecYKnBSI> (←YouTube)



あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau

512

—— 今後の課題

今後の課題については、予算や人員の確保を挙げていますが、より重要なのはこの事業の戦略等、国のイニシアティブだと考えています。これは要望となりますが、国が強いリーダーシップを発揮して、国家プロジェクトであるこの東アジア文化都市を今後どのように活用していくか、その方向性を改めて内外に示していただきたいと思います。そして、現状は低いと言わざるを得ない認知度を高めていただきたいと思いますというのが要望です。

今後の課題

▶ 予算の確保

泉州市、光州広域市との交流事業は限定的に予算化できているが、この予算が増える見込みが無い。例えば、創造界隈拠点におけるアーティスト・イン・レジデンス交流支援の継続が困難となる。

▶ 人員の確保

人員の増加が見込めない。
また、中韓言語対応可能職員が不足しており確保が難しい。

▶ 戦略に関する国のイニシアティブ

日本国政府としての東アジア文化都市活用のための戦略・方向性を改めて示す必要があると考える。これを踏まえ、国内都市間で具体の進め方について合意していくことが必要と考える。

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

Culture and Tourism Bureau



本事業は横浜市議員等からも「ぜひ続けてほしい」という応援を受けている事業なので、文化庁の方にこのことを最後に要望して、横浜市の発表を終わらせていただきたいと思います。



2. 新潟市

○新潟市の取組発表

東アジア文化都市2015新潟市 ～開催後の取り組み 成果と課題～



青少年交流の様子

新潟市 文化スポーツ部 文化創造推進課

東アジア文化都市2015新潟市

【パートナー都市（同年選定都市）】

中国：青島市 韓国：清州市

⇒ 2015年閉幕式にて3都市で交わした「**共同宣言**」に基づき交流を継続中

＜共同宣言＞（抜粋）

1. 3都市は相互協力のもと、文化・芸術分野などにおいて継続的に交流と友好を促進するとともに、民間レベルによる交流の活性化を図る。
2. 東アジア文化都市発展のため互いの知見や経験を共有し、協力して事業を推進するよう努める。
3. 歴代の東アジア文化都市をはじめとした新たなネットワーク構築を視野に入れて協力連携し、文化の力による社会的課題の解決に貢献する。



共同宣言署名の様子

新潟市は2015年に国内2番目の東アジア文化都市に選定され、同じくパートナー都市として選定された中国・青島市、韓国・清州市と共に2015年の開催年以降、3都市で交わした「共同宣言」に基づき、交流を継続しています。

—— 現在も継続している事業

それでは、これまでにどのような交流を行ってきたかを説明いたします。

①青少年交流

大きく分けて2つありますが、1つ目は青少年交流です。これは主に高校生を対象とした相互派遣事業で、毎年夏休み期間に5日間ほど青島市、清州市の青少年と共に文化交流プログラムの体験を通して、言葉の壁、文化の違いなどを肌で感じながら濃密な交流を行っています。

プログラムの主な内容としては、新潟市の開催では和太鼓体験、せんべい焼き体験などを行っており、中でも和太鼓体験は毎年、参加者から好評を得ています。韓国・清州市開催では、韓服体験や伝統式本作り体験、K-POP体験等を行っています。

現在も継続している事業

青少年交流（高校生の相互派遣）

- ・現地の青少年とともに文化交流プログラムを体験
文化の共通性や独自性を認識することで、相互理解や連帯感を深め、平和・共生の関係づくりを推進

〔文化交流プログラムの主な内容〕

新潟開催・・・和太鼓体験、せんべい焼き体験、野菜収穫&カレー作り体験、文化施設見学など



和太鼓体験



せんべい焼き体験

現在も継続している事業

青少年交流（高校生の相互派遣）

〔文化交流プログラムの主な内容〕

清州開催・・・韓服体験、伝統式本作り体験、K-POP ダンス体験、文化施設見学など



韓服体験



伝統式本作り体験

後ほど紹介しますが、参加者アンケートの結果から、わずか数日間の青少年交流が相互理解をより深化させ、その後の進路や活動にも影響を与えるなど、参加者にとってかけがえのない特別な交流となっており、次世代の人材育成にもつながっていると考えています。

現在も継続している事業

青少年交流（高校生の相互派遣）

参加者にとって、**かけがえのない特別な数日間に・・・**



そのような中、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、残念ながら相互派遣ができなかったため、初めてオンライン交流を実施しました。新潟市と清州市、新潟市と青島市、また青島市と清州市というように 2 都市ずつ 3 回に分けて、それぞれの文化の紹介や学校生活の違いなどについて質問し合う等の交流を実施しました。普段できない貴重な体験を通して、相手都市のイメージ通りの部分やそうでない部分等、交流しなければ分からないことについて情報交換ができ、参加者満足度の高い交流となりました。

一方で、やはり実際に互いの現地に行って直接交流し、異国の文化を自分の目で見て、触れて感じることでしか得られないことがたくさんあるので、できるだけ早い往来交流の再開を望んでいます。

現在も継続している事業

青少年交流（高校生の相互派遣）

《2020年度の取り組み》

- ・ **オンラインによる青少年交流を実施。**（2都市ずつ3回に分けて実施）
- ・ 自都市文化の紹介や学校生活の違いなどについて交流。



オンライン交流の様子
（新潟市＆清州市）



オンライン交流の様子
（新潟市＆青島市）

②文化イベント交流

続いて、文化イベント交流を紹介します。こちらは芸能団の相互派遣事業で、毎年、各都市で行われる文化イベントに芸能団を派遣し、現地での芸能パフォーマンス等を通じた交流を行っています。

本市開催においては、これまでも 8 月に行われる新潟まつりに合わせて中韓の芸能団を招聘し、各種プログラムに参加していただいています。

韓国・清州市開催では、3ヶ国の共通文化である箸をテーマにしたイベント「箸フェスティバル」に当市芸能団として神楽や和太鼓の団体を派遣し、パフォーマンスを披露しました。

中国・青島市は 2016 年～2018 年まで開催がありませんでしたが、2019 年に中国建国 70 周年を記念したイベントが開催され、それに合わせて、新潟市からは和太鼓の団体を派遣しました。現地メディアの取材を受ける等、新潟市の知名度向上や文化の魅力発進につながったと考えています。

現在も継続している事業

文化イベント交流（芸能団の相互派遣）

- ・各都市の文化イベントにおける、芸能パフォーマンス等を通じた文化交流を図るとともに、現地メディアの報道等を通じて、文化の魅力を広く発信。

新潟開催・・・新潟まつりでのパレード参加、芸能披露等



新潟まつりパレード



芸能披露

現在も継続している事業

文化イベント交流（芸能団の相互派遣）

清州開催・・・著フェスティバルでの芸能披露



著フェスティバルでの芸能披露

現在も継続している事業

文化イベント交流（芸能団の相互派遣）

青島開催・・・市民芸能発表会での芸能披露



市民芸能発表会での芸能披露

現地メディアの取材

今年度は青少年交流と同様に往来ができなかったため、それぞれ芸能パフォーマンス動画を送り合い、各都市の文化イベント等において上映しました。ちなみにそれらの動画はYouTube で公開していますので、ご覧ください。

現在も継続している事業

文化イベント交流（芸能団の相互派遣）

《2020年度の取り組み》
・芸能パフォーマンス動画を送り合い、各都市の文化イベント等において上映するほか、HP等でも公開。



各都市の動画

新潟市：新潟総踊り

青島市：伝統楽器

清州市：サムルノリ

現在も継続している事業

文化イベント交流（芸能団の相互派遣）

《2020年度の取り組み》
・芸能パフォーマンス動画を送り合い、各都市の文化イベント等において上映したほか、現在、YouTubeでも公開中。



新潟市内の文化イベントでの上映の様子

—— 開催都市への訪問者数の推移

2015年～2019年までの交流人数を、青少年交流、文化イベント交流に分けて表にまとめています。いずれも新潟市から見た受入及び派遣の人数になります。

ご覧いただくと分かるように、2015年の開催年以降は中国・青島市の開催事例がない時期があったり、日韓情勢の悪化に伴い、韓国側が急遽参加を取り止めた年もあったり、ようやく今年度こそはと思っていたところ、今度はコロナ禍でなかなかすべての交流を行えた年がありません。その中で開催年以降、数字上は減少傾向に見えますが、昨年度まではほぼ同規模の交流を行っています。

開催都市への訪問者数の推移

■東アジア文化都市交流事業交流人数実績

事業区分

青少年交流（高校生相互派遣）

受入／派遣

受入

派遣

開催地

新潟

青島

清州

参加都市名

新潟

青島

清州

新潟

新潟

2015年

12

18

17

18

18

83

2016年

14

18

18

17

17

84

2017年

17

参加なし

18

開催なし

17

52

2018年

17

参加なし

18

開催なし

17

52

2019年

10

13

参加
取止め

台風により
派遣中止

12

35

合計

70

49

71

35

81

306

文化イベント交流（芸能団相互派遣）

受入

派遣

新潟

青島

清州

青島

清州

済州

新潟

新潟

36

25

24

10

95

17

15

開催なし

9

41

参加なし

13

5

開催なし

10

28

参加なし

10

6

開催なし

10

26

8

参加
取止め

参加
取止め

8

9

25

61

63

11

32

48

215

総合計

178

125

80

78

60

521

※人数は随行者含む。

—— 開催後に表れた効果

次に、開催後に表れた効果ですが、先ほども触れたように、青少年の人材育成につながっていることが伺えます。

青少年交流では、今年度を含めて過去2回、これまでの参加者全員を対象とした追跡アンケートを行いました。今年度行ったアンケート結果で、過去の参加者全員を対象に、その後の進路を尋ねたところ「大学・専門学校」進学者のうち約6割が「文化」「語学」「国際」関係に進んでいることが分かりました。

2018～2019年度の参加者を対象に、交流後に変化や新たに始めたこと、また国際交流に関する勉強や活動予定について質問したところ、複数回答ですが、ほとんどの回答者が「相手国の見方が変わった」「語学学習をしたい・続けたい」を選択しています。他にも「国際交流・外交の仕事やボランティアを行いたい」とか「中国や韓国をはじめとする海外の国に関わる勉強がしたい」等、いろいろな意見を頂きました。これを見て青少年交流自体が大きな効果を上げたといえると考えています。

また、アンケートの自由意見として寄せられた主な声では、「自分の夢がはっきりしてきて、進路を決めることができた」「大きく人生が変わり、大学で東アジアを専門とした」等、本交流がその後の進路決定に影響を与えているケースが見受けられる結果となっています。

続いて、その他の開催後の効果について紹介しますと、本交流をきっかけとして中国及び韓国のそれぞれの領事館が新たなお祭りイベント「新潟春節祭」や「韓日ハンガウィ祭」をスタートさせました。他にも韓国・清州市の酒造・漆器関係者が本市を訪れ、市内同業者と意見交換を行うなど、民間交流のきっかけともなっています。

開催後に表れた効果

◎青少年の人材育成に繋がっている

【出典】青少年交流 過去参加者アンケート [R2]

①H27～29 参加者 (H29に続き2回目) 80名中 回答 26名 (回答率: 33%)
②H30～R1 参加者 (新規) 41名中 回答 29名 (回答率: 71%)

【①と②対象者へ質問】

Q. その後の進路は? 「大学・専門学校」進学者 ⇒ 約6割が「文化」、「語学」、「国際」関係へ

【②対象者へ質問】

Q. 交流後、自身の中で変化したことや新しく始めたことは?

相手国の見方が変わった	23
中国や韓国の文化に触れるようになった	18
将来の夢・目標ができた	15
語学学習を始めた	13
国際交流の活動に関わるようになった	9
新潟市や日本のことを学ぶようになった	7
特になし	1

Q. 国際交流に関する勉強・活動の予定(又は状況)は?

語学学習をしたい・続けたい	24
国際交流・外交の仕事やボランティアをしたい	23
中国や韓国をはじめとする海外の国に関わる勉強がしたい	20
新潟市や日本のことを勉強したい	11
特になし	0

開催後に表れた効果

【青少年交流参加者の主な声】

○この特別な体験を通じて、自分の夢がはっきりしてきて、進路を決めることができました。

○この交流事業で大きく人生が変わったと思っています。大学では東アジアを専門としました。

○国は違っても同じ人間だとわかることができ、偏見が一切無くなった。

○相手国のことを知り、日本のことも見直すきっかけになって、すごくよかった。

○想像とは違い、肌で感じたことがたくさんあって本当によかった。



開催後に表れた効果

○当交流がきっかけとなり、2015年～中国総領事館が「新潟春節祭」を、
2016年～韓国総領事館が「韓日ハンガウィ祭」を開催。



新潟春節祭



韓日ハンガウィ祭

開催後に表れた効果

○2018年、清州市の酒造・漆器関係者が本市を訪れ、市内同業者との意見交換が行われるなど、民間交流のきっかけとなっている。



酒蔵見学



漆器体験

—— 取組の工夫

次に、新潟市の本交流における取組の工夫について紹介します。

①青少年交流（新潟開催）過去参加者のボランティア参加

1つ目は、青少年交流に、過去参加者がボランティアとして参加されているということです。これは元々参加者アンケートの「自分たちの経験をぜひ後輩に伝えたい」という声から生まれたもので、経験者の意見を伺いながら事業運営に反映させる他、近い年代の方々の実体験を基にした参加者へのアドバイス、サポートを行うことで、参加者に安心感が生まれ、満足度の向上につながっていると考えています。

また、事業の運営に関わることで、ボランティアにとっても今後の進路に大きく役立つスキルの向上につながっていると考えています。

取組みの工夫

○青少年交流（新潟開催）過去参加者のボランティア参加

⇒ 事業の質的向上を目指し、**経験者の意見を運営に反映。**

近い年代の経験者がアドバイス、サポートすることで**参加者に安心感**が生まれる。

【参考】青少年交流 過去参加者アンケート [R2] より

Q. ボランティアとして、事業の企画や運営に関わりたいと思うか？

⇒ **約85%が**「ぜひ関わりたい」、「予定が合えば関わりたい」と回答



事前研修会でアドバイスをする様子



交流当日におけるサポートの様子

②事業周知のためのパネル展開催

2つ目は、本事業の周知拡大のためのパネル展の開催です。これは本事業をもっと広く市民に知ってほしいという思いから、今年度初めて企画し、市内の商業施設等を中心に開催しており、これまでの交流実績や青少年交流の参加者等の声を写真と共に紹介しています。

この取組自体は、有意義な交流が続いていることを知ってもらい、参加者の安定的な確保や事業自体を応援してくれる人を増やしたいという狙いもあります。

取り組みの工夫

○事業周知のためのパネル展開催

⇒ **広く事業の周知を行う**ため、市内商業施設等で交流実績をまとめたパネル展を実施



パネル展示の様子

—— 東アジア文化都市事業の課題

最後に、事業の課題について説明します。

①予算確保

やはり一番大きな課題は、予算確保だと考えています。これまでは、国の補助金を活用したこともありますが、市の予算が年々厳しくなっており、予算確保が難しくなっています。そのためパートナー都市と予算規模に差が生じ、交流内容の調整に苦慮しています。

さらに、パートナー都市から事業拡大の要望があった他、他の開催年の都市からも交流オフアワーがありましたが、予算的に応えられていない状況です。このような現状から、予算確保が最重要課題と認識しています。

②事業PR（有効性、必要性への理解促進）

他の課題としては、事業の有効性、必要性のPRがあります。これは予算確保につながる課題ですが、この事業がどのような成果を生み出して、その後も必要な事業であることを周りに理解してもらうことが重要と考えています。

③コロナ禍における効果的な交流方法の検討

最後は、コロナ禍における効果的な交流方法の検討です。なかなか終息が見通せない中で、できる限り効果の高い、意義ある交流方法を検討していかなければならないと考えています。

東アジア文化都市事業の課題

◎予算確保

- ・年々、予算確保（維持）が難しくなっている。
- ・パートナー都市と予算規模に差が生じており、
交流内容の調整に苦慮している。（持続可能な交流内容の調整）
- ・パートナー都市からの事業拡大要望や他の歴代都市からの交流オファーに
応えられていない。

◎事業PR（有効性、必要性への理解促進）

◎コロナ禍における、より効果的な交流方法の検討

ご清聴ありがとうございました。



発表：新潟市 文化スポーツ部
文化創造推進課

3. 奈良市

○奈良市の取組発表



奈良市では2016年に「東アジア文化都市2016奈良市」として、事業アドバイザーに北川フラムさんを迎え、美術・舞台芸術・食を基幹事業として様々なプログラムを展開しました。

特に9月～11月に開催した「古都祝奈良(ことほぐなら)―時空を超えたアートの祭典」では、奈良を代表する神社仏閣、そして奈良の観光スポットであるならまちを会場にした現代アート展、さらに平城宮跡を会場にした劇団維新派やSPACによる野外舞台劇などを実施しました。

本事業開催の反響は大変に大きく、現在に至るまで様々な分野での成果を感じています。その成果を本日は紹介したいと思います。



東アジア文化都市2016奈良市
「古都祝奈良―時空を超えたアートの祭典」
元興寺 キムスージャ 演劇的なもの



東アジア文化都市2016奈良市
「古都祝奈良―時空を超えたアートの祭典」
平城宮跡野外舞台劇 維新派「アマハラ」

—— 事業の成果

①文化的基盤の向上

まず、本事業の成果の1つ目として、文化的基盤の向上が挙げられます。本事業には、芸術関係者のみならず、産官学様々な分野の団体・個人と市が一体になって取り組みました。そういう点で、連携体制の構築という面で大きな効果があったと思います。

一例ですが、芸術家で奈良県立大学准教授の西尾美也さんは、この「古都祝奈良 2016」の時に作家の一人として参画いただきましたが、開催年以降も、東アジア文化都市の後継事業のプログラム・ディレクターや本市の総合計画の策定委員会等、様々な場面で市の政策に関わっていただけるようになりました。

そうした人材の発掘など、いろいろなところで関係を強化できたことは、今後、文化政策を推進する上で大変に有意義なものになったと思っています。

文化的基盤の向上

□地域における様々な分野の団体・個人と行政との連携体制構築

□現代アートイベントの継続開催による、アート関係者との関係強化

□中韓との交流継続により、青少年や若手芸術家の国際的な活動の場の提供

②知名度・ブランド力の向上

次に、知名度・ブランド力の向上が挙げられます。これも大変大きな成果を上げることができました。奈良市は古都として多くの文化観光資源を有する都市ですが、古都と現代アートを掛け合わせるといふ試みはメディアの反響も大きく、全国あるいは近畿圏のテレビの情報番組でも取り上げられ、雑誌等でも特集を組んでいただくことが多々ありました。

そうした意味で、パブリシティ効果は非常に高いものになったと思います。

③内外他都市への文化的影響力の向上

特に、先ほど佐々木先生からも触れていただきましたが、文化財等、歴史的な地域文化資源をこのような芸術イベントで活用できたことの反応は非常に大きく、「可能であれば会期後も撤去せずに会場に残せないか」という声を頂くこともありました。その中で、実際にならまちセンターという文化施設の広場に移設し、パーマネント作品として現在もご覧いただける状態になった作品もあります。

このような文化財の活用は、2016年の東アジア文化都市事業の後継事業でも積極的に取

り組んでいます。一例として、春日大社の大宿所でアーティストの北澤潤さんの作品を展開しており、今年度は国の重要無形民俗文化財である春日若宮おん祭の時期に、春日大社の参道にある茶屋をアートの会場にしています。

このような取組は訪日外国人や若い世代の方にも好評で、現代的なアートを通じて古都奈良の魅力を新しい形で発信できているのではないかと思います。

知名度・ブランド力の向上

国内テレビや新聞、雑誌にて特集（2016年）

雑誌：Discover Japan



雑誌：ミセス



内外他都市への文化的影響力の向上

文化財を活用したアートプログラムを展開したことにより、文化芸術分野における文化財活用のあり方について発信



興福寺 サハンド・ヘサミヤン《開花》



平城宮跡野外舞台 維新派「アマハラ」

④事業実施による経済的効果

また、2016年の開催に当たっては経済的な面でもかなり効果があったと思います。会場を、観光地を周遊するような編成にしたことから、大きく効果が上がり、旅行会社と連携してツアーを増勢したり、無料シャトルバスを出したり、会場を周遊するためのスマホサイト等の取組を行いました。

訪日外国人の観光客数の推移を見ますと、東アジア文化都市を開催した2016年は、全国が前年比21.8%増のところ、奈良市は61.64%増と大きな伸び率を示しています。これには様々な原因が考えられますが、東アジア文化都市の効果も大きかったと思っています。

ただし、大幅に伸びた部分は日帰り客で、市内での宿泊を伴わない外国人の観光客だったことから、市内で宿泊する環境の整備という課題も浮き彫りになったと思います。

事業実施による経済的効果

□開催年度（2016年度）は、118億8,700万円の経済波及効果

総消費額：94億6,200万円

直接効果：77億3,700万円

一次波及効果：21億9,200万円

二次波及効果：19億5,800万円

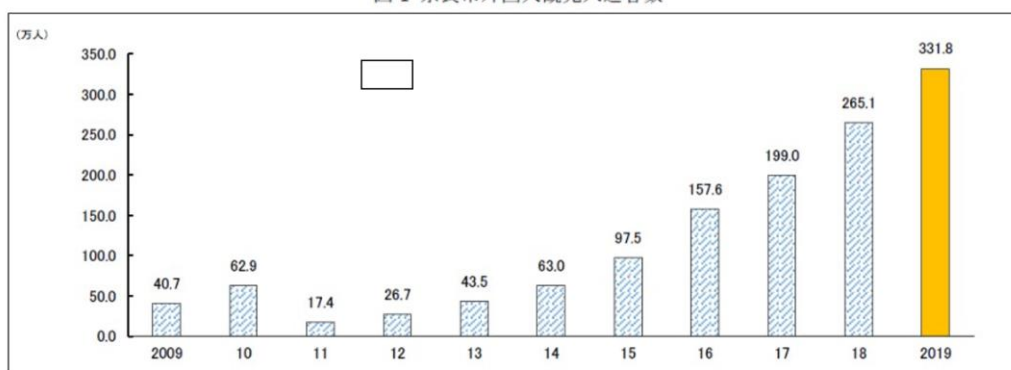


JR奈良駅インフォメーションブース



無料シャトルバス（大安寺会場）

図1 奈良市外国人観光入込客数



2016年 全 国 訪日外国人観光客数：2,404万人（対前年比21.8%増）

2016年 奈良市 訪日外国人観光客数：157.6万人（対前年比61.64%増）

⑤市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化

次に、国際理解・友好の深化も成果として挙げられます。2016 年に行いました中韓との交流事業は 32 事業あり、それらの事業を通じて国際理解・友好の深化にも非常に良い影響があったと思っています。

中国の寧波市、韓国の済州特別自治道とも、特に若者の交流について、現在に至るまで熱意を持って取り組んでいただいております、文化芸術分野に特化した交流は、姉妹友好都市とは違う質の交流として続いています。

2016 年～2018 年の青少年交流に参加していただいた方々のアンケートを見ますと「事業参加が自分の活動や進路に影響があった」と回答した方が 87%おられました。長期で留学されとか、通訳になるために語学を学ぶための専攻を選ぶ等、参加者個々にとってもインパクトのある事業になっていると思います。

市民の中国・韓国への国際理解・友好の深化

口中韓交流事業 2016年～2018年 参加者アンケート（令和元年度実施）

質問	回答
事業参加が自分の成長に役立ったか	とても役立った 90% 少し役立った 10% 「芸術で言葉の違いを越えることができた」、「表現力が広がった」等
事業参加が活動や進路に影響があったか	とても 45% 少し 42% あまりない 13% 「語学を学ぶための大学進学」「留学した」等
現在仕事やプライベートで海外の人と接する機会はあるか	しばしばある・たまにある 74% あまりない・まったくない 26%
事業で親睦を深めた海外の人と交流は続いているか	続いている32% しばらくは35% 続かなかった・連絡先を交換できなかった 32% SNSでの交流が主。実際に会った人も（4名）

—— 本事業の課題

以上が 2016 年の事業の成果ですが、一方で課題もあります。

奈良市の場合、いろいろな事情が重なり、開催前年の 12 月 20 日の文化大臣会合の際に 2016 年の中韓開催都市が正式に決定しました。そこから 3 都市の交流企画を調整する必要が出てきましたので、大きな事業で連携するよりも既存の事業に芸能団を招いたり、派遣したりという内容が中心になってしまったという状況がありました。

こちらは各国の状況によるため、一概には難しいかと思いますが、できるだけ早くテーブルにつけるようになることが交流を深めるためにも重要だと思いました。

2 つ目は開催後のことになりますが、どうしても都市ごとに予算規模に差があり、もっと交流したいという提案を残念ながら断らなければならないという課題があります。

3 つ目は評価指標です。先ほど経済効果について触れましたが、恐らく各都市が様々な指標をそれぞれの算出方法で出されていると思います。各都市はそれぞれ違った事業を行っていますので、別々の指標があっても良いかと思いますが、やはり東アジア文化都市として 1 本通った指標があって、またその計測方法等も統一されていれば、経年で評価を見ること

ができると思います。

本事業の課題（発展・継続する上での）

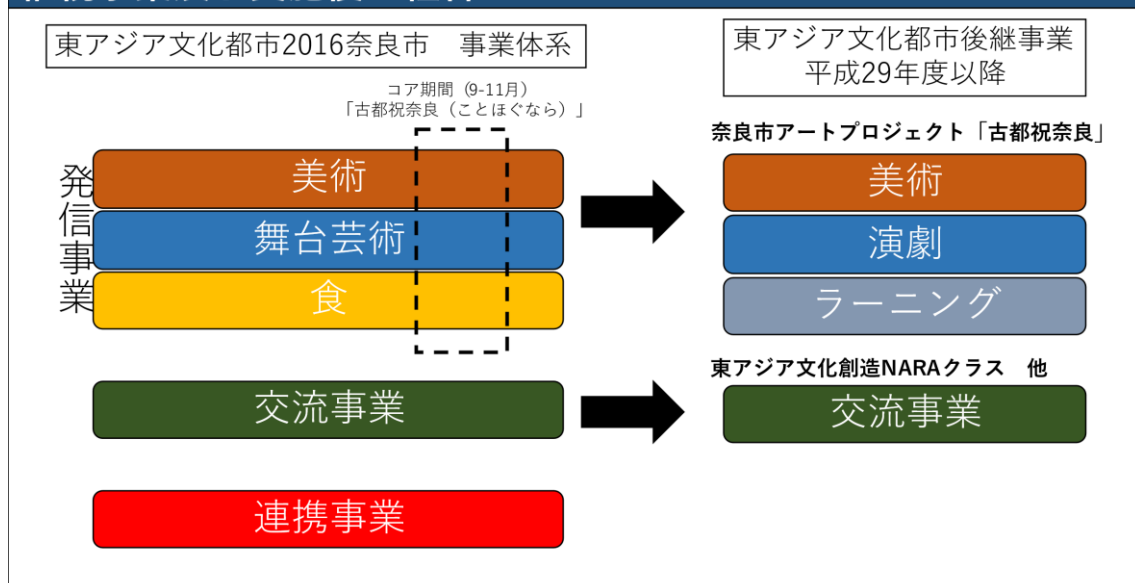
- 各国の開催都市が決定するのが遅く、企画段階から協議を重ねるような事業を展開することが難しい。
- 開催年以降の都市ごとの予算状況や方針が著しく異なるため、事業が実現しにくい。
- 共通した指標と測定方法があれば、経年評価が可能となる。

—— 継続事業及び実施後の経緯

最後になりますが、2016年に奈良市で東アジア文化都市を開催し、その後その成果がどのように事業として引き継がれているかという経緯を紹介したいと思います。

2016年に実施した事業のうち、現代アートイベント等の「発信事業」と中韓との「交流事業」を東アジア文化都市の成果を引き継ぐ事業として展開しています。

継続事業及び実施後の経緯



①奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」

まず、現代アートイベントについては、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」という2016年のコア機関の名称をそのまま継続してタイトルに使用し、2016年の基幹事業であった美術・演劇等を中心に、2017年度から今年4回目になりますが、継続実施しています。

2016年の本開催では鑑賞型の事業のみならず、ワークショップ等の体験プログラムも力を入れていましたので、こちらのプログラムは市民や観光客が主体的に参加できるようなアートプロジェクトとなっています。

奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」



クリエイション・プログラム（美術） プログラムディレクター西尾美也（奈良県立大学准教授）

チェ・ジョンファ「花 Welcome」美術展示&WS（2017-2018）
 チェ・ジョンファ「花の舍利塔 Blooming Matrix」美術WS&展示（2018-2019）
 北澤潤「You are Me」AIR&美術展示（2019-2020）
 EAT&ART TARO「動く石」（2020-2021）

クリエイション・プログラム（演劇） プログラムディレクター田上豊（田上パル主宰）

青少年と創る演劇（2017-2018、2018-2019、2019-2020）
 ならのまちと創る演劇（2020-2021）

ラーニング・プログラム

グリーン・マウンテン・カレッジ（校長：小山田徹）
 （2018-2019、2019-2020、2020-2021）
 平田オリザの表現（演劇）ワークショップ（毎年実施）



②東アジア文化創造 NARA クラス

中韓との交流事業は「東アジア文化創造 NARA クラス」という事業名で継続しています。主な対象は大学生や高校生等の若者で、2019年度までは毎年20名程度の渡航を継続していました。昨年はコロナ禍のため渡航を伴わない形のオンラインでの開催となりましたが、継続して今年度まで青少年交流が実施できています。

東アジア文化創造NARAクラス

日中韓3都市で青少年を派遣・受入する国際文化交流プログラム。

【参加者】市内在住・在学の大学生・高校生（公募）20人程度

東アジア学びの扉 3～4回開催

各都市の文化について学ぶと共に、芸術等のワークショップを通じて「表現」について考える機会とする。

日中韓青少年交流プログラム （奈良開催）

中韓から計20名の青少年を受入れ、奈良の学生たちとワークショップ等を通じて、互いの文化や価値観の相互理解につなげる。

中韓派遣プログラム

中国・寧波での
国際交流プログラム

韓国・済州での
国際交流プログラム



—— 東アジア文化都市を経験した意義

奈良市として 2016 年に東アジア文化都市を経験できたことは、大変に意義深いものであったと思います。本日も報告した内容以外でも、たくさんの方が東アジア文化都市を契機に前向きに進んでいます。何よりも難しくなっています東アジア地域において、文化・芸術によりつながっていくことは、古代より多様な大陸の文化を受け入れながら都市としての文化を形成してきた奈良市にとって、非常に意味があると考えています。

今後とも微力ではありますが、先催都市として本事業に貢献できればと思っています。



4. 京都市

○京都市の取組発表



ご覧いただいている動画は「東アジア文化都市 2017 京都」のプロモーション映像として制作したビデオです。これまでの京都の伝統的なイメージの上に、VR のテクノロジーやデジタル・デザイン等、京都に集積しているクリエイティブ産業のような新たな潮流を取り入れて、新しい京都の魅力をこの映像で発信したいと考えて制作しています。

実際に京都には数多くの芸大があり、若い世代を中心に現代的な芸術表現が盛んで、映画・写真・舞台芸術等、アートフェスティバルが多数開催されていますので、そうした新しい京都の魅力を東アジアの各国に紹介できればと考えています。ちなみに制作は一般社団法人 HAPS、全体のディレクションは京都を中心に世界で活躍されている映像アーティストのトーチカさんをお願いしています。今ご覧いただいている映像は京都の鴨川と高野川の三角州です。

以上、動画の紹介をさせていただきました。

—— 東アジア文化都市 2017 京都の開催

「東アジア文化都市 2017 京都」は平成 29 年に開催されましたが、平成 28 年に文化庁の京都への移転が決定しましたので、その翌年になります。京都市においても文化を基軸とした都市経営という形で、文化を基軸に様々な政策分野を融合していこうという取組が本格化した年でもありました。

文化庁の方でも、文化芸術基本法を平成 29 年(2017 年)に施行されましたので、総合的な文化政策を展開していくという新たなスタートの年だったのではないかと思います。

コア基幹事業としては、世界遺産・二条城で現代アート展「アジア回廊」を開催しました。この年、二条城は過去最高の 275 万人という入場者数を記録しました。大半は外国人観光客ですが、東アジア文化都市の国際的なプロモーションにも貢献できたのではないかと思います。



—— 東アジア文化都市サミット 京都宣言

もう一つ、東アジア文化都市サミットも開催しました。初めて京都で開催された A. S. E. A. N. 文化都市とこれまでの東アジア文化都市の 17 都市の代表者が参加し、その中で以下の 3 点を確認しました。

1 点目は、市民、団体、企業などによる幅広い交流、特に若い世代の交流を継続していこうということです。

2 点目は、東アジア文化都市のネットワークの強化。

3 点目は、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化と、ASEAN 文化都市との連携を視野に入れた発展に向けて、今後も「東アジア文化都市サミット」を継続して開催することで、この 3 点を京都宣言で確認しました。

東アジア文化都市サミット

・ 2017年8月26日

「東アジア文化都市サミット」を初めて開催し、東アジア文化都市及びASEAN文化都市の17都市の代表者が参加



4

東アジア文化都市サミット 京都宣言

- 1 東アジア文化都市は、未来の担い手である若い世代の交流に継続して取り組むとともに、市民、団体、企業などによる幅広い交流の機会を創出する。
- 2 東アジア文化都市は、第9回日中韓文化大臣会合で合意された東アジア文化都市のネットワークの強化や事業充実にに向けた方策を議論する有識者会議に参画し、各国政府の協力を得ながら事業の発展に協力する。
- 3 東アジア文化都市は、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むとともに、ASEAN文化都市との連携を視野に入れた更なる発展に向けて、今後も「東アジア文化都市サミット」を開催する。



5

—— 取組成果

京都の取組成果については「市民ぐるみの取組による文化芸術の振興」「東アジアの相互理解と友好の深化」「東アジアの平和的発展への貢献」の3点が挙げられます。この成果の上に2018年以降も交流事業を継続しています。

①市民交流（草の根交流）の継続

主に2018年からは青少年交流事業と文化芸術団体の交流事業を毎年各都市と継続して実施しています。

その中で特に成果があったのは、行政主導に依らない市民同士の自発的な交流の芽が生まれ始めているということです。例えば、京都写真家協会と韓国大邱市の大邱写真家協会は独自に写真展の合同開催を行っています。また、全国学生演劇祭も韓国・京都ともに大学の劇団を招聘して、公演を実施しています。

②文化芸術団体等の活動の場の拡大

それから、KYOTO COMPOSERS JAZZ ORCHESTRA はジャズバンドですが、いろいろな公演を通じて韓国等で自主公演を行うまでに成長されています。

東アジア文化都市 2017 京都 取組成果

- ・ 市民ぐるみの取組による文化芸術の振興
→市民による京都の魅力の再発見, 新たな文化の創造
- ・ 東アジアの相互理解と友好の深化
→次世代の交流の担い手の育成
- ・ 東アジアの平和的発展への貢献
→都市間ネットワークの強化に向けた
「東アジア文化都市サミット」の開催



開催年（2017年）以降の交流事業

青少年交流

主に芸術系大学の大学生同士の交流事業



文化芸術団体の相互交流

各都市が開催する文化芸術イベントへの相互派遣



7

取組成果①

市民交流（草の根交流）の継続

・京都写真家協会×大邱写真家協会

2017年の大邱広域市派遣・京都市受入事業以降、継続的に交流を実施。京都市内で年に一度、合同写真展を開催。

・全国学生演劇祭

2017年に大韓民国演劇祭n大邱に参加。「全国学生演劇祭2018」（2018年）に大邱広域市の啓明（ケミョン）大学の劇団を招へいし、特別枠での公演を実施。

文化芸術団体等の活動の場の拡大

・KYOTO COMPOSERS JAZZ ORCHESTRA

2019年、韓国・大邱広域市ポジャギフェスティバル出演後、韓国・ソウル特別市において、自主公演を開催。



8

③観光産業への波及効果

その他では、特に観光産業への波及効果が見られます。「トラベル・アンド・レジャー」というアメリカの旅行雑誌に掲載された「2020 年の世界の人気都市ランキング」で、京都は第 6 位、アジア地区において第 3 位となっています。

また、開催年の 2017 年は「世界で最も文化的魅力の高い観光都市」のランキングで京都は 1 位に選ばれました。

観光訪問者数の推移も、開催年の 2017 年以降大幅に増加しており、特に外国人観光客の訪問が増えています。2017 年が 743 万人、直近の 2019 年が 886 万人と 2 割増加しており、特に外国人観光客の来訪動機として歴史・文化が高い評価を得ています。

取組成果②

米旅行雑誌「トラベル・アンド・レジャー」

2020年世界の人気都市トップ25 第6位（アジア地区 第3位）

2017年「World's Best Cities for Culture（世界で最も文化的魅力の高い観光都市）」のランキングが掲載され、京都が第 1 位

観光訪問者推移 ※（ ）内は外国人観光客数

2016年：5,352万人（661万人）

2017年：5,362万人（743万人）

2018年：5,275万人（805万人）

2019年：5,352万人（886万人）

約2割増

出典：京都観光総合調査

外国人観光客が約 2 割増加。来訪動機として、歴史・文化が高い評価を得ている。



9

④都市間文化交流の更なる発展、MICE 開催実績

MICE 開催実績にも成果が表れています。

2019 年には ICOM(国際博物館会議)京都大会が開催され、同じく 2019 年に国連世界観光機関(UNWTO)とユネスコが主催する観光と文化をテーマとした国際会議も開催されました。さらに今年の 3 月、京都コンgres(国連犯罪防止刑事司法会議)がコロナ禍の中で初の国際会議として京都で開催されます。

2019 年は、京都の国際会議開催件数が 405 件と過去最高を記録しており、特に分野別の国際会議では「芸術・文化・教育」分野が毎年増加傾向にあります。

取組成果③

都市間文化交流の更なる発展, MICE開催実績

- ・ ICOM京都大会 (2019年)



- ・ 「第4回国連世界観光機関 (UNWTO) / ユネスコ
観光と文化をテーマとした国際会議」 (2019年)

- ・ 京都コンgres (2021年)
(第14回国連犯罪防止刑事司法会議)



**2019年は、京都の国際会議開催件数は405件と6年連続で過去最高
分野別の国際会議開催では、「芸術・文化・教育」分野で毎年増加傾向**



10

—— 課題・改善点

①課題

続けていく上での課題については、各都市の方々も言われていますが、まず行政主導の交流について、やはり予算・人員等の問題で限界があり、民間の自主的な交流を拡大していく必要があるのではないかと思います。

2つ目は予算措置と人員体制です。開催年は専任の部長・課長等 10 人規模の体制を組みましたが、当該年度が終わると既存の事業の中で交流事業を継続することになりますので、そういう面でも厳しいのではないかと思います。

3つ目は交流事業のスキームの見直しや成果指標の確立です。特に交流事業のスキームについては、同じ開催年のパートナー都市との交流を継続していますが、それ自体が限界にきているのではないかと考えており、開催年が異なる都市間の交流や、例えば工芸や食文化等、特定の分野ごとの交流のようなものも行っていく必要があるのではないかと思います。

②改善に向けた提案

最後に改善に向けた提案ですが、1つは、前述のとおり、異なる開催年度の都市との交流や、特定分野ごとの交流スキームを確立していくことです。

2つ目は、行政主導から民間主体の交流を後押しするためのプラットフォームを構築してはどうかと思っています。例えば、佐々木先生が顧問をされている CCNJ(創造都市ネットワーク日本)の中に東アジア文化都市に関する分科会的なものを設けて、開催都市同士の情報共有や、次に開催を考えられている都市のサポート等を考えてはどうかと思っています。

交流事業の継続については、国の財政支援を頂けることが一番有難いのですが、まずは都

市の中で何ができるかを考えていくことも必要だと思っていますので、引き続き頑張っていきたいと思っています。

課題・改善点

<課題>

- ① **民間の自主的交流（草の根交流）の拡大，波及**
直接的な事業参加者数にとどまらない，事業の波及効果
- ② **予算措置・人員体制**
都市が多額の財政負担をして，単独で交流事業を継続することが困難。
交流事業継続に係る国の財政支援が必要。
- ③ **交流事業のスキーム見直し，成果指標の確立**

<改善に向けた提案>

- ① 異なる開催年度の都市との交流／分野ごとの交流スキーム
 - ② 行政主体から民間主体の交流を後押しするプラットフォームの構築
- 開催都市の交流事業継続には，国の財政支援が必要。**



11

5. 金沢市

○金沢市の取組発表

2018 年に開催しました金沢市での取組を中心にお話をさせていただきます。



—— 開催年の取組

まず、開催年の取組は大きく分けて3つあります。

1つは、日中韓の3か国による様々なイベントの実施です。

2つ目は、コア事業として「変容する家」という、金沢21世紀美術館をホームとした展覧会、また「金沢21世紀工芸祭」という工芸のイベントを実施しています。

また、先ほど佐々木先生のお話にもありましたが、金沢市は工芸が盛んなまちで、これを世界に発信していきたいという思いがありましたので、「×(かける)プロジェクト」として、工芸×建築とか工芸×子どもの事業など「工芸×○○○」という形で事業を展開してきました。

このように主に3つの事業を展開してきたところです。

開催年の取組（大きく分けて3つ）



- 交流事業

日中韓の3か国による様々なイベント

- コア事業

変容する家

金沢21世紀工芸祭

- ×（かける）プロジェクト事業

工芸×建築、工芸×子どもなど、

工芸×○○○で事業を展開

①日中韓交流事業

具体的に活動を紹介しますと、まず、中韓の芸能団を金沢に招聘し、イベントを実施しました。また、韓国に金沢の太鼓の団体を派遣し、和太鼓のワークショップやイベント出演を行っています。金沢の箏曲の先生方に行っていただき、和楽器の演奏等をしています。

続いて「日中韓茶会」を開催しました。日中韓は距離も近いので、同じルーツがあると交流を通して思いました。ただ、同じルーツだとしてもそれぞれ別の派生をしていますので、お茶という1つのキーワードを基に、それぞれの違いを皆で感じ合うイベントになったのではないかと思います。特に韓国のお茶や中国のお茶は、本場のお茶を味わうことがなかなかできなかったのが、皆さんに喜ばれる事業となりました。

その他、囲碁の交流大会も実施しました。囲碁という共通する文化を通して、3ヶ国で実際に試合をする等、交流しています。日中韓には共通のものがたくさんあるということも、東アジア文化都市事業を実際に行ってみての私の感想です。

太極拳の交流会も行いました。中国は本場ですので、金沢から太極拳の団体が行き、私も一緒に行きまして、本場の技に触れることができ、皆が大変喜ぶ交流ができました。そういう交流事業を展開してきたところです。



②コア事業

続いて、コア事業として開催した 21 世紀美術館の展覧会の「変容する家」という事業を紹介します。写真は韓国の作家が作りましたお菓子の家で、地元の製菓会社とコラボレーションして、ビスケット等で家を作りました。

また、21 世紀美術館のすぐ横に空きビルがあり、そこを 1 棟丸ごと作品にしています。ビルの屋上に立つと巨大な鳥の巣に自分がいるような感覚になり、まるで自分が小さな雛鳥になったかのような感覚を味わうことができる作品です。このような面白い作品が、美術館を飛び出して、金沢市内のいろいろな場所で展示されています。

次は、21 世紀工芸祭です。こちらの方も新しい工芸の可能性として様々な事業を展開してきました。例えば、「未来茶会」では音や映像、光をお茶の文化と組み合わせて全く新しい茶会を行っています。このように様々な新しいことにチャレンジできたと思っています。



開催年の取組（コア事業）



・変容する家



開催年の取組（コア事業）



・21世紀工芸祭



開催年の取組（コア事業）



・21世紀工芸祭



③かけるプロジェクト

また、かけるプロジェクトは、前述のように「工芸×○○○」ということで、例えば「工芸×子ども」では実際に子どもたちがワークショップを開催し、絵画館で焼き物を作る事業を行っています。韓国・中国からも粘土の状態で送ってもらい、韓国・中国の焼き物を一緒に焼くという事業を展開しています。

以上が開催年の取組です。

開催年の取組（かけるプロジェクト）

・工芸×子ども



開催年の取組（かけるプロジェクト）

・工芸×子ども



開催年の取組（かけるプロジェクト）

・工芸×子ども



開催年の取組（かけるプロジェクト）

・工芸×子ども



—— 開催次年度以降の取組について

ここからは開催次年度以降の取組を紹介します。まずハルビン市、釜山広域市と交流し、金沢市にも招聘しています。

開催次年度以降の取組について



1. ハルビン市との交流
2. 釜山広域市との交流
3. 金沢市への招聘事業
4. その他

①ハルビン市との交流

ハルビン市の場合は、音楽イベントに金沢市のオーケストラを派遣し、出演する等、継続的な交流をしています。

1. ハルビン市との交流



ハルビン市音楽イベント「魅力的なハルビンの夏」

オーケストラアンサンブル金沢による弦楽四重奏を派遣し公演（2019年8月1日～4日）



②釜山広域市との交流

釜山広域市とも文化イベントを通じて、日中韓の管弦楽の協演等を行っています。金沢市からは横笛奏者の出演や、伝統工芸で着物文化の加賀友禅が盛んですので、これらを体験するコーナーを韓国の方で設置する等、交流をしています。

2. 釜山広域市との交流



イベント「文化の森」

（2019年9月21日～22日）

- ・日中韓の管弦楽の協演
（金沢市のピアニスト出演）



2. 釜山広域市との交流



- ・伝統楽器の協演（金沢市の横笛奏者出演）
- ・伝統工芸ブースの出展（加賀友禅体験コーナー）



③金沢市への招聘事業

一方、金沢市に中韓の芸能団を招聘し、金沢駅前でナイトパフォーマンスの事業を行いました。

3. 金沢市への招聘事業



2019年10月19日に中国、韓国の芸能団を招聘

- ・ 金沢駅鼓門前にて
「金沢ナイトパフォーマンス」を実施



④その他

その他では、21世紀工芸祭を継続的に行っていますが、東アジア文化都市事業2018の時に市民アンケート等で「今後どのような取組をしたら良いか」と尋ねたところ、次世代育成で「未来の担い手をしっかり育ててほしい」という声が多かったので、「金沢みらい工芸部」の取組を強化して継続的に実施しているところです。

また、共同宣言文も交わして、文化だけではなく、教育や経済、観光等、多様な分野で交流を拡大しているところです。例えば、図書館交流として釜山広域市と隔年で互いに本を送り合い、互いの図書館に金沢市コーナーや釜山市コーナーをつくって教育の交流を広げています。

さらに、釜山市が幹事都市になっている TP0(アジア太平洋都市観光振興機構)に加入し、観光分野での交流を促進して、互いに観光情報を共有等しています。2020年はコロナ禍のためオンラインで実施しました。

4. その他

コア事業金沢21世紀工芸祭の 継続実施

- ・市民アンケートで今後どのような取り組みをしたらいいか？
→金沢の文化芸術の次世代育成の回答が多く
「金沢みらい工芸部」の取り組みを強化



4. その他

共同宣言文に基づき、多様な分野で交流を拡大

- ・図書館交流
(釜山広域市の図書館と交流)
- ・TPO（アジア太平洋都市観光振興機構）に
加入し、観光分野での交流を促進
(釜山広域市が幹事都市)
※2020年はオンラインで実施

—— 事業の成果

金沢市としては、東アジア文化都市事業によって今まで知らなかった文化団体の存在を知ることができました。例えば、中韓から「こういう交流をしたい」という話が来ると、金沢市で該当する団体を探しますが、それによって活発に活動されている団体の存在を知れましたし、団体の方も日本を代表して中韓で日本の文化を紹介するところで気合が入って、レベルアップにつながったところもあります。

また 2018 年の事業を通してアンケートを取ることで、文化団体の方々がどういうことを考えているのか、どのような悩みがあるかということの詳細に聞くこともできました。

さらに、ワークショップ等を通じて未来の担い手を育成することもできたのではないかと思います。

—— 今後の課題

課題としては、皆さんも言われたように予算の問題があるかと思います。ハルビン市と釜山広域市は人口の多い都市ですので、金沢市でもできない交流等がありました。

また金沢市では姉妹都市交流として、すでに中韓の別の都市と国際交流の部署で交流をしていたので、金沢市の予算を取る時にそことどう住み分けるかという説明が難しかったところがあります。したがって、今後、東アジア文化都市の開催都市を選ぶ時には、すでに姉妹都市で交流があるところを選定都市で互いに選ぶとさらに深い交流ができるのではないかと思います。



6. 豊島区（東京都）

○東京都豊島区 of 取組発表

本日は、まず豊島区の紹介から東アジア文化都市開催に至った背景を説明させていただき、その後 2019 年の開催内容について紹介後、翌年の取組、最後に課題という形でお話をさせていただきます。

<p>東アジア文化都市の到達点と 今後の課題</p> <p>2019年東アジア文化都市 豊島区 of 取組</p> <p>令和 3 年 2 月 22 日 東京都豊島区 国際文化プロジェクト推進室</p>   	<p>目次</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 豊島区 of 概要 ■ 「消滅可能性都市」から「持続発展都市」への歩み ■ 東アジア文化都市 2019 豊島開催 of 目的 ■ 東アジア文化都市 2019 豊島で目指すもの 7 つ of 目標 ■ 東アジア文化都市 2019 豊島 of 開催概要 ■ 東アジア文化都市 2019 豊島 of 事業モデル ■ 東アジア文化都市 2019 豊島 of 交流事業実績 ■ 東アジア文化都市 2019 豊島 of 評価 ■ 2020 年東アジア文化都市開催後翌年 of 取組 ■ 東アジア文化都市事業 of 課題
---	---

—— 豊島区 of 概要

豊島区は、一言で言い表しますと、多く of 人が訪れる日本一 of 高齢化・高密度都市です。乗降客数が世界第 3 位 of 巨大ターミナル「池袋駅」を擁し、その他に 75 歳以上 of 単身高齢者世帯割合が日本一、人口密度も日本一という、少し住みづらいまちではないかという印象も持たれるかと思います。

豊島区 of 概要

多くの人が訪れる日本一 of 高齢化・高密度都市

○巨大ターミナル“池袋駅”

一日乗降客 260 万人（世界第 3 位）

○75 歳以上単身高齢者世帯割合 **日本一**

○人口密度…22,089 人/ km² **日本一**

・面積…13.01 km²
(23 区中 18 位)

・人口…287,381 人
(令和 3 年 2 月 1 日時点)

> 選ばれるまちへ <

【まちランキング】

共働き子育てしやすい街 No.1
(2017, 共働き)

借りて住みたい街 No.1
(2017・2020 4 年連続, 16 歳以下, 50 代)

住みたい街 No.5
(2018, 子育て, 高齢者)

> オリジナルなまち of 魅力 <

○マンガの聖地「トキワ荘」

手塚治虫、赤塚不二夫らが過ごしたアパート

○なんか面白いこと、ある『サンシャインシティ』

年間 3,000 万人も訪れる



池袋を中心に広がる住宅街

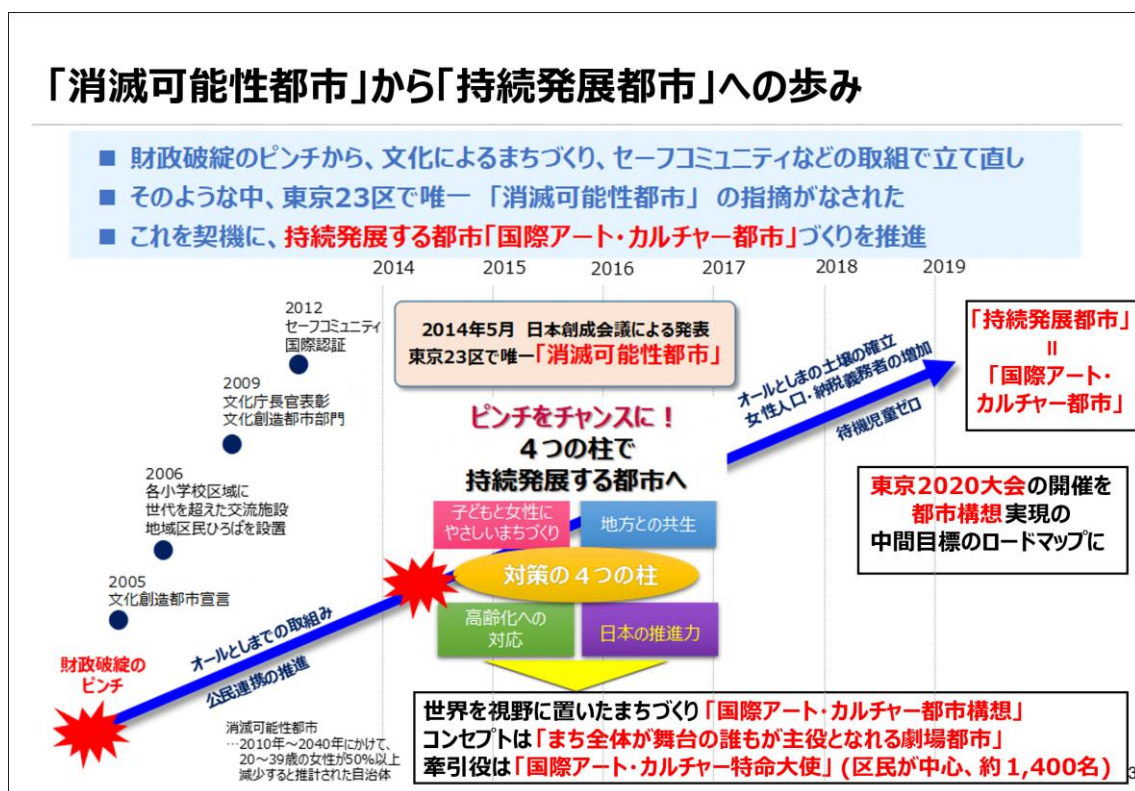
しかし、一方で「住みたいまち」に関するアンケートでは、共働き子育てしやすい街 No. 1、借りて住みたい街 No. 1 等々、「選ばれるまち」となっています。

また、手塚治虫さん、赤塚不二夫さん等の著名な漫画家が過ごしたアパート「トキワ荘」や、年間 3,000 万人が訪れる「サンシャインシティ」等の池袋のランドマークなど、豊島区オリジナルの魅力も有している都市です。

—— 「消滅可能都市」から「持続発展都市」への歩み

もう少し背景をご説明しますと、豊島区は 2000 年頃に財政破綻のピンチがありました。財政の再建と文化によるまちづくり、またその文化を育む安全・安心なまちづくりを並行して進めてきましたが、その中で 2014 年に東京 23 区で唯一「消滅可能都市」の指摘を受けました。

そこで、消滅可能性から持続発展する都市を描くということで、文化を軸にまちの魅力を発掘し、世界に向けて発信していく「国際アート・カルチャー都市」という施策を打ち立てました。この中で初めて施策の中に「国際」というキーワードを掲げましたが、その背景の 1 つに東アジア文化都市事業に挑戦しようという意志も持った施策の名称となっています。これを 2015 年～2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた中期目標として描いてきました。

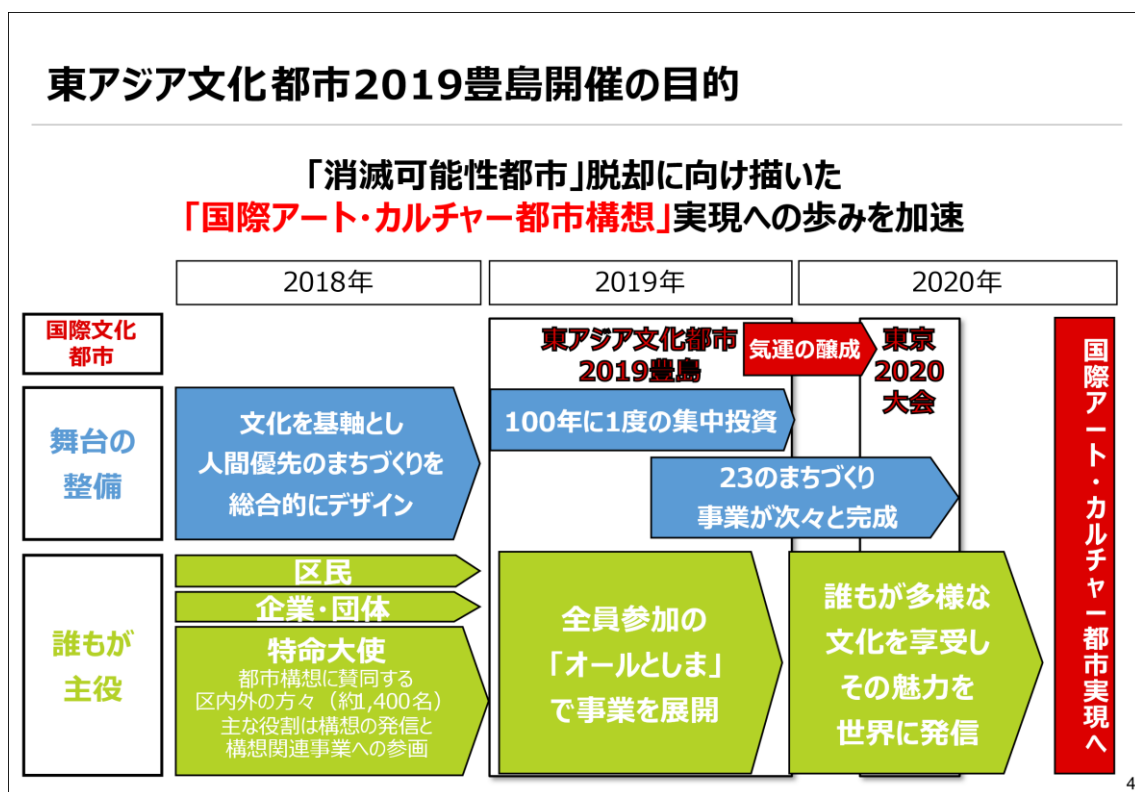


—— 東アジア文化都市 2019 豊島開催の目的

その結果、2019 年に豊島区は東アジア文化都市に選定され、取り組むことができました。

その前後 3 年間の流れをまとめますと、東アジア文化都市を契機に、「舞台の整備」としてまちづくりを整備した部分と、「誰もが主役」として人が主役となってまちを盛り上げていくという、2つの取組を両輪で進めてきました。

特に 2018 年には、「国際アート・カルチャー都市構想」に賛同し、自ら活動費用を負担してまちの魅力を発信してくれる、豊島区オリジナルの「特命大使」の方々が 1400 名にも及びました。この方々が中心となって区民、企業・団体の方々と「オールとしま」一体となり、事業を進めてきたことが、東アジア文化都市のレガシーとして後々に継続されています。



—— 東アジア文化都市 2019 豊島で目指すもの 7つの目標

東アジア文化都市 2019 豊島で目指したものは7つあり、

- ① 豊島区民の全員参加
- ② 豊島区の文化の再認識を通じたシビックプライドの醸成
- ③ 国内外の人々の来訪による豊島区のブランディング
- ④ 各種施策横断によるオールとしまとしての事業展開
- ⑤ 豊島区の未来を担う人材の育成
- ⑥ 東アジア文化都市事業の継続性のあるモデルの提示
- ⑦ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成及びリーダーシップの発揮

となっています。

東アジア文化都市2019豊島で目指すもの 7つの目標

- ①豊島区民の**全員参加**
- ②豊島区の文化の再認識を通じた**シビックプライドの醸成**
- ③国内外の人々の来訪による豊島区の**ブランディング**
- ④各種施策横断による**オールとしま**としての事業展開
- ⑤豊島区の未来を担う**人材の育成**
- ⑥東アジア文化都市事業の**継続性のあるモデルの提示**
- ⑦2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成
及びリーダーシップの発揮

5

—— 東アジア文化都市 2019 豊島の開催概要

次に「東アジア文化都市 2019 豊島」の開催概要ですが、交流の対象が中国・西安市、韓国・仁川広域市という、豊島区と比べるとそれぞれの国を代表する大変に大きな都市であり、1年間しっかりと交流していけるのかと不安もありました。人口も中国・西安市は豊島区の40倍の規模があります。

このように小さな自治体が、区民全員参加の「オールとしま」という形で1年間にわたり交流をさせていただくことになったわけです。

東アジア文化都市2019豊島の開催概要

小さな面積・人口規模の自治体が、 区民全員参加の「オールとしま」で1年にわたり交流

- 実施事業：397事業
- 来場者数：353万人



豊島区
・面積…**13.01km²** (23区中18位)
・人口…**287,381人**
(令和3年2月1日時点)

【交流都市】

CITY 西安市

中国西北地区の政治・経済・文化の中心地。シルクロードの東の起点として栄えた都市で、旧名は長安。紀元前11世紀から約2000年の間に、秦、漢、隋、唐など13の王朝の都でした。紀元前3世紀には、秦の始皇帝が万里の長城や壮大な墓を残し、墓を守る兵馬俑は西安最大の歴史遺産となっています。

(人口)約1,200万人
(面積)10,308 km²



面積・約**10,108km²**、人口・約**1,200万人**



CITY 仁川広域市

韓国西北部の黄海に面した韓国を代表する港湾都市。国際交流都市である仁川港の繁栄とともに発展。2001年に開港した仁川国際空港によって新しい韓国の玄関口として、東北アジアの交通のハブ、国際物流の中心都市として注目されています。人口は、ソウル、釜山に次いで国内第3位。

(人口)約300万人
(面積)1,063 km²



面積・約**1,063km²**、人口・約**300万人**



6

—— 東アジア文化 2019 豊島の事業モデル

続いて「東アジア文化都市 2019 豊島」の事業モデルについてポイントを説明いたします。

①東アジア文化都市の開催を契機としたまちづくり

まず、東アジア文化都市の開催を契機としたまちづくり事業を進めました。他の開催都市の皆様はすでに事業を展開する舞台が整っていましたが、豊島区にはそれらの文化資源がなかったので、まちをつくりながら共に事業を進めていきました。

特徴的なこととして、2月に開幕した時には工事中だった劇場が11月の閉幕式典の際には完成し、その式典の舞台になりました。そういうところもあります。

東アジア文化都市2019豊島の事業モデル（1/3）

東アジア文化都市の開催を契機としたまちづくり

→開幕時に工事中だった劇場が、閉幕式典の舞台に



②豊島区オリジナルの東アジア文化都市事業

続いてのモデルは、「ひと」と「ひと」との心が通う文化による国際交流と、まち全体を舞台に変える劇場「都市」の環境整備の2つです。これらを並行して進めてきたことが、豊島区オリジナルの東アジア文化都市事業につながっていると思います。



③民が発案し行政が支援した視察訪問団

その交流の中でも特徴的なものを1つ紹介しますと、区民団体の方々からお声が上がり、それに賛同した151名の方々の参加を得て実施された中韓への視察訪問団があります。参加した方々は費用を自己負担されており、主役が区民、行政はそれをサポートするという形で事業を実施しました。それまでの東アジア文化都市の中でも史上初の取組と伺っています。

東アジア文化都市2019豊島の事業モデル（3/3）

民が発案し行政が支援した視察訪問団 住民同士が心を通わせた草の根の交流

区内団体が結集して主催

総勢151名参加（区民、区内企業・団体など）

渡航費用は自己負担

【主催者団体】

観光協会、東京商工会議所支部、商店街連合会、
町会連合会、法人会、産業協会、医師会、
歯科医師会、薬剤師会、体育協会、日中友好協会、
民団、特命大使（豊島区独自組織）

【後援】

豊島区、豊島区議会

主役は区民

行政はサポート

東アジア文化都市史上
初の取組み！！



西安市（上）・仁川広域市（下）交流会の様子

—— 東アジア文化都市 2019 豊島の交流事業実績

お陰様で 1 年間にわたる交流事業は 4,000 人を超える方々が参加され、14,000 人を超える方々に来場していただくという形で、多くの方が日中韓の文化に触れる 1 年間となりました。

東アジア文化都市2019豊島の交流事業実績

4千人超の参加者、1万4千人超の来場者が日中韓の文化に触れた

- 交流回数：10回（豊島区主催3回、西安市主催3回、仁川広域市主催4回）
 - 招へい人数：193名 派遣人数：189名（西安市69名、仁川広域市120名）
 - 交流事業（参加者数：4,115名、来場者数：14,177人）
- 【交流事業参加者内訳（2019年1月～12月）】

単位：名

No.	事業名	主催	演目	豊島区	西安市	仁川広域市	合計	来場者数
1	東アジア文化都市2019豊島開幕式典	豊島区	日：オーケストラ 中：唐詩・尺八 韓：伝統舞踊・伝統楽器	255	29	25	309	1,837
2	東アジア文化都市2019西安開幕式典	西安市	日：よさこい 中：舞踊など 韓：ヒップホップダンス・民謡など	29	100	26	155	500
3	東アジア文化都市2019仁川開幕式典	仁川広域市	日：よさこい 中：伝統楽器など 韓：伝統楽器・ミュージカルなど	33	24	144	201	1,300
4	踊る都市仁川	仁川広域市	日中韓：舞踊	10	20	96	128	1,300
5	中日韓青少年百メロ絵巻唐詩書写イベント	西安市	日中韓：唐詩	27	35	33	95	200
6	2019東アジア生活文化祭り	仁川広域市	日中韓：舞踊・演奏・歌唱など	57	55	2,504	2,616	4,000
7	東アジア文化都市2019豊島交流事業特別公演	豊島区	日：演劇 中：舞踊・伝統楽器など 韓：オーケストラ・歌唱	22	48	41	111	840
8	東アジア文化都市2019豊島閉幕式典	豊島区	日：日本舞踊・伝統楽器 中：伝統楽器・舞踊など 韓：ミュージカル	174	26	24	224	2,009
9	東アジア文化都市2019仁川閉幕式典	仁川広域市	日：日本舞踊 中：伝統劇・雑技など 韓：ミュージカル・歌唱など	20	30	79	129	900
10	東アジア文化都市2019西安閉幕式典	西安市	日：日本舞踊 中：舞踊・演劇など 韓：伝統楽器・伝統舞踊	13	108	26	147	1,300
合計				640	475	3,000	4,115	14,177

10

—— 東アジア文化都市 2019 豊島の評価

事業の評価については、参加者の約 9 割の方から高い評価を頂きました。来場された方のアンケートからは「事業内容への満足」「事業継続への期待」「興味・関心の高まり」等の声が集まりました。

また 1 年間の取組を行ったことによって、都市の整備と誰もが主役になれるという両面の成果が上がり、豊島区が描いた持続発展する都市像「国際アート・カルチャー都市」実現に向けた起爆剤につながることができました。

この東アジア文化都市のお陰で、翌年の 2020 年には持続可能な都市であるということで内閣府から「SDGs 未来都市」「自治体 SDGs モデル事業」に東京発のダブル選定を頂くという形の評価も頂くことができました。

東アジア文化都市2019豊島の評価（1/2）

来場者の声（豊島区主催交流事業）

事業内容への満足

事業継続への期待

興味・関心の高まり

【豊島区主催交流事業来場者アンケート結果】（nは母数）

■ 事業を満足と回答した割合

- ・東アジア文化都市2019豊島開幕式典（n=229）：86%
- ・東アジア文化都市2019豊島交流事業特別公演（n=174）：91%
- ・東アジア文化都市2019豊島閉幕式典（n=243）：90%

■ 事業の継続実施を希望する割合

- ・東アジア文化都市2019豊島交流事業特別公演（n=181）：91%

■ 中韓文化への興味・関心が高まった割合

- ・東アジア文化都市2019豊島交流事業特別公演（n=180）：90%
- ・東アジア文化都市2019豊島閉幕式典（n=248）：90%

参加者の
約9割が
高い評価



▲11月2日東アジア文化都市2019豊島交流事業特別公演

中韓から合計89名を招へし、11月1日にオープンした東京建物 Brilla HALL（豊島区立芸術文化劇場）文化交流公演を開催

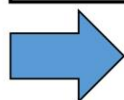
11

東アジア文化都市2019豊島の評価（2/2）

東アジア文化都市がもたらした成果

23のまちづくり事業による
劇場都市の舞台の整備
「まち全体が舞台へ」

区民、区内企業・団体、特命大使が
一丸となった「オールとしま」
「誰もが主役に」



豊島区が描いた持続発展する都市像

「国際アート・カルチャー都市」実現に向けた起爆剤に

2020年

世界共通の持続可能な開発目標達成に
優れた取り組みを行う都市として
「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に
東京初のダブル選定



12

—— 2020 年東アジア文化都市開催翌年の取組

開催翌年の取組としては、年が明けた 2020 年から新型コロナウイルスの流行が始まりましたが、その中でも中韓の都市と、互いに脅威に立ち向かうという考え方の下で国際交流を続けています。

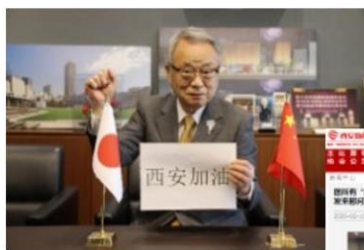
文化交流の部分も、デジタル技術を活用し、コロナ禍の中でも文化の灯を消さないために互いにやり取りを行いました。音楽での交流では、送った映像を中国版の twitter で流していただく等、工夫をしながら交流を続けているところです。

2020年東アジア文化都市開催翌年の取り組み（1/2）

都市間の交流の絆を深め、ともにコロナウィルスの脅威に立ち向かう

■ 西安市への応援メッセージ映像（2020年2月）

中国で新型コロナウイルスが感染拡大。豊島区長から西安市に応援メッセージを送り、現地でも大きく報道。



動画の様子



西安日報での報道

■ 西安市からマスクの寄付（2020年5月）

西安市から2万枚にも及ぶマスクが寄付。



「患難見真情」
困難な状況でこそ助け合うのが本当の友情

13

2020年東アジア文化都市開催翌年の取り組み（2/2）

デジタル技術を活用し、文化の灯を消さないためコロナ禍でも都市間の交流は続く

■ 東アジア文化都市日中韓共同制作音楽 映像 「同じ家族 同じ愛」（2020年8月）

西安市の企画提案により3都市の歌手によるミュージックビデオが完成。



YouTube「としまなまるチャンネル」で公開

■ 東アジア文化都市西安市新春 音楽会 @西安市 （2020年12月）

日中韓の楽曲が披露される音楽会。豊島区・仁川広域市の文化を紹介する映像を放映し、3都市の文化を発信。

■ 東アジア合唱祭 @仁川広域市（2020年12月）

日中韓及び東南アジアの合唱団が参加する合唱祭。
豊島区の合唱団がオンラインで参加。



豊島区合唱団の映像



豊島区のPR動画放映

ウェイボー（中国版ツイッター）にて 3,535万回再生

14

—— 東アジア文化都市事業の課題

最後は、東アジア文化都市事業の課題です。私たちの1年間の開催を振り返りますと、1点目に挙げるのは、区民全員参加での事業実施が大事だったということです。大変難しいことですが、この内容が寛容なもので、こうした取組をしたことが「オールとしま」の土壌を育み、レガシーへと繋がっていったと考えています。

2点目は、横断的な組織体制です。中韓都市との交流は文化にとどまらず、産業や観光分野等へ波及しています。専任組織に留まらない全庁横断的な組織が必要と考え、2019年の実施の際には「特命チーム」を構成して対応してきました。この職員のレガシーを作ることができたことも1つの東アジア文化都市事業の成果になったのではないかと考えています。

最後はアーカイブの蓄積です。過去の開催都市が得た知見を蓄積し継承していくことで、東アジア文化都市事業のさらなる発展が見込まれます。そのような取組を続けていくことが、課題につながるのではないかと考えています。

東アジア文化都市事業の課題

「東アジア文化都市2019豊島」の開催を振り返って

■区民全員参加での事業実施

- ・「都市」と「都市」との文化の交流は「ひと」と「ひと」との心の交流。
- ・区民一人ひとりの主体性を促し、「**オールとしま**」で事業継続へとつなげる。

■横断的な組織体制

- ・中韓都市との交流は文化にとどまらず産業や観光分野等へ波及。
 - ・専任組織に留まらない全庁横断での組織体制の確立が必要。
- 全庁で公募し、総勢30名の若手職員による「**特命チーム**」を構成。

■アーカイブの蓄積

- ・過去の開催都市が得た知見を蓄積し継承していくことで、東アジア文化都市事業の更なる発展が見込まれる。

15

ご清聴いただき
ありがとうございました。



7. 北九州市

○北九州市の取組発表

北九州市は現在、東アジア文化都市を開催中ですが、新型コロナウイルスの感染症の影響を受けまして、事業をあまり実施できていないのが本当のところでした。したがって、事業紹介より現状報告という形で、本市の取組を紹介させていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



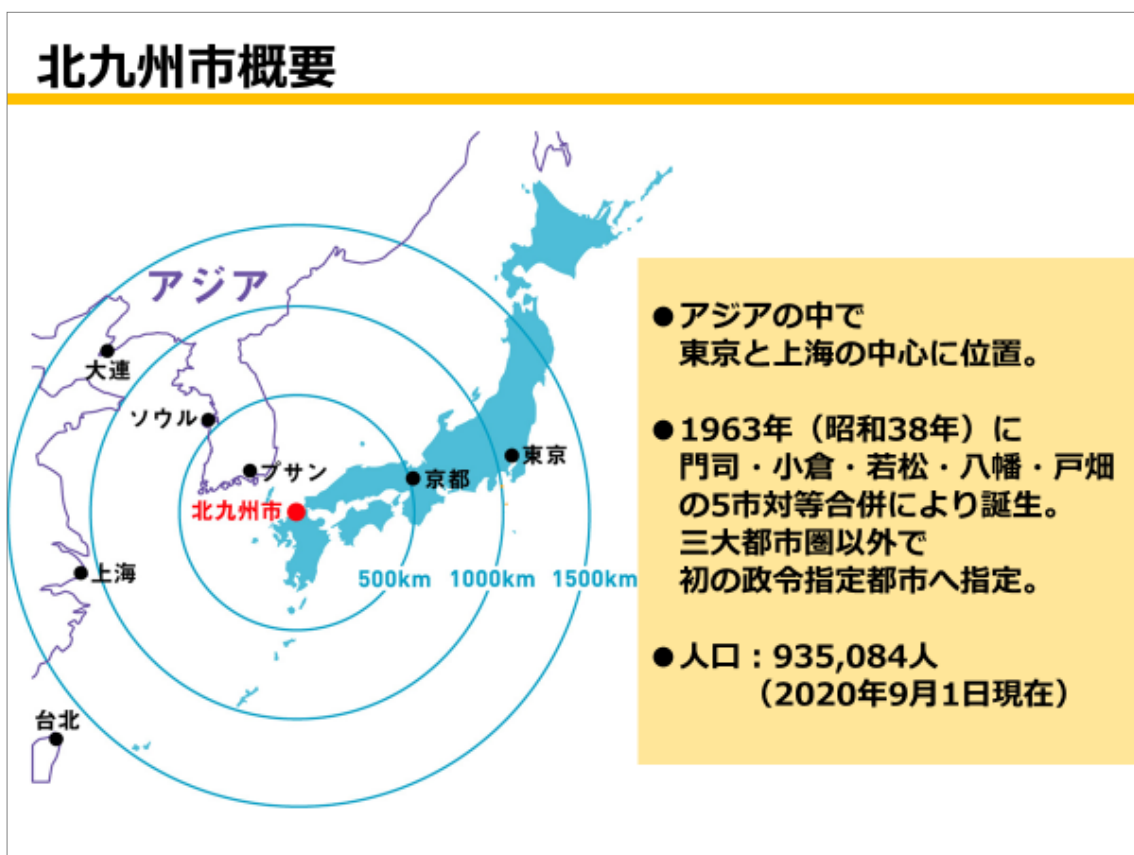
—— 北九州市の概要

はじめに、北九州市について紹介させていただきます。

北九州市は、1963年に世界に例を見ない5市の対等合併という形で誕生しました。九州の最北端にあり、地理的には東京と上海のちょうど中間に位置しています。古くから大陸との玄関口として栄えてきた都市です。

また、北九州市はものづくりのまちとして、日本の産業の近代化と高度経済成長期の礎を築いてきました。その発展の途中で公害が発生しましたが、行政と企業と市民が連携して克服し、その経験と技術力を国から認められて「環境未来都市」に選ばれています。

さらに、2018年にはOECDから、持続可能な開発に向けた世界の共通目標であるSDGsの推進に向けた世界のモデル都市に選ばれ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるところです。



—— 会期の延長

本来、北九州市は2020年の東アジア文化都市の開催都市として選定されました。そのため、本来であれば2020年3月28日に開幕し、昨年12月で事業終了となるところ、感染症の影響を受けて、開幕式典をはじめ昨年末までのほとんどの事業が中止・延期を余儀なくされました。

また、昨年夏以降の事業についても、密を避けなければならないということで準備に着手できず、東アジア文化都市に選定されたものの何も残すことができないのではないかと考え、文化庁に会期の延長を打診させていただきました。それで昨年12月20日に、2021年12月までの会期延長を承認していただいたところです。

会期の延長

新型コロナウイルス感染症拡大により、
3～8月のイベントは **中止・延期**

文化庁に会期延長を提案



2021年12月までの
会期延長を決定

東アジア文化都市宣布式



左：萩生田 光一 文部科学大臣
右：北橋 健治 北九州市長
〔2020年12月20日（日） 於・北九州市〕

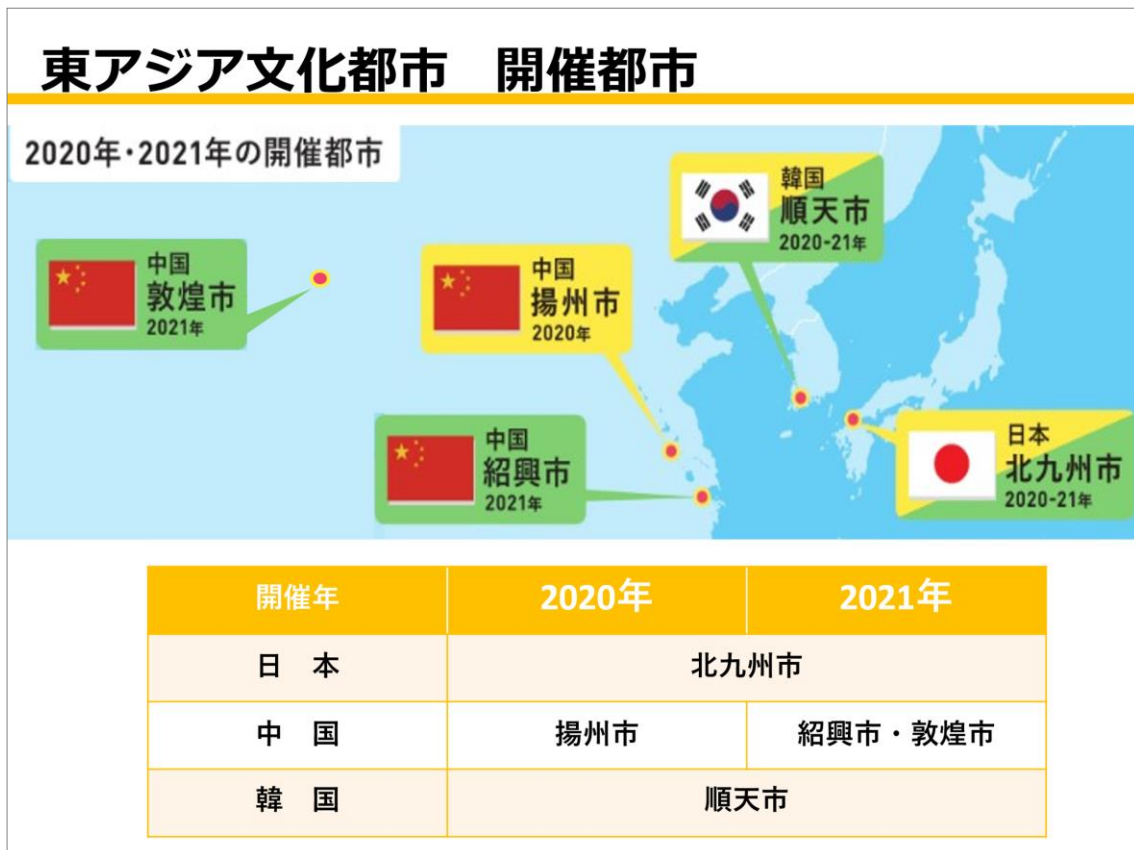
（イメージ）

	2020年	2021年
当初 会期	3/28開幕式典 11/28閉幕式典	
変更後 会期	3/28開幕	6/6交流式典 11/28閉幕式典 (1年延長)

—— 東アジア文化都市 開催都市

感染症の影響を受け、昨年は中国・韓国の開催都市も北九州市と同様に事業を実施することができませんでした。

韓国の順天市は、2021年に延期という形を取るようになりました。中国には、2021年の開催都市として新たに浙江省の紹興市、甘粛省の敦煌市を選定されています。2021年はこの4都市で東アジア文化都市の交流事業を実施していくことになっています。



—— 事業名・ロゴマークの変更

会期の延長に伴い、事業名も変更しました。新しい事業名は「東アジア文化都市北九州2020▶21」として、2年間にわたって引き続き事業を実施していることが分かるようにしています。

事業名・ロゴマークの変更

（変更前） ヒガシアジア文化都市 東アジア文化都市2020北九州 ニセンジウキタキウシュウ



（変更後） ヒガシアジア文化都市 東アジア文化都市 キタキウシュウ 北九州2020▶21



—— コロナ禍でのイベント再開

感染症の影響を受けて長く事業を実施できない時期が続きましたが、昨年秋には感染症の状況に落ち着きが見られたため、東アジア文化都市のリスタートイベントとして「新しい生活様式」に即したモデルイベントを10月に開催しました。感染症の不安が広がる中、行政が率先して安全なイベントを開催することで、民間事業者等の事業再開を促進し、市民が安全に文化に触れる機会を創出するという狙いもあって開催しましたが、昨年3月以来初の大規模イベントとなりました。

またこのイベントにつきましては、YouTubeやテレビ・ラジオでライブ配信し、来場しなくても楽しめる「新しい楽しみ方」の提案をすることができました。

感染症対策としては、受付時の検温・消毒の徹底、こまめな会場内の消毒等を実施し、来場者アンケートでは9割の方に「感染症対策が適切である」という回答を頂きました。

コロナ禍での文化活動支援 -アートでつなぐ未来プロジェクト

第1弾 「北九州を奏でるロードムービー」

市ゆかりのアーティストとその奏でる音色が
市内の文化・観光施設を旅する動画作品を作成し、
市民が地域の魅力を再発見する機会を創出（全4作品）



第2弾 「アーティスト等緊急支援事業」

感染症の影響により、活動の機会を失っている
市内のプロアーティスト等による文化芸術活動を
支援するとともに、市民がイベント等に
参加しなくても様々な文化芸術に触れられる機会を創出

支援内容：一人につき5万円
（1作品あたり上限50万円）
支援件数：491人（122件）



第3弾 「市ゆかりのアーティストからの応援パフォーマンス」

市ゆかりのアーティストから提供されたパフォーマンス
の動画作品を配信することにより、市民がイベント等に
参加しなくても文化芸術に触れられる機会を創出



コロナ禍でのイベント再開

名称 | KitaQ Music Days

会期 | 2020年10月17日（土）～18日（日）

会場 | 北九州市小倉北区・勝山公園

- 「新しい生活様式」に即したモデルイベント（入場4,000人、YouTube閲覧2,000人）
- 「北九州版・感染症対策マニュアル」を策定



このイベント開催に当たり、感染症対策マニュアルの素案を策定しました。このイベントでマニュアルの内容を検証し、改定を加え、文化芸術事業を実施される方に活用していただけるよう、ホームページで公開しています。

感染症の影響によりますが、東アジア文化都市事業はこのマニュアルに基づき、対策をしっかりと行いながら実施したいと考えています。

感染症対策マニュアルの策定



東アジア文化都市 2020 北九州実行委員会
2020.11.26 第1版

イベント開催時における感染予防基本5原則

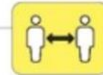
1 必ずマスクの着用を。

- いかなる場所でもマスクを着用し続ける。
- 出席者がマスクを着用できない場合には、適切な距離を取るようにする。
- 出席者のマスク着用率の低い場合は、出席者に対してマスクの着用を促す。
- マスクを着用しているにもかかわらず、出席者がマスクを着用しない場合は、出席者のマスク着用を促す。
- マスクを着用しているにもかかわらず、出席者がマスクを着用しない場合は、出席者のマスク着用を促す。



2 適切な距離の確保と、定期的な換気を。

- ステージと観客との間隔や観客など全ての観客で適切な距離をとり、室内においては換気を十分に行う。
- 参加者同士の距離を適切に確保するとともに、設置を避ける観客の配置や換気・換気の確保を図る。
- 主催者、関係者、スタッフ間で会場や控室にて飲食を行う場合は、対策で感染リスクを低減することを確認。飲食など食品を行う必要がある場合は、マスクを着用した状態で行う。
- 入退場やトイレ・換気等での休憩時間の確保を図る（人員の配置、観客の確保）を確認。また、観客が観望できない場合はそのキャパシティに応じ、観客の人数上限等を下回る観望を行う。



3 手洗い・消毒はこまめに。

- 手洗いの徹底をしっかりと行う。
- 手洗消毒につとめる。大勢の人と一緒に作業をする前後に必ず手を洗う。
- よく乾く部位（ドアノブなど）の消毒を行う。観客の消毒を促すことを行うことは難しい場合もある。従って手洗消毒をきちんと行い、観客の消毒も1日1回程度として実施する。



4 毎日の検温と健康管理を。

- イベントの準備及び開催期間中は毎日の検温と体調管理のチェックを行い、管理が厳格化する。
- プライベートにおいても感染リスクを低減ししっかりと行う。



5 感染症に対応できる体制を。

- 体調が悪いスタッフには、休みを促し、他のスタッフがバックアップを行える体制を整えておく。
- 飲食時にはオンラインを活用するなど、テレワークを推進する。



—— 2020 年秋 主な東アジア文化都市事業

その他、昨年 11 月には 64 年振りとなるウィーン・フィルハーモニー管弦楽団の北九州公演を実施しました。

10 月には、小倉城を背景に薪能を開催しました。海外からの観客の招待は叶いませんでしたので、公演の様子を YouTube 等で配信できるよう、現在準備を行っているところです。

2020年秋 主な東アジア文化都市事業

11月5日 2020北九州国際音楽祭 ウィーン・フィルハーモニー 管弦楽団公演



写真提供：北九州国際音楽祭



写真提供：北九州国際音楽祭

- ・会場：北九州ソレイユホール
- ・来場者数 約1,700人



10月3日 小倉城薪能2020

- ・小倉城を背景に薪能を開催
- ・来場者数 約700人



9月19日-11月8日 GIGA・MANGA展

- ・江戸戯画から近代漫画への変遷を展覧
- ・会場：北九州市立美術館
- ・来場者 約8,800人

—— 2021 年 東アジア文化都市事業

2021 年は、昨年実施できなかった事業を開催していくことになっています。

①北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs

まず、東アジア文化都市北九州の目玉となりますイベント「北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs」では、ディレクターに前森美術館の館長である南條史生氏を迎え、様々な国内外の第一線で活躍するアーティストによって、廃材を使ったアートや、自然や医療につながるアート、また多様性社会を表現するアートや最先端のテクノロジーを用いたアート等、これまでにない独自の芸術祭を構成します。従来のアートの境界を越えて科学・技術や自然・福祉といった多領域に関わる作品を意欲的に展示する予定です。

アート作品によって SDGs の 17 の目標を可視化し、来場者と共に SDGs の理解を深めたいと考えています。

2021年 東アジア文化都市事業①



2020年10月26日記者会見

- ・記者会見の様子はYouTube にてアップ
- ・海外向けにプレスリリース（英語版）
- ・美術手帖（ウェブ）に記事掲載

名称 | 北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs

会期 | 2021年4月29日（木祝）～5月9日（日）

※一部会場は延長

会場 | 北九州市八幡東区・東田地区

主な参加者 |



南條史生
(ディレクター)



落合陽一



団塚栄喜



和田永



淀川テクニク



石井リーサ明里

②東アジア文化都市交流式典

2021年6月には、昨年3月28日から延期となった開幕式典の代替イベントとして「東アジア文化都市交流式典」を開催する予定です。

これは東アジア文化都市の交流事業の幕開けを内外に発信するもので、開催都市がそれぞれの国を代表する演目を披露します。日本の公演は北九州市の関門海峡周辺や門司地区を題材に日本舞踊、唄、三味線などで構成される新作を上演する予定です。

2021年 東アジア文化都市事業②

東アジア文化都市交流式典

東アジア文化都市の交流事業の幕開けを国内外に発信する記念式典を開催。
交流式典では、開催都市（日中韓）が、それぞれの国を代表する演目を披露。

【本市の演目（予定）】

2017年に文化庁が認定した日本遺産である関門海峡周辺の地域資源および門司地区を題材に、日本舞踊、唄、三味線などで構成される新作を上演。舞台美術に小倉織を使用）

タイトル：門司春秋

作・演出・振付：藤間蘭黄

出演：藤間蘭黄（日本舞踊家）

山村友五郎（上方舞・日本舞踊家）

長唄囃子青年楽団清響会



長唄囃子青年楽団清響会

開催日 | 2021年6月6日（日）

会場 | 北九州芸術劇場 大ホール

総合プロデューサー | 柴田 英杞

((独)日本芸術文化振興会 プログラムディレクター、
(公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー、北九州市顧問)

③伝統芸能饗宴

またオリンピック・パラリンピックの開催年として、日本の伝統芸能を披露するプログラムを計画しています。ディレクターに柴田英杞氏を迎え、世界を舞台に活動されている日本舞踊家の藤間蘭黄氏、日中韓の伝統芸能である箏・古箏・カヤグムの饗宴や、市民参加による創作舞踊など、伝統芸能を親しめるステージを開催します。

2021年 東アジア文化都市事業③

伝統芸能饗宴

日中韓の伝統楽器の演奏や、公募参加等の邦楽演奏家による演奏、日本舞踊家による新曲の創作舞踊の公演など、伝統芸能を楽しめるステージを開催

【プログラム（予定）】

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| プロローグ饗宴 | 日中韓の伝統楽器による新曲の演奏 |
| 長唄三味線演奏 | 元禄花見踊（市民参加者による演奏）
船弁慶（プロによる演奏） |
| 創作日本舞踊 | 市民参加者による新曲の
創作日本舞踊 |
| エピローグ饗宴 | 日中韓の伝統楽器による演奏 |



撮影：篠山紀信
ディレクター/藤間蘭黄

開催日 | 2021年8月29日（日）

会場 | 北九州芸術劇場 大ホール

ディレクター | 柴田 英杞、藤間 蘭黄（日本舞踊家）

④文学

文学分野では、文学による東アジアとの交流や、北九州市の豊かな文化土壌を活かした事業を展開する予定です。

⑤メディア芸術

メディア芸術部門では、北九州ポップカルチャーフェスティバル等を中心に、漫画・アニメの魅力を幅広い世代に発信していくと共に、映画のまちとして先駆的に取り組んできた北九州フィルム・コミッションによる国際映画祭等、北九州市の強みを活かした事業を実施していく予定です。

2021年 東アジア文化都市事業④

文学

文学による東アジアとの交流を図るとともに、本市の豊かな文芸土壌を活かした事業を展開する。

【予定事業】

- ▶東アジア文学会議（仮称）
- ▶アートシネマ（仮称）
- ▶書と文芸（仮称） 等



北九州市立文学館

メディア芸術

北九州市漫画ミュージアム等を中心に、漫画・アニメの魅力を幅広い世代に発信。先駆的に取り組んできた北九州フィルム・コミッションの実績を活かした事業を開催。

【予定事業】

- ▶北九州ポップカルチャーフェスティバル
- ▶北九州フィルム・コミッション国際映画祭（仮称）等



北九州ポップカルチャーフェスティバル

—— 中国・韓国との交流事業

続いて、中国・韓国との交流事業についてご紹介します。

①2020 年の取組

2020 年の中国・韓国との交流事業については、事業実施に向けて 2019 年に 3 都市による実務者協議を 2 度開催し、準備を進めてきましたが、感染症の影響を受け、結局対面での交流を行うことができませんでした。

しかしながら、可能な限りの取組というところで、昨年は中国・揚州市で開催された「世界運河都市フォーラム」において本市の市長、北橋健治によるスピーチ動画を提供し、北九州市や日本の文化観光に関する紹介や東アジア文化都市事業の紹介を行いました。

また、日中韓の共通文化である漢字をテーマにして揚州市からスタートした作品展に、北九州市の書道家や篆刻家による作品 25 点を提供しています。この作品展は 3 都市の巡回展として実施されることになっており、韓国・天順市で 3 月頃に展示会が実施された後、北九州市で夏頃に展示ができればと考えています。

中国・韓国との交流事業①

2020年の取組み

【実施事業】

▶2020年世界運河都市フォーラム

開催日 | 2020年9月28日

会場 | 揚州京杭会議センター

交流内容 | 日本や北九州市の文化観光
に関するスピーチ動画の提供



▶2020年東アジア文化都市書道・篆刻作品展

開催日 | 2020年11月21日-11月30日

会場 | 揚州市美術館

交流内容 | 日中韓の共通文化である「漢字」
をテーマとした 北九州市の
書道家・篆刻家の作品の展示



②2021 年の取組

現在は、2021 年の交流事業について各都市と調整を行っているところです。具体的な内容はこれから詰めることとなりますが、調整を行う中で感じている課題が3つあります。

中国・韓国との交流事業②

2021年の取組み

- ▶各都市における開幕式典・閉幕式典
- ▶アーティスト交流
- ▶青少年交流 等

各都市と調整中

交流における課題

- 開催都市間の温度差
- 感染症や国際情勢の影響
- 来年度以降を見据えた取組み



1月25日

韓国・順天市長とのWeb会談

まず、開催都市間で交流事業に関する温度差が大きいと実感しています。積極的に交流しようという都市と、自都市でのイベント実施を重視している都市の差が大きく、調整が難航しています。例年と違って大臣会合が実施されませんでしたので、中国の担当者とはこれまで一度も対面で打合せができていない状況で、その辺りの意思疎通の難しさを実感しているところです。

次に、感染症や国際情勢の影響も大きいと考えています。往来が再開されるまでの間、対面での交流が難しいのは当然ですので、オンラインやデジタル技術を活用した交流や、作品交流等を進めたいと考えています。しかしながら、東アジア文化都市 2021 の会期終了後も交流を続けていくためには、やはり実際に顔を見て、同じ空気を共有する経験を重ねた上で人と人のつながりがないと、交流関係の構築は難しいと考えています。いつから対面での交流が可能になるのか、また可能になったとしても渡航や受け入れに対する市民の理解が得られるかという懸念を抱えているところです。

最後に、開催都市の変更の影響です。これは北九州市だけの特徴かと思いますが、今年、中国の開催都市が変更されたため、2020 年の開催都市である揚州市との交流をどうするかという問題があります。どうしても 2021 年の開催都市である紹興市と敦煌市との交流がメインになってしまうだろうと想定されますが、一昨年より共に準備を進めてきた揚州市とは、2020 年の東アジア文化都市が終わった暁は文化友好都市を締結しようという話までし

ていたもので、その関係を断ち切るわけにはいかないと考えており、どのようにバランスを取って交流を続けていくか、マンパワーや費用的な問題をどのようにクリアしていくか、そういうところで頭を悩ませています。

北九州市の交流事業はようやくスタートを切り始めたところであり、皆様のように成果を報告することは叶いませんでしたが、北九州市としては、コロナ禍で暗い雰囲気が続いている中、文化の力でまちを元気にするためには東アジア文化都市を成功させる必要があると考えていますので、今後も精一杯努力して参りたいと考えています。

以上で北九州市の紹介を終わります。本日はありがとうございました。



**東アジア文化都市
北九州2020・21**
CULTURE CITY OF EAST ASIA in KITAKYUSHU

人をつなぐ。
未来をつなぐ。

ご清聴ありがとうございました

第4章 東アジア文化都市のネットワーク化に向けた課題調査

2014年の当該事業の開始以来、日本・中国・韓国3国の開催都市の連携事業を基盤として当該年度の開催都市間では文化事業を継続開催する協定などが締結されて、交流事業が引き継がれてきたが、一方で開催年度を超えたすべての開催都市の連携を模索する動きも続いてきた。

具体的には、中国の初回開催都市である泉州市、並びに二回目開催都市である青島市からはそれぞれ、「東アジア文化都市連盟」ないし「東アジア文化都市ネットワーク」の提案があり、事務局を引き受けるとの意向が示されたが、時期尚早ということで見送られてきた。

また、韓国の初回開催都市である光州広域市において、2017年秋に開催された東アジア文化都市フォーラムの席上、ソウルに設置されてきた日中韓三国協力事務局に「東アジア文化都市連絡事務局」を置くことが提案された経緯もある。

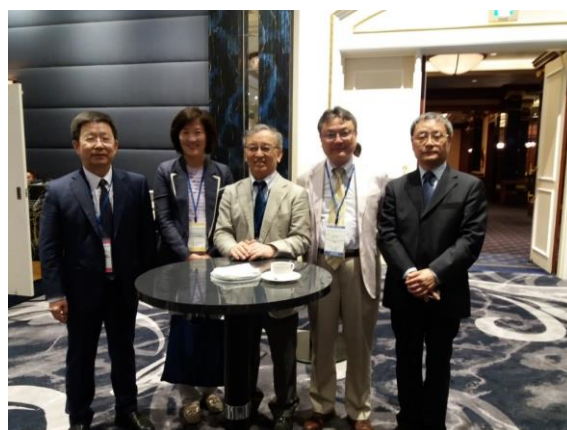
すでにみてきたように、東アジア文化都市事業は2011年に奈良市で開催された日中韓三国文化大臣会合において日本側から提案して、2014年から開始された日中韓三国政府間の合意に基づく事業であり、モデルとなった欧州文化首都と比較すると、欧州連合のような単一の本部を持たず、毎年開催されてきた日中韓三国文化大臣会合によって開催都市を決定して運営されてきたものである。このため、東アジア文化都市のネットワーク化については課題に関する認識はあるものの、日中韓三国政府間での共通認識、並びに開催都市間での共通認識が醸成されない状態が続いている。

そこで、2017年の開催都市である京都市において、歴代開催都市の市長・副市長が集う「東アジア文化都市サミット」を開催して、これまでの各都市の取組と成果が披露され、今後の都市間協力について「東アジア文化都市サミット 京都宣言」を取りまとめている。

その場において、東アジア文化都市の協力体制の在り方について検討する有識者会議の設置が合意されて、2018年6月20日に東京、8月31日にハルビンにて開催されてきている。



東アジア文化都市サミット参加者
2017年8月 京都



東アジア文化都市有識者会議参加者
2018年6月 東京

「東アジア文化都市サミット 京都宣言」

東アジアは、長い交流の歴史により、共通する文化を有し、多様な文化が共存する地域として発展してきた。

2018年から2022年までの間に、韓国、日本、中国で連続して開催されるオリンピック・パラリンピックに合わせて、人と自然が調和する東アジアの精神文化や豊かな文化芸術を世界に向けて発信し、世界の人々を招き、文化の力で世界の平和に貢献するため、東アジア地域の更なる協調が求められている。

「東アジア文化都市」は、日本、中国、韓国の政府による未来志向の文化交流と協力の確立に向けた合意に基づき、各都市が文化的特徴を生かして継続的に開催し、東アジアの平和と繁栄に貢献してきた。

東アジア文化都市サミットでは、東アジア文化都市開催都市が初めて一堂に集い、ASEAN文化都市からも参加を得て、文化が都市に新たな活力をもたらすことを共有した。また、文化による交流が東アジアの友好を深めてきた成果を継承し、更に発展させるためには、継続的な交流を支えるネットワークの構築が重要であるとの認識で一致した。

ここに、東アジア文化都市サミット参加都市は、文化による都市の更なる飛躍と東アジアの平和的発展を目指して、以下の取組を進めることを宣言する。

1. 東アジア文化都市は、未来の担い手である若い世代の交流に継続して取り組むとともに、市民、団体、企業などによる幅広い交流の機会を創出する。
2. 東アジア文化都市は、第9回日中韓文化大臣会合で合意された、東アジア文化都市のネットワークの強化や事業充実に向けた方策を議論する有識者会議に参画し、各国政府の協力を得ながら事業の発展に貢献する。
3. 東アジア文化都市は、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むとともに、ASEAN文化都市との連携を視野に入れた更なる発展に向けて、今後も「東アジア文化都市サミット」を開催する。

2017年8月26日

横浜市/横浜市/요코하마시

光州広域市/光州广域市/광주광역시

新潟市/新潟市/니가타시

林 文子

김민지

藤田 昭

青島市/青岛市/청다오시

清州市/清州市/청주시

奈良市/奈良市/나라시

최준영

이보경

仲ノザン

濟州特別自治道/济州特別自治道/
제주특별자치도

京都市/京都市/교토시

長沙市/长沙市/창사시

양한익

門川大作

陈中

大邱広域市/大邱广域市/대구광역시

김보민

Culture City of East Asia Summit - Kyoto Declaration

Throughout its long history, East Asia has been developing as an area of the world which shares a common culture yet, within the region, various different cultures coexist.

Along with the Olympic and Paralympic Games, which will be held consecutively in ROK, Japan and China between 2018 and 2022, further collaboration of the East Asia region is urged in an effort to demonstrate the rich spiritual art and culture of East Asia to the world, embracing the harmony of people with nature, an open invitation to all, and to contribute to world peace through the power of culture.

Culture City of East Asia has been contributing to the peace and prosperity of East Asia based on the agreement through its future-oriented cultural exchange and establishment of cooperation among governments in Japan, China, and the ROK, with each participating city capitalizing on their own unique cultural characteristics through the event.

At the Culture City of East Asia Summit, the host cities of Culture City of East Asia have gathered for the first time along with representatives from ASEAN Cities of Culture, embracing the common conviction that culture brings new power to cities. Additionally, participating cities have all agreed that the establishment of a network that supports continuous exchange is important for future generations and helps to further promote the achievements made by cultural exchange as it expands our friendship throughout East Asia.

Today, participating cities for Culture City of East Asia Summit declare the following initiatives toward the continued advancement of cities through culture and the peaceful development of East Asia.

1. Culture City of East Asia will continue to focus on the exchange of the younger generation, those who will be responsible for the future, while also creating broad opportunities for exchange among citizens, organizations and corporations.
2. Culture City of East Asia will participate in the advisory council which discusses various measures, including the consolidation of a Culture City of East Asia Network and the fulfillment of the project, as laid out by the agreement of the 9th Japan-China-ROK Culture Ministers' Meeting, and contribute to the promotion of the project with the cooperation of each government.
3. Culture City of East Asia will work on the promotion of a wide-ranging exchange through culture and enhancement of cooperation, and hold the Culture City of East Asia Summit in the future with the cooperation of ASEAN Cities of Culture in mind.

August 26, 2017

第5章 中国・韓国政府の本事業への支援スキームの調査

1. 調査概要

中韓政府による東アジア文化都市支援スキーム、予算額等について、書面によるアンケート調査を実施。調査概要・調査項目は以下のとおり。

(1) 調査期間

2021年1月29日（金）～2月22日（月）

(2) 調査方法

書面によるアンケート調査

(3) 調査対象

（韓国）文化体育観光部国際文化課

（中国）文化・観光部（中国大使館文化部経由）

(4) 調査項目

①中韓政府による東アジア文化都市支援スキームについて

1) 東アジア文化都市に関するイベントについて、中央政府の開催自治体支援の枠組みについて

- ・ 開幕式典への支援・補助の有無（支援・補助をされている場合はその金額）
- ・ 当該年度における三都市の交流事業に対する支援・補助の有無
（支援・補助をされている場合はその金額）
- ・ 閉幕式典への支援・補助の有無（支援・補助をされている場合はその金額）
- ・ その他、当該年度の事業に対する支援・補助の有無
（支援・補助をされている場合はその金額）
- ・ 開催年以前の準備等に対する支援・補助の有無
（支援・補助をされている場合はその内容及び金額）
- ・ 開催年度の次年度における事業等の支援・補助の有無
（支援・補助をされている場合はその内容及び金額）
- ・ 開催年度以降の都市間交流事業に対する支援・補助の有無
（支援・補助をされている場合はその内容及び金額）

2) コロナ禍に対応した、デジタル化等の特別支援（支援等されている場合はその内容）

3) その他、東アジア文化都市事業に対する中央政府から開催自治体への支援（財政的支援以外）

②東アジア文化都市事業のブランド化のための国内の取組の有無（取組を行っている場合はその内容）

③東アジア文化都市の選定に係るプロセス・スケジュールと選定基準

2. 各国の回答

中韓からの回答について、それぞれの項目すべてに回答があるわけではないので、以下のとおり取りまとめた。

(1) 中韓政府による東アジア文化都市支援スキームについて

①東アジア文化都市に関するイベントについて、中央政府の開催自治体支援の枠組みについて

【韓国】

中央省庁であるわが（文化体育観光部）部は持続可能な東アジア文化交流のために選定年度から3年目まで予算を支援。

（※注：2020年度予算資料（HP掲載）によると、2020年度の東アジア文化都市予算は600百万ウォン）

【中国】

「東アジア文化都市」事業の全体的な実施経費は、中央政府、地方政府、社会資金調達の三部分により構成される。

中国側は都市の「東アジア文化都市」への申請と評価選考の過程において、都市の資金調達能力についての明確な要求を打ち出しており、さらにこれを「東アジア文化都市」の評価体系に組み込んでいる（具体的内容は『「東アジア文化都市」の申請条件および検証評価ガイドライン』にて参照できる）。

中央政府は主に当選都市の「東アジア文化都市」活動年間における重要プロジェクトに対する支援を行う。都市の活動実施状況を鑑み、プロジェクトの規模や影響力等の具体的状況に基づき、400万人民元以内の一律ではない資金援助を行う。

なお、目下のところ、開催年以前の都市に向けた資金援助は行われていない。

②コロナ禍に対応した、デジタル化等の特別支援

【韓国】

特別な支援はない。

【中国】

回答なし。

③その他、東アジア文化都市事業に対する中央政府から開催自治体への支援（財政的支援以外）

【韓国】

開会・閉会式の出席等。

【中国】

資金援助以外にも、中華人民共和国 文化・観光部は都市に対する下記の支援を実施。

プロジェクトの支援は、『「東アジア文化都市」の申請・検証・認定および管理実施弁法』の規定に基づいており、「東アジア文化都市」は「国家級の対外文化および旅行交流事業」、

「国家インバウンド・ツーリズムの市場開発や海外旅行プロモーションの重要事業」、「国家観光景勝地の構築および評定」についての優先参加が可能であり、また「一帯一路」文化産業および旅行産業における国際協力重要プロジェクトへの推薦、「全国優先文化・観光投融資事業」の参加評定にかかる推薦においても優遇される。

例えば中国政府主導の「歓楽春節」事業では優先的に当選都市が考慮され、また国家級文化観光イベントについては当選都市での実施が優先的に検討され、文化・観光部の幹部についても当選都市で開催されるイベント等への出席が優先されている。

都市に対する専門指導として、「東アジア文化都市」の専門家を招き、都市の「創建事業」についての具体的な指導を行う。

都市の宣伝力向上として、様々な方法や手段を通じて「東アジア文化都市」当選都市の広報宣伝活動を行う。

（２）東アジア文化都市事業のブランド化のための国内の取組の有無

【韓国】

ブランド化に関連して現在まで国内政策は特にない。

【中国】

中国側は終始一貫して「東アジア文化都市」のブランド構築と普及促進を重視しており、さらには様々な措置を通じて「東アジア文化都市」ブランドの構築に向けて尽力している。具体的措置は、下記の通りである。

- ①評価選考スキームの十全化と最適化：評価選考スキームを絶えず最適化・レベルアップすることで、特色と実力を備えるより多くの都市を引き寄せ、積極的に評価選定事業への参入を促す。
- ②申請周期の十分な前倒し：都市の申請に伴う業務始動を前倒しさせ、申請都市に十分な「創建期」を提供する。
- ③学習交流の積極的な強化：「欧州文化都市」との連携交流を進めて基調フォーラムを実施し、さらに関連人員の欧州派遣による調査研究を組織し、先進経験を学び、双方の安定的かつ持続的な交流体制の構築を促す。
- ④宣伝・プロモーションの拡大に向けた努力：定期刊行物『人民中国』と連携し、「東アジア文化都市」についての特別記事を編集する。また2020年上海中国国际旅行展示会においては「東アジア文化都市」をテーマとした展示エリアが設置され、「東アジア文化都市」ブランドの影響拡大に力が注がれた。
- ⑤特定テーマについての研修：「東アジア文化都市」事業の講習会を実施し、各当選都市が事業の経験を共有し、また業界専門家は専門テーマの講座を開催し、「東アジア文化都市」のブランド展開についての提言を行う。
- ⑥専門テーマの調査研究：業界の専門家や学者を組織し、「欧州文化都市」、「東アジア文化都市」等のブランディングを専門テーマとした調査研究を展開し、関連する専門調査研究報告を執筆する。
- ⑦中国「東アジア文化都市」事業体制の設立推進：「日中韓首脳会議」の共通認識を着実に成し遂げるため、都市のイノベーションと品質向上を推進し、持続的に「東アジア文化都市」ブランドの価値を強固なものにし、これを高めていく。

- ⑧「ASEAN 東南アジア諸国連合と日中韓の文化都市ネットワーク」の設立：「ASEAN+3 首脳会議」の共通認識を着実に成し遂げるため、共同で「東アジア文化都市」の交流と協力連携の道筋を探索してこれを促進し、共に東南アジアの「文明の交流と相互参考」の道を研究推進していく。

（３）東アジア文化都市の選定に係るプロセス・スケジュールと選定基準

【韓国】

開催年度 1～2 年前に全国の各地方自治体を対象に公募を通して選定。

（選定基準）都市の力、事業推進計画、地域文化発展計画、財源調達計画等

【中国】

下記のプロセスに基づき、中国「東アジア文化都市」の評価選定業務を展開。

- ①申請：申請都市は申請書に記入し、まず省級の文化・旅行行政部門が候補都市について省級レベルの検証を組織し、その後、省級文化・観光行政部門により（国家級の）中華人民共和国文化・観光部へと届出が行われる。
- ②一次審査：文化・観光部は専門家委員会を組織して、申請都市の申請内容についての審査を行い、審査終了後に書面の形式で候補都市に結果が通知される。
- ③覆面実地調査：文化・観光部は専門家委員会に委託して候補都市の文化・観光資源、公共文化施設およびサービス等の内容についての検査を実施する。
- ④最終審査：文化・観光部は専門家委員会を組織し一次審査と覆面実地調査の結果を踏まえ、さらに候補都市による最終審査答弁を実施して、専門家の意見を取りまとめる。文化・観光部の審査承認を経て、当選都市が最終決定される。

このうち、申請都市に十分な準備期間を提供するため、一般的に申請業務は前倒しで立ち上げられる（例えば 2019 年には 2020～2023 年についての申請業務が始動している）。

なお中国「東アジア文化都市」評価選定業務の関連プロセスおよび基準についてはいずれも中華人民共和国 文化・観光部の公式サイトにて公開されており、詳細内容は下記リンクにて照会可能である。

関連リンク：

http://zwgk.mct.gov.cn/zfxgkml/jlhzt/gjjlhzt/202012/t20201212_919060.html

第6章 欧州文化首都におけるブランド力向上に関する調査

1. はじめに：効果・影響の3つの要素

「東アジア文化都市」には、企画の元となったアイデアが存在している。それが「欧州文化首都 (European Capital of Culture)」である。「欧州文化首都」とは、EU 加盟国の2都市が協力しつつ (当初は1都市)、1年間を通じてさまざまな芸術文化に関する行事を開催する、という制度である。

この欧州文化首都について、欧州委員会は「欧州連合において、最も目に見える権威あるイニシアチブの1つになり、おそらくヨーロッパ市民に最も高く評価されているイニシアチブの1つになっている。また、それは間違いなく欧州連合にとってユニークなブランド価値を持っている」(European Commission 2010: 4) と自賛している。

この欧州文化首都の効果・影響を把握することは、今後の「東アジア文化都市」のあり方を検討するうえで大いに有益であると考えられるので、以下において、その概要を整理してみたい。

欧州文化首都の評価に関しては、現在までに多くの先行研究が行われている。欧州文化首都に関する最初の包括的な評価は、欧州委員会の命により、欧州文化審議会議長の Robert Palmer が欧州文化首都を評価した調査報告書 “European Cities and Capitals of Culture Part 1” (以下「パルマー・レポート」) であり、2004年8月に公表された。

このパルマー・レポートでは、文化的観点と長期的な発展の両方の観点から、欧州文化首都が開催都市にとって有益であることを確認した。そして、21項目の結論を提示しているが、その第一番目に「欧州文化首都は、EU において、都市が変化するための触媒としてまたとない機会を提供する、文化的発展のための強力なツールである」(Palmer2004: 171) と掲げている。

その後、前述の Palmer と文化観光の研究者である Greg Richards の共同執筆により、パルマー・レポートの続編として位置づけられる ‘European Cultural Capital Report’ の No. 1 が2007年に、No. 2 は2009年に、No. 3 は2011年にそれぞれ公表されている。その他、欧州委員会は、2007年度から2009年度にかけて、欧州文化首都の評価を ECOTEC リサーチ&コンサルティングに委託しており、その報告書も公表されている。その他、後述する通り、学術的な研究も多数行われている。これらの先行研究においては、欧州文化首都の開催による、さまざまな効果・影響が確認されている。

一方、欧州文化首都を開催するそもそもの目的に関して、パルマー・レポートによると、最優先の事項については「都市/地域の国際的な知名度を上げる」「文化活動や芸術イベントのプログラムを実行する」「都市/地域の長期的な文化の発展」「自国および他国からの訪問者を引き付ける」「プライドと自信の感情を高める」であった (Palmer2004: 44)。

このうち、「文化活動や芸術イベントのプログラムを実行する」は、欧州文化首都が文化事業であることから当然のことと考えられる。また、「都市/地域の長期的な文化の発展」は、換言すると芸術文化の振興等に関する効果・影響とも言えるが、これらは効果・影響の核心と位置付けられる。ただし、本稿ではその外縁に位置付けられる、「都市/地域の国際的な知名度を上げる」「自国および他国からの訪問者を引き付ける」「プライドと自

信の感情を高める」といった、開催都市に対する社会的・経済的な効果に焦点を当てることとしたい。

上記のうち、「自国および他国からの訪問者を引き付ける」は観光客の増加による経済波及効果、「都市/地域の国際的な知名度を上げる」は都市イメージの向上、そして、「プライドと自信の感情を高める」はシビックプライドの醸成と言い換えることができる。以下においては、これら3点の効果・影響について概観したい。

2. 経済波及効果

大規模なイベント等の「経済波及効果」を評価する場合、主に「生産誘発額」を算出することが多い。この「生産誘発額」とは、次のような概念である。すなわち、ある事業に対する投資額は、なんらかの産業部門に対して支出されることになるので、各産業部門においては、それぞれの支出額に相当する生産額が誘発されることになる。これらの誘発された生産額の合計が「生産誘発額」である。

欧州文化首都の経済波及効果に関しては、「開催地域の一人当たり GDP は、イベント期間年に、開催していない地域と比較して 3.7~4.9%高く、平均では 4.5%高い結果となった。また、その効果は開催後も5年以上持続し、GDPの増加率は平均で8%であった」(Gomes & Librero-Cano 2018 : 57)と報告されている。こうしたことから、同報告では「この調査結果は、欧州文化首都の経済的側面が重要であることを示唆しており、欧州文化首都が都市再生と開発の触媒として機能するという主張を裏付けている」(ibid.)と分析している。

また、Culture Action Europe¹の調査によると、「モンス 2015 (ベルギー)において、地域経済のために投資された公的資金は、1 ユーロに対して 5.5~6 ユーロの経済波及効果を生み出した」(Culture Action Europe 2018 : 36)と推定されている。

ただし、当然のことではあるが、イベントに投資される金額が大きいほど、経済波及効果も大きくなる。そして、イベントへの投資のうち、大きな割合を占めるのが、イベントに関係するインフラの整備費用である。実際、欧州文化首都を開催したほとんどの都市において、欧州文化首都にあわせて大規模なインフラの新設や改善が行なわれている。

これらのインフラ整備は欧州文化首都と深い関わりがあるが、そのほとんどは欧州文化首都の先導によるものではない。むしろ、欧州文化首都の開催によって、既に根回しが完了していた事業の着工が早まり、工事期間が短くなったといえる(文化庁 2013b : 15)。しかたがって、これらのインフラについては、もしも欧州文化首都が開催されなかったとしても、いずれ整備されたと考えられるので、欧州文化首都の純粋な効果としてみなすのは適切ではないと考えられる。

また、「経済波及効果」という目的は、欧州文化首都の申請書や報告書に掲載されているものの、観光客数調査以外の経済効果を詳細に分析している都市はほとんどない。短期的、長期的目的に関わらず、継続的な調査が望まれるが、欧州文化首都全体の効果の測定が困難であることも事実である(文化庁 2013b : 19)。

一方、欧州文化首都の実施によって、都市経済に関して最も大きな効果があると考えられているのは、短期的な観光客の増加である。実際に、「観光客の増加」は、ほとんどの欧州

¹ ヨーロッパの文化部門と文化的ネットワーク、組織、芸術家、活動家、研究者、政策立案者のための主要なネットワークとして、1994年にベルギーで設立された「ネットワークのネットワーク」。

文化首都において、開催目的の一つとして掲げられている。

1989 年から 2011 年までの欧州文化首都の宿泊客数の増加率を見ると、増加に繋がっていない事例も一部見られるが、平均して開催の前年より 11.4%増加している（文化庁 2013a : 6-7）。ただし、開催年翌年度の宿泊客数は、開催年での急増の反動もあり、平均でマイナス 5.7%となっている（ibid.）。

たとえば、ロッテルダム（オランダ）は、2001 年の開催年に宿泊客数が 80 万人を突破し、翌年も増加するが、2003 年に 60 万人台まで減少し、2004 年以降再び増加し、ピークの 2007 年には 110 万人近くまで増加している。また、1995 年と比べ、ロッテルダムのホテル収容人数が 2001 年には約 10%増加し、更に 2009 年にかけて約 15%増加している。また、2004 年開催のリール（フランス）でも、同様のパターンが見られる。2004 年の文化年は、宿泊客数が前年の 9%増であった。2005 年には減少するものの、2003 年、2002 年よりも多い。ホテル収容人数も、2004 年に 11%増加しており、ロッテルダムの例と類似している（文化庁 2013b : 20）。

ただし、1995 年から 2004 年の欧州文化首都の開催都市においては、文化部門と観光部門の協力があまりなされていないという課題が挙げられており、両者の連携を強めれば、文化観光力を更に高めることができた指摘されている（文化庁 2013a : 22）。こうしたことから、観光振興の効果が顕著に見られるようになってくるのは、2005 年以降の開催都市においてである。

たとえば、2005 年の欧州文化首都であったのーク（アイルランド）は、「欧州文化首都を主催する数年前までは旅行ガイド・ロンリープラネットにおいて悪い評価であったにもかかわらず、2010 年には、訪れるべき世界のトップ 10 の都市のひとつに選定された」（European Commission 2010 : 8）。

また、リンツ（オーストリア）で欧州文化首都を開催した 2009 年、リンツへの訪問者数は 290 万 3,000 人であった。リンツ 09 の公式サイトによると、他のオーストリアの各都市の宿泊客数が減少しているにもかかわらず、2009 年のリンツの宿泊客数は 9.5%増加し、大きな観光効果があったとされている。また、2005 年～2011 年の間、欧州文化首都の開催によって、計 4,625 人分の雇用が生まれたと見積もられている（太下 2014 : 180）。

2010 年のルール地方（ドイツ）の欧州文化首都への参加者総数は 1,050 万人と見積もられている。また、2010 年のルール地方への訪問者の数は、2009 年より 13.4%増加し、2010 年の宿泊客数は 650 万人であった（太下 2014 : 183）。

その他、近年の開催都市に関しては、2013 年のマルセイユ・プロヴァンス（フランス）には、「1,100 万人という記録的な数の観光客を魅了した」（Culture Action Europe 2018 : 36）と報告されている。

また、2016 年にヴロツワフ（ポーランド）を訪れた 520 万人の観光客のうち、160 万人が国外から来ており、この年は海外からの観光客の滞在が大幅に増加した。レーワルデン 2018（オランダ）においては、580 万人という記録的な数の観光客が同市を含むフリースラント地域を訪れた。平年以上の観光客による支出や文化部門の収入など、この地域への経済波及効果は約 3 億ユーロと推定される、といった経済面での効果が報告されている（European Commission 2020 : 2）。

そして、観光客が増加したことにより、各都市において雇用創出という効果が発現した。たとえば、2000 年開催のボローニャ（イタリア）では 2,200 人分、リール（フランス）は

2003 年及び 2004 年で計 1,341 人分、リンツ（オーストリア）では 2005 年から 2011 年までで計 4,625 人分の雇用が創出されたと報告されている（文化庁 2013a：8）。

もっとも、欧州文化首都が開催されただけで、ただちに観光客が増加する、という単純な相関関係が生じるわけではない。各都市は開催にあたって、積極的な PR 活動等を行っているのである。たとえば、エッセン（ドイツ）は、近隣地方との連携や、他イベントでの PR 活動等を積極的に行っていた。同事例では、事業名称も「ルール 2010」であったことから読み取れるように、エッセン 1 都市だけでなく、エッセンを含むルール地方全体が開催地となっていた。ルール地方をデュイスブルク、オーバーハウゼン、エッセン、ボーフム、ドルトムントの 5 大都市を中心とした 5 つの地域に分け、それぞれの地域ごとに観光客が動きやすいように訪問者案内システムを作り上げた。また「ルール 2010」の運営組織は、ルール地方 53 都市の自治体と連携して観光や地域発展、広報等を行うルール観光有限責任会社と協力し、欧州文化首都のパッケージ・ツアーや、ガイド、宿泊手配といった旅程調整等、旅行者に対するサービスを提供していた。その他、2009 年 3 月にベルリンで開催された世界最大規模の「国際観光見本市」において、ルール地方が公式パートナーとなり、翌年の「ルール 2010」の観光誘致活動を行った（文化庁 2013a：21-22）。

観光に関する効果・影響として特筆すべきことは、従来は文化的な観光の目的地として認識されていなかった都市、具体的には、ロッテルダム（2001）、リール（2004）、リンツ（2009）、エッセン（2010）等は、欧州文化首都の実施により、文化観光として魅力的な側面を持つ都市に変貌したという点であろう（文化庁 2013a：10）。

こうしたことから、欧州文化首都のブランドは、「EU のロゴに表象されており、その中には、ヨーロッパ文化首都への都市旅行、すなわち現代のグランドツアーとして包含されている」（Evans2003：426）と評価されている。換言すれば、欧州文化首都は、観光の促進を通じて、都市の経済再生における触媒としての機能を果たしているのである。

なお、上述した観光客の増加は、飲食、宿泊等のサービス業に対する効果が中心であると推測され、クリエイティブ産業への効果はほとんど報告されていない。数少ない報告例として、以下に、2010 年のエッセン（ドイツ）、2013 年のコシツェ（スロバキア）、2016 年のヴロツワフ（ポーランド）のケースを紹介したい。

2010 年のエッセンでは、「文化による変革 - 変革による文化」をテーマとして、「煙突が林立する地域」というルール地方の先入観を払拭し、文化による新しいイメージを作り出すことが試みられた。1980 年代後半から、街を支えていた重化学工業が衰退し、残されていた産業遺産を文化的に再利用し、文化による地方再生を目指す路線を敷いていたのである（文化庁 2013a：18）。そして、アーティストや企業がルール地方で活動できるようなインフラの整備として、ドルトムント地ビールの醸造所だった建物「ドルトムント U」を、クリエイティブ・エコノミーの本拠地として大改修するプロジェクトが実施された。また、文化プログラムの中で、広告、映画・ビデオ、建築、音楽、美術・アンティーク、舞台芸術、ファッション等、クリエイティブ産業 13 業種に従事するアーティストと企業のデータベースが作成された（文化庁 2013a：10）。

また、2013 年のコシツェでは、アーティスト・イン・レジデンスの活動「Artist in Residence」が開催前の 2010 年から実施された。このプログラムが一般的なアーティスト・イン・レジデンスと比較して特徴的な点は、狭義のアートだけでなく、創造産業に関わるクリエイターやデザイナー等も対象としていたことである。具体的には、デザイン、ファッシ

ョン、建築の3分野の創造産業を対象として、オランダ、イギリス、スウェーデン等の諸国に送り出している。クリエイターは相手国に1ヵ月滞在して、将来のビジネス・パートナーになりそうなネットワークの形成を模索した（太下 2013：190-191）。

そして、2016年のヴロツワフにおいては、「文化のおよび創造的産業の40%以上が売上の増加を報告した。」（Culture Action Europe 2018：36）とのことである。

欧州文化首都の開催を契機とする真の経済波及効果とは、従来型の産業振興ではなく、文化芸術（アーティスト、クリエイター等）と産業（企業、研究所等）との連携を推進し、協働によるシナジー効果を発揮することを目指すべきであろう。そして、新しい産業の振興や既存産業の持続可能性向上と高付加価値化、新しいベンチャーの起業や新しいサービスのローンチなどを推進していくことが求められるのではないか。その結果として、新しい考え方や価値観が生まれてきて、現状の「生産誘発」の仕組み自体を変革していくことが期待されるのである。

3. 都市イメージの向上

欧州文化首都の開催の効果・影響の第2点目としては、対外的な都市イメージの向上や文化都市としての地位の確立を挙げることができる。

欧州議会は、「グラスゴー、リール、リバプール、ペーチ、トゥルクは、欧州文化首都を契機として、それぞれの国内またはEUレベルでの文化の中心都市としての位置を獲得することに成功した」（European Parliament 2013：12）との報告書を刊行している。

また、2007年以降には、旧社会主義国でも欧州文化首都が開催されるようになった。この点に関して、「ヨーロッパ全体の水準での文化的な中心地に都市を昇格させることには必ずしも成功していないが、地方、地域および国レベルでの文化的な中心としての認識には大きな影響を及ぼす」（LÄHDESMÄKI 2014：493）と分析されている。

以下において、個別の都市がイメージを向上させた事例を見ていきたい。

たとえば、1990年のグラスゴー（イギリス）は、「都市再生を加速するための触媒として欧州文化首都を利用した最初の都市」（García 2004：319）と評価されている。

また、2001年のロッテルダム（オランダ）の欧州文化首都に関しては、「ロッテルダムを文化的な休暇に適した目的地と見なす訪問者の割合は、1999年の3%以下から2001年には8%に上昇した」（Richards & Wilson 2004：1946-1947）と報告されており、ヨーロッパにおける文化的な観光地としてのランキングを改善したことが確認された。そして、欧州文化首都が（短期的には）都市のイメージにプラスの影響を与えたと分析されている（Richards & Wilson 2004：1947）。

そして、2004年のリール（フランス）においては、メディアを通じた文化的イメージの発信により、都市イメージを向上させることに成功した。2006年に実施されたフランスの有識者500人を対象とした調査では、60%以上の人々がリールのイメージは近年改善されていると回答した。従前のリールは、産業が衰退した失業率の高い「灰色の街」というイメージであったが、「文化的な彩りのある街」というイメージを印象づけることができたのである（太下 2014：178）。

さらに、2007年のシビウ（ルーマニア）では、「シビウ市民の97%、トランシルバニア地域からの来訪者の94%、ルーマニアの他の地域からの来訪者の90%、外国人の来訪者の86%が、「欧州文化首都がシビウのイメージを向上させた」（Richards & Rotariu 2011：

46) と評価した。

2008 年のリバプール（イギリス）では、欧州文化首都の開催以降、「市民の 80% が「欧州文化首都が都市イメージを改善した」と回答した。また、市民以外の回答によると、79% の人がリバプールは英国で最も勢いのある都市だと見ている」（ECOTEC、2009：70）と報告されている。

2010 年のペーチ（ハンガリー）においては、アンケート調査に回答者の 86% が「都市イメージが改善された」と評価している（ECORYS2011：39）。

その他、ルール 2010（ドイツ）の実施においては、地域外の人からルール地域に持つイメージを変えられたことが大きな成果だと評価されている。ルール地域はそれまでは「古く、汚い、黒い空に覆われた産業都市」というイメージを持っていたが、ルール 2010 が新聞やテレビに大きく取り上げられたことで、「文化的な地域」というイメージが根付いた。また、その結果として観光客も継続的に増加しており、文化面で新たな産業を興すきっかけにもなったのである（太下 2014：183）。

このように都市イメージが向上することにより、その都市を訪問（観光）したい、その都市で学びたい、その都市と交流したい、その都市で生活したい、その都市で働きたい、その都市を（もしも災害等が生じた場合に）支援したい、等の意識や行動にも大きな影響があると考えられる。すなわち、市外の人や企業における関係人口（法人）の増加にも、欧州文化首都が貢献すると考えられるのである。

4. シビックプライドの醸成

欧州文化首都においては、1995 年から 2004 年の間に開催した都市の全てが、「文化へのアクセス向上」を開催目的の一つとして掲げていた（文化庁 2013a：16）。また、欧州文化首都においては公募を通じて大多数のプログラムが選定されており、その主体として多くの市民団体も参加している。このように、欧州文化首都において、文化をただ観たり、聞いたりするだけではなく、住民等に対して文化の創造に加わる機会を提供するプログラムも作成されているのには理由がある。それは、これらのプログラムによって、文化的空間をよりオープンに、より一般的なものにすることを通じて、市民の地域に対する愛着や誇りを醸成するという狙いである。

「欧州文化首都を開催した都市のレポートでは、都市に関する地域住民の認識の改善にかなりの影響を及ぼしていると報告されている。特に、最近の多くのレポートでは、欧州文化首都を開催した後に、地域住民の 50% から 90% が「自分たちの都市がより良い場所である」と感じていると回答している」（European Parliament 2013：13）と報告されている。

また、バルマー・レポートにおいても、「グラーツ、コペンハーゲン、その他の都市は、欧州文化首都の経験が、自分たちの街や地域の「誇りと自信」を高めると回答した」（Palmer2004：134）と報告されている。

その他、欧州文化首都の事例調査においても、「自分のまちのことがよく分かるようになった」（ロッテルダム）、「住民にとって地域の歴史をあらためて認識するきっかけになり、ルール地域全体での一体感が醸成された」（エッセン）、「街の住民の誇りが高まった」（リンツ）、「住民の自信と誇りにつながった」（リンツ）、といった評価が挙げられている（文化庁 2013a：19）。

以下において、いくつかの都市の具体的な事例を見ていきたい。

2000年のブリュッセル（ベルギー）では、フランス語及びフランドル語という2つの言語圏が存在するため、異なる言語圏に属するアーティスト同士の橋渡しを行い、長期的な文化の発展につなげる機会として欧州文化首都を捉えた。結果として、フランス／フランドル語圏出身のアーティストやフランス／フランドルの文化組織同士の連携が増加した事例も見られた。また、ブリュッセル住民によるフランス／フランドル人へのインタビューを通じ、ドイツ語やフランス語で彼らの記憶を集積するプロジェクト「Bruxelles Nous Appartient」を実施した（文化庁2013a：19）。

また、2001年のロッテルダム（オランダ）で実施された「ダウリー」は、伝統的な刺繍作品を紹介するプログラムである。文化や宗教、生まれた地域等が異なる女性達200名が参加し、11メートルのタペストリーを作成することで、お互いの連携を意識し、ロッテルダムという街との関わり合いを認識するためのプログラムとして位置づけられた。民族や文化を超えた交流を促進することで、地域を活性化するとともに、多文化共生のコミュニティづくりを目指した（文化庁2013a：19）。このような、コミュニティ・プログラムが実施されたこともあり、欧州文化首都に対する市民からの評価としては、多くの市民から「ロッテルダムがこんなに面白い場所だとは知らなかった」という声が聞かれた。その結果として、それぞれが自分の暮らしている地域を誇りに思うような自意識が芽生えた。その他、さまざまなプロジェクトの成功を通じて、地域の連帯感が生まれたとも評価されている（太下2014：177）。

そして、2004年のリール（フランス）では都市の中心部のみではなく、その周辺領域（一部ベルギーを含む）の193都市を巻き込んだプロジェクトが開催された。そして周辺領域の住民に文化イベントに参加してもらう事で、地域に対する誇りと自信を高めてもらうことを目的としていた。このプロジェクトを通じて、地域において密度の高い文化ネットワークを形成し、多極的な文化による発展モデルの構築を目的とした文化政策の実現が企図されたのである（文化庁2013a：9）。

リバプール2008におけるアンケート調査では、ボランティアは肯定的な個人的な経験を報告している。たとえば、85%が「来訪者にリバプールの素晴らしさを示した」、また、61%が「地域社会に貢献した」と回答している。（IMPACT08 2008：10）

2009年のリンツ（オーストリア）においては、欧州文化首都を開催したことで、住民自身がリンツ市に持つイメージが大幅に改善したとコメントされている。すなわち、多くの住民はこれまでリンツを「灰色の産業都市」としてとらえていたが、欧州文化首都のおかげで文化的な街であるという認識を深め、それが住民の自信と誇りにつながったのである（太下2014：180）。

2010年のペーチ（ハンガリー）においては、「新しい人と知り合いになった」が50%、「欧州文化首都がこの地域に新たな自信をもたらした」が82%、というアンケート結果となっている（ECORYS2011：39）。

2011年のタリン（エストニア）では、都市空間の変容を通じて、市民のアイデンティティの醸成に影響を与える試みがなされた。具体的には、ソビエト時代には市民に閉鎖されていた海岸部に焦点が当てられた。ソビエト時代には、海岸部は港や産業によって使用されていたのであるが、Tallinn2011では、海岸部のかつての工業団地、倉庫、未使用スペースが文化的な用途に再構築されたのである（LÄHDESMÄKI2012：491）。

2016年のサン・セバスティアン（スペイン）では、プロジェクトの約60%が地元の住民に関係していた。このことは、市民の結束、相互理解と尊重を促進するという目的を達成するのに役立ったと欧州委員会によって報告されている。（European Commission2020：2）

シビックプライドの醸成に関して、最も成功した事例は、2010年のエッセン（ドイツ）であろう。たとえば、「Still-Leben Ruhrschnellweg；高速道路での静かな生活」というプログラムでは、ルール地方を東西に横断する高速道路A40号線の、デュイスブルグからドルトムントに至る約60キロを一日閉鎖し、高速道路上でさまざまな文化交流が行われた。東行き車線は自転車とスケーターに開放された。そして西行き車線には2万台のテーブルが並べられ、これらのテーブルは、なんらかの文化的なプログラムをそこで行うことを条件として開放された。その結果、市民や地場の企業、地元の文化団体やアーティスト等が趣向を凝らしたプレゼンテーションを行った。当日は好天にも恵まれ、300万人が集まった（太下2014：181-182）。

また、芸術監督のSteven Sloane氏が企画した「!SING」という一連のプログラムにおいては、ルール地域の「歌う」文化を取り戻す、というコンセプトのもと行われた。もともとルール地域では、鉱山ごとに鉱夫の歌があり、人々は皆、毎日のように歌を歌っていたが、現在ではその文化は失われつつあり、歌は消費するもの、つまり他人が歌うのを聴くことが中心になってしまっているという状況を変え、人々が自ら歌えるようにすることがこのプログラムの目的であった。こうしたコンセプトのもと、たとえばアマチュアグループからセミプロまで、ルール地域のミュージシャンが、病院や学校、幼稚園、果ては貨物船の上など、いたるところで歌を歌うイベント等が開催された。また、各都市の中心地にある広場を中継でつなぎ、そこに人々が集まり、それぞれの都市の伝統的な鉱夫の歌を合唱するイベントや、6万5千席もあるスタジアムに集まった住民が全員で第九を歌うイベント等も行われた（太下2014：182）。

その他、エッセンで注目を集めたプログラムとして、「Shaft Signs(立杭の記憶)」というプログラムが挙げられる。これは、エッセンで行われたプログラムであり、過去数十年の間でこの地がどれだけの変化を遂げたのかを表現し、記録として残すことを目的に実施された。このプログラムでは、エッセン市内の立杭等、鉱山関連施設があった場所のいたるところで直径5m程度の風船を上げ、それを航空写真におさめた。ほとんどの施設は既に取り壊され、住宅やその他施設が建てられており、その様子を航空写真に写すことで、その変化の大きさが視覚的に表現された。また、撮影を行った日には、それぞれの風船の下で当時の様子をおさめた写真の展示を行ったり、その施設で昔働いていた人々が集まったりして、鉱夫の歌を歌う等、それに付随したイベントも盛況であった（太下2014：181）。

以上のように特徴あるコミュニティ・プログラムが実施されたルール2010では、住民の意識が変わったことが最も大きな成果であったとされる。工業が衰退することでルール地域の住民は自信を失っていったが、「ルール2010」は住民にとって地域の歴史を改めて認識するきっかけとなり、ルール地域全体での一体感が醸成された。また、地域外の人々がルール地域に対して持つイメージが変わったことで、住民が自らの都市について自信と誇りに思うことができるようになった。エッセンでは、欧州文化首都プログラムを通じ、59%の住民が「地元で新たな発見をした」と評価している（太下2014：183）。

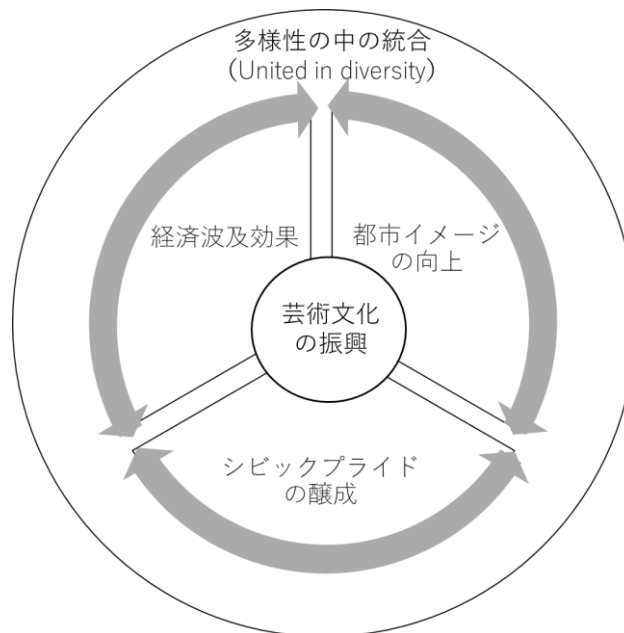
5. 総合的な「都市力」増進の構造

ここまで概説した、欧州文化首都の開催都市への効果・影響の3つの要素、すなわち、「経済波及効果」「都市イメージの向上」、そして「シビックプライドの醸成」は、相互に関連している。

たとえば、観光客が増加することによって、地域の経済活性化にも寄与するだけでなく、都市イメージの向上や都市の知名度の向上にもつながると考えられる。また、「衣食足りて礼節を知る」ではないが、地域の経済活性化が、住民の地域に対する誇りと自信を増進することにも貢献する。

そして、外から見た都市のイメージが向上すると、都市内部の意識も変革することになる。また、都市のイメージの向上は、クリエイティブ・ワーカー等の新しい居住者を惹きつけることにも貢献し、その結果、新しい雇用と成長にもつながることが期待される。

図 総合的な「都市力」増進の構造イメージ



(出所) 筆者作成

さらに、欧州文化首都では、その中核と位置付けられる芸術文化の振興プロジェクトを通じて、それぞれの都市が有する自然や食文化、歴史、芸術、産業などの個性的な文化資源を発掘及び再認識することになる。そしてそのような再認識を通じて、シビックプライドが高まれば、それはいずれ外部にも波及することになる。それが対外的に発信され、都市の認知度が向上する結果として、より好ましい、よりポジティブな都市イメージが形成され、そのことがさらなる観光地としての活性化にも連鎖していく。

そして、こうした効果・影響の相互作用は、結果として、総合的な「都市力」の増進と、EUの大きな目的である「多様性の統合」に貢献すると期待されるのである。

6. おわりに：東アジア文化都市への示唆

ここまで概観した、欧州文化首都の評価を参考事例として、東アジア文化都市への示唆を

以下に 6 点提案したい。

（１）各都市に共通する「評価ガイドライン」の作成

「東アジア文化都市」は、開催都市が毎年交代するため、各都市による自己評価を実施するだけでは、相互に比較可能な調査とならない懸念がある。そこで、できるかぎり統一された基準でデータを収集し、調査することができるよう、各都市に共通する「評価ガイドライン」を作成することが望ましい。なお、各都市で独自の開催目的を設定するケースも想定されるが、そうしたケースにおいては、各都市で独自の評価指標を検討することも必要である。

（２）開催決定の前倒しと長期的な評価スケジュールの構築

欧州文化首都においては、評価のスケジュールに関して、できれば「欧州文化首都指定後間もなく」、遅くとも「開催の 2 年前」から開始することが推奨されている。また、欧州文化首都開催後は、最短でも「5 年間」、できれば「10 年間」は調査を継続して、長期的な影響を考察することが推奨されている。

こうしたことを勘案すると、東アジア文化都市においても、開催の遅くとも 3 年前には、開催都市を決定しておく必要があると言えよう。そして、（開催年を含む）開催の 3 年前から開催までを対象として評価報告書を作成することが望ましい。また、アウトカムの評価には一定の期間が必要となることから、開催都市の状況に応じて、開催後 5 年～10 年間の期間にわたって調査を継続することが望まれる。

（３）事業評価からプログラム評価へ

一般論として、「評価」とは、一定の資源（資金、人材等）を投入して事業やプログラムを実施した結果、当初期待した成果が達成されたのかどうかについて確認する作業である。そして、単に個々の事業の評価を行うだけではなく、仮に課題や問題点があれば、より適切な施策や事業のあり方を検討することとなる。すなわち、評価とは「事業評価」だけでなく、「プログラム評価」を含むことになる。そして、評価を実施したら終わりということではなく、評価の結果を新たな施策へとフィードバックすることが肝要である。こうしたことから、評価結果を踏まえて、「東アジア文化都市」において実施すべき内容の再検討等、弾力的な対応が必要である。

（４）中国及び韓国における意識調査の実施

「東アジア文化都市」は、日本と中国、韓国の 3 か国で実施する国際的な事業であるので、特に中国、韓国における両国民を対象とした本事業に関連する意識調査を継続的に実施することが必要である。

この意識調査には 2 つのレイヤーが想定され、一つは「インターネット・アンケート調査」であり、もう一つは「(より深い) インタビュー調査」である。インタビュー調査においては、具体的には、「日本および日本文化が好意的に受け止められている（または受け止められていない）社会的な背景は何か」等、インターネット・アンケートでは導出することが困難な事項については、現地でリサーチを実施することが望まれる。

（５）評価結果の評価（メタ評価）の実施

文化事業や文化政策の評価に関しては、絶対的に正しい評価などは存在せず、最初から完璧な評価システムを構築しようとしても不可能である。したがって、「東アジア文化都市」の評価においても、開催実態を踏まえて、評価を試行錯誤していくこととなる。

こうしたことから、評価の結果について積極的に公開し、評価を踏まえた本事業の意義をアピールするとともに、評価手法についての評価（メタ評価）をしていくことも必要である。

（６）中国・韓国との情報交換

東アジア文化都市の事業に関しては、中国、韓国においても独自の評価を実施するものと推測される。そこで、3 か国の評価結果を持ち寄って、国際シンポジウムを開催することも有意義であると考えられる。このように中国、韓国、日本の 3 か国が自国だけでなく、他国の開催経験からも学ぶことは極めて意義が高いと考えられる。

なお、こうした 3 か国での意見交換や評価のプロセスにおいて、3 か国の有識者によるアドバイザー・ボードを組成することは、「東アジア文化都市」に関してより客観的かつ持続的な評価を行う観点からも望ましいものであると考えられる。

【参考文献】

Culture Action Europe (2018) “THE VALUE AND VALUES OF CULTURE”

<https://cultureactioneurope.org/knowledge/the-value-and-values-of-culture/cae_the-value-and-values-of-culture_full_small/>

（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

Gomes, P. and Librero-Cano, A. (2017) “MAKING CULTURE CAPITAL: EVALUATING THREE DECADES OF THE EUROPEAN CAPITAL OF CULTURE”

<<https://economiststalkart.org/2017/08/29/evaluating-three-decades-of-the-european-capital-of-culture-programme/>>（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

ECORYS (2011) “Ex-post evaluation of 2010 European Capitals of Culture”

<https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/sites/default/files/files/capitals-culture-2010-report_en.pdf>

（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

ECOTEC (2009) “Ex-post evaluation of 2007 & 2008 European Capitals of Culture”

<https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/sites/default/files/files/capitals-culture-2007-08-evaluation_en.pdf>

（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

European Commission (2010) “Summary of the European Commission conference ; Celebrating 25 years of European Capitals of Culture”

<https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/sites/default/files/library/capitals-culture-25-years-conclusions_en.pdf>（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

European Commission (2020) “European Capitals of Culture Fact Sheet”

- <https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/sites/default/files/2020_cult-ecoc_factsheet_12.08.20_en.pdf>
(最終閲覧日 : 2021 年 3 月 20 日)
- European Parliament (2013) "European Capitals of Culture: Success Strategies and Long-Term Effects"
<[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/etudes/join/2013/513985/IPOL-CULT_ET\(2013\)513985_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/etudes/join/2013/513985/IPOL-CULT_ET(2013)513985_EN.pdf)> (最終閲覧日 : 2021 年 3 月 20 日)
- Evans, G. (2003) "Hard - branding the cultural city-from Prado to Prada" .
International journal of urban and regional research, 27(2), 417-440.
- García, B. (2004) "Cultural policy and urban regeneration in Western European cities: lessons from experience, prospects for the future" . Local economy, 19(4), 312-326.
- Gomes, P & Librero-Cano, A. (2018) "Evaluating three decades of the European Capital of Culture programme: a difference-in-differences approach" . Journal of Cultural Economics 42 (1), 57-73.
- Impacts 08 (2008) "Volunteering for culture: Exploring the impact of being an 08 Volunteer. Liverpool"
<[https://www.liverpool.ac.uk/media/livacuk/impacts08/papers/Impacts08\(2008-10\)VolunteeringForCulture-FINAL.pdf](https://www.liverpool.ac.uk/media/livacuk/impacts08/papers/Impacts08(2008-10)VolunteeringForCulture-FINAL.pdf)> (最終閲覧日 : 2021 年 3 月 20 日)
- Richards G., Rotariu I. (2011) "Ten years of cultural development in Sibiu: The European Cultural Capital and beyond" .
<https://mpira.ub.uni-muenchen.de/31167/1/MPRA_paper_31167.pdf>
(最終閲覧日 : 2021 年 3 月 20 日)
- Lähdesmäki, T. (2014) "European capital of culture designation as an initiator of urban transformation in the post-socialist countries" . European Planning Studies, 22(3), 481-497.
- Palmer, R (2004) "European Cities and Capitals of Culture Part 1"
<http://umea2014.se/wp-content/uploads/2013/01/Rapporten_del_1.pdf>
(最終閲覧日 : 2021 年 3 月 20 日)
- Richards, G., & Rotariu, I. (2011) "Ten years of cultural development in Sibiu: The European cultural capital and beyond" .
<https://mpira.ub.uni-muenchen.de/31167/1/MPRA_paper_31167.pdf>
(最終閲覧日 : 2021 年 3 月 20 日)
- Richards, G., & Wilson, J. (2004) "The impact of cultural events on city image: Rotterdam, cultural capital of Europe 2001" . Urban studies, 41(10), 1931-1951.
- 太下義之. (2014) 「国際的な文化事業による創造的な都市・地域整備に関する研究: 「欧州文化首都」 から 「東アジア文化都市」 へ」. 季刊政策・経営研究, 2014(2), 171-193.
- 文化庁 (2013a) 『「東アジア文化都市」 の実施に向けた調査研究報告書』
<https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/east_asia_houkoku.pdf>

>（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

文化庁（2013b）『「東アジア文化都市」の実施に向けた調査研究報告書 資料編』

<https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/east_asia_siryō.pdf

>（最終閲覧日：2021 年 3 月 20 日）

第7章 共同研究シンポジウム

1. 開催概要

(1) 日時

2021年2月22日（月）13：30～16：30（開場 13：00）

(2) 手法

会場（同志社大学今出川キャンパス 良心館 RY105 教室）及びオンライン（ZOOM ウェビナー）によるハイブリッド方式

(3) 参加者数

101人

(4) プログラム

時間	内容	登壇者
13:30～13:40	開会挨拶	八木匡氏（同志社大学経済学部教授）
【第1部】講演		
13:40～14:10	記念講演 「東アジア文化都市の 意義と展望」	近藤誠一氏（元文化庁長官、近藤文化・外交研 究所代表）
14:10～14:40	基調講演 「東アジア文化都市の 到達点と今後の課題」	佐々木雅幸氏（文化庁文化創造アナリスト、金 沢星稜大学特任教授）
【第2部】取組発表と討論		
14:50～15:50	取組発表	横浜市、新潟市、奈良市、京都市、金沢市、豊 島区（東京都）、北九州市
15:50～16:25	討論	コーディネーター 太下義之氏（同志社大学経 済学部教授）
16:25～16:30	閉会挨拶	鈴木律子氏（文化庁文化経済・国際課 国際文 化交流室長）

(5) 主催・共催・後援

- ・主催 文化庁・同志社大学
- ・共催 同志社大学創造経済研究センター・同志社大学ライフリスク研究センター
- ・後援 京都府・京都市

2. 開催報告

(1) 開会挨拶

八木匡氏（同志社大学経済学部教授）

皆さん、こんにちは。同志社大学経済学部の八木匡です。創造経済研究センター及びライフリスク研究センターの運営にも携わっています。本日はお忙しい中を本シンポジウムにご参加いただき、心より感謝申し上げます。どうもありがとうございます。

本日、京都は大変素晴らしい天気恵まれておりまして、4月を過ぎた暖かさという感じです。このように大変良い気候に恵まれた中、本シンポジウムを進めることができまして喜んでおります。

コロナ禍が始まる前の2019年、グローバル経済の一つの大きな歪が世界的にも大きな課題として挙げられるようになっていました。地域社会が分断し、scattered societyと言われるように人々はバラバラになり、地域社会の機能は低下し、文化についても、アメリカナイズされ、標準化された文化という動きが進んでいた中で、このような文化を通じて世界の人々がつながり合うような動きが進み始めていました。本プロジェクトもそのような意図でSDGs(Sustainable Development Goals)の1つの目標に向かって動き始めたわけです。

その中でコロナ禍が起き、地域社会の分断がより深刻になって、文化活動が大きく停滞するという局面になってしまいました。今こそ我々はもう一度、我々のミッションに立ち戻って、長期的な視点でこの文化連携を進めていく必要があると認識しています。そういう意味で、本日の議論を心より期待していますので、皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

（２）記念講演「東アジア文化都市の意義と展望～コロナ禍で再確認されたその価値～」
近藤誠一氏（元文化庁長官、近藤文化・外交研究所代表）

皆様、こんにちは。近藤誠一です。ご紹介いただきましたように、現在、福島県の白河市に來ています。コロナ禍の下でオンラインによる会議や講演が増えましたが、その良い面を活用させていただいているところです。

本日は、コロナ禍という大変厳しい制約の下で、文化庁と同志社大学の共同シンポジウムが無事に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。関係者の皆様、取り分け八木先生、あるいは佐々木先生のこれまでのご努力に敬意を表したいと思います。

それでは、限られた時間ですので、直ちに本論に入らせていただき、「東アジア文化都市の意義と展望」というテーマでお話をさせていただきます。

文化庁・同志社大学 共同研究シンポジウム
東アジア文化都市の到達点と今後の課題

東アジア文化都市の意義と展望 ～コロナ禍で再確認されたその価値～

令和3年2月22日（月）

近 藤 誠 一
(元文化庁長官、近藤文化・外交研究所代表)

—— 1. 東アジア文化都市構想の誕生と成立

実はこの東アジア文化都市構想に、私はかなり縁があります。そもそも 2011 年に日中韓の文化大臣会合が奈良で開かれました際、当時の高木義明文科大臣から「ヨーロッパには欧州文化首都という、各都市の毎年の文化活動を奨励するプログラムがあり、なかなか良いプログラムなので東アジアでも行おうではないか」という提案を頂きました。私が文化庁長官として大臣にお供をしたのが、この 2011 年のことであり、そこで中国・韓国から賛同を得て、3 年後の 2014 年からこの東アジア文化都市が開催されるようになりました。

当初は 3 つの国の都市を 1 つずつ回そうという話でしたが、同時に開催することになり、2015 年から、新潟市、青島市、溝州市というように、3 つの国のそれぞれ 1 つの都市が同時に文化都市になるという形でスタートし、以来 6 年間続いています。

1. 東アジア文化都市構想の誕生と成立

●日中韓文化大臣会合

2007年 第一回会合(中国南通(ナンツウ)市)

2011年 第三回会合(奈良)

日本より提案(高木義明文科大臣)

目的:「東アジアの意識を高め、相互理解と文化交流を促進」

●東アジア文化都市開催都市

2014年 第一回東アジア文化都市開催(横浜市、泉州市、光州広域市)

15年 新潟市、青島市、溝州市

16年 奈良市、寧波市、済州特別自治道

17年 京都市、長沙市、大邱市

18年 金沢市、ハルビン市、釜山広域市

19年 豊島区、西安市、仁川広域市

20年 北九州市、揚州市、順天市

—— 2. 文化都市間交流の成果

本日は、この東アジア文化都市間の交流がどのような成果を上げているか、あるいは期待できるかについて、4つの点からお話をさせていただきたいと思います。

最初の2つは、文化のもつ力の再認識と、主権国家に代表される近代システムのマイナス点を乗り越えるという、2つの期待される効果について、すでに成果が見えているということをお話ししたいと思います。

後の2つは、東アジアの思想や価値観を我々自身が再認識し、世界に伝えていくことと、もう一つは今世界的に減少傾向にある自然に対する感性について、東アジアの思想や文化は自然との親和性が高いので、この大切な自然に対する感性を人類全体が回復していくにあたって、東アジアの3つの国が東アジア文化都市の交流を通じてさらに発展させ、世界に広めていくことによって、やや大袈裟かもしれませんが、人類の将来を救う、危機から距離を置くことが期待できるということをお話ししたいと思います。

2. 文化都市間交流の成果

(1) 文化のもつ力の再認識

(2) 近代システムの弊害(主権国家、国境)の超克

(3) (東)アジアの思想・価値観の再認識と伝搬

(4) 自然に対する感性の回復

— (1) 文化のもつ力

まず、文化のもつ力ですが、これは改めてお話をするまでもないと思います。今、文化庁の予算は 1,000 億円 + α くらいですが、私は文化庁長官の時、何とかその予算を増やしたいと考え、フランスや韓国等、他の国は GDP 比あるいは政府の支出の中で占める文化予算が非常に多いので、それに近づけたいという思いで財務省をお願いに行っていました。しかし、なかなか即答してもらえません。「それで来年、文化庁の予算を 100 億円増やしたらどのような良いことがあるのか、GDP はどこまで上がるのか」と言われると「文化とはそういうものではありません。中長期的にじわじわと効いてくるものであり、かつ数量で簡単に表せません」と言わざるを得ませんでした。そうすると「では、ダメだ」という答えが返って来て、毎年数億円くらいしか増えませんでした。

そこでいろいろと考えた結果、文化には 7 つの力があることを明確にして、いろいろな方々に申し上げています。1 つずつ紹介しますと、①文化は人間が持つ感動、悩み、祈り、感謝の念を表現する手段として極めて有効だということです。ラスコーの壁画をご覧ください。ラスコの壁画を見てもおられると思いますが、私はフランス勤務の頃にラスコーの壁画を見て驚嘆しました。クロマニヨン人という 2~3 万年前の人類が、寒さに震え、野獣の声に怯え、そして飢えに苦しみながら、なぜあのように躍動的な絵を描くことができたのかと思い、人間にはきっと何か心に感じたこと、祈りなどを表現したいという欲求があるのだろうと感じた次第です。

それ以外にもたくさんあります。本日は文化の力が主題ではないので省略しますが、個人に与える力、社会的、経済的、国際的役割、それからひらめきを与える力、あるいは先人の知恵を伝えてくれる力、そういう様々な力が文化にはあると申し上げてきたわけです。

(1) 文化のもつ力

(1) 感動、悩み、祈り、感謝の念の表現とその共有

—ラスコーの壁画



(2) 個人に生きる力と幸福を与える

—「讃歎随喜する人は 福を得ること限りなし」(白隠禪師『座禅和讃』)

—「力をも入れずして天地を動かし、目に見えぬ鬼神をもあはれと思はせ、男女のなかをもやはらげ、猛き武士の心をもなぐさむるは、歌なり。」

(紀貫之撰『古今和歌集』仮名序)

—「あらゆる芸術の士は人の世を長閑にし、人の心を豊かにするが故に尊とい。」

(夏目漱石『草枕』)

—「人生は一幕二場」遠藤周作

—「生活している(live)人に会おうのは非常に稀だ。大多数の人口は存在(exist)している。そしてそれがすべてだ」オスカーワイルド

— 感動の持つ力(ロボットと人間の違い—分子生物学)

(3) 社会的役割(コミュニケーション能力、連帯)

(4) 経済効果(生産誘発効果、産業振興、地域振興、観光の資源)

(5) 国際的役割

・ナショナル・ブランド

・相互理解の増進(国際交流)

・ソフトパワー(文化外交)

(6) 固定観念からの脱皮、ひらめきを与える(イノベーション)

(7) 日本人の思想・価値観や先人の知恵を伝える(伝統芸能、伝統工芸、文化財)

—— (1) -2 文化のもつより深い力

しかし最近になって、実はもっと深い力があるのではないかと考えるに至りました。

人間の活動、行動は、大きく分けて政治・経済・文化の3つに分類できると思います。政治というのはある地域を統治し、秩序を維持し、正義を実現するという重要な役割を持っていますが、そのためには、民主主義国家では選挙に勝たなければなりません。つまり、政敵と争うわけですが、争うということはどうしても敵対関係になってしまいます。人に会う度に「この人は私の政治目的にとってプラスか、マイナスか、敵か味方か」という風に見てしまうのです。

他方、経済界もそうです。経済は富の拡大を通じて全国民が潤うようにという重要な役割を担っていますが、同時に経済は競争すること、それぞれの力を最大限に出すということで、どうしても最終目的よりも競争という手段が目的化してしまい、人を見ると「この人は自分の利益活動にとってプラスかマイナスか」と敵か味方かという判断をしてしまいます。

しかし、文化はそうではありません。常に立場を越え、地域を越え、歴史を越えて真善美を追求する、そして人と人の心の交流を大事にする、それが文化です。そのため、その手段は一緒に働き、インスピレーションを交換し合うことで、政治や経済が陥りがちな、人を敵か味方かで見ると対立の構図に引き込まれることのない分野となります。

したがって、この文化を大事にすることで、人と人の交流、共感が進むのではないかと感じています。ここで引用したいのが、マーサ・ヌスバウムというシカゴ大学の先生の『デモクラシーが人文学を必要とする』という言葉です。つまり、思想・哲学・芸術も入った広い意味の文化は、人と人の間の共感を醸成し、それによってデモクラシーは機能するということです。それがなければ結局「敵か味方か」「多数か少数か」で二分し、多数派は多数を取ったことを良いことに自分のやりたいことをやってしまいます。少数の意見を尊重するという建前がありますが、人間にはどうしても政治・経済で育てた「他人を敵か味方かで二分してしまう」という効果がありますから、文化による共感力をしっかりと持っていなければ、せっかくのデモクラシーも機能しないということを彼女は述べているのです。まさに文化の力とはそういうところに発揮されるべきであり、現在の世界を見ていると、ますますそれが必要になっていると感じざるを得ません。

そして、この日中韓の東アジア文化都市プログラムは6~7年続いてきたわけですが、実はこれが始まった2015年はちょうど日中間で尖閣諸島問題が噴出した年でした。私もやっとスタートしたと思っていたのに、領土を巡る国家間の対立があると、このようなプログラムは吹き飛んでしまうのではないかと危惧しましたが、何と全く問題なく開催できました。その後は日韓の非常に厳しい、戦後最大と言われるような対立がありましたが、それにも関わらず続いてきたわけです。

それはなぜかと考えると、やはり市民レベルで個人レベルの交流が深まってきたからだと思います。2018年の夏から秋にかけて、当時の河野外務大臣が日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合を設けました。日韓関係がギクシャクし始めた頃で、それを改善するためのいろいろな提言を受けたいということで、韓国の康京和(カン・ギョンファ)長官も同様のタスクフォースを作られ、併せて河野大臣もそれを作られたのですが、たまたま私がその座長を承り、何人かの大学の先生、あるいはメディアの方々が集中的に議論をして提言しました。その中の大きな2つの提言の1つが「顔の見える」個人関係を作らなければならないということでした。単に市民交流と言っても、韓国の人、中国の人が日本に来て、日光東照宮を見た、京都の寺を見たというだけでは本当の親しい関係は生まれません。やはりホーム

ステイをし、個人的な友だちを作り、それが積み重なって初めて本当の意味の市民レベルの交流が進むと思います。

(1)ー2 文化のもつより深い力

政治： 目的－統治や秩序維持

手段－選挙、政敵との戦い→敵対関係。他への猜疑心

主権国家の建前・意地

経済： 目的－富の拡大

手段－競争→他者への対抗心、ライバル視

文化： 目的－真善美の追求、こころの交流

手段－協働、感性へのアピール→他者は師、同僚

「芸術のもっとも重要な貢献は、感情や想像力といった人間的資質を強め、他では得られないような自己と他人を理解する能力を子供に与えることだ」

(マーサ・C・ヌスバウム『経済成長がすべてか？デモクラシーが人文を必要とする理由』2013年)

6

⇒ この力のお陰で、日中韓の間のさまざまな政治・経済問題にも拘わらず、東アジア文化都市プログラムは中断せず、その間に三国間の市民交流は続いた。

・人のこころとこころが直接(権力や金銭を介さず)つながることの力

・「顔の見える」個人関係の重要性

(日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合提言18. 10. 3)

7

今後とも日中、日韓の間では頻繁に政治あるいは経済を巡って対立が生まれると思います。隣国であれば、ある程度は仕方のないことです。そういう時に、例えば新聞で「また、北京で反日デモが起きた」とか「韓国の誰かがこんなことを言った」という報道があると、普通なら「けしからん」と思って対中感情、対韓感情が悪化してしまいます。しかし、仮に北京で反日デモが起こっても、中国に友人がいれば「いや、待てよ。中国の友人たちはこんなことを信じてはいないだろう」と安心できます。

韓国でも同じです。慰安婦問題で大騒ぎしている時も「いや、友人はこんな人ではない」と思ってすぐに自分の友だちの顔が浮かんでくれば、大統領やそれぞれのリーダーの怖い顔が新聞を埋めても、「そんなはずはない。これは政治のゲームだ」と割り切ることができます。

このように「顔の見える」個人関係を作ることが、特に日中韓の間では大事だと考えています。それが文化、文化交流による日中韓の理解促進、信頼促進につながります。その重要性は、すでにこの6～7年の成果によって示されているのです。

—— (2) 文明(近代システム)の弊害(主権国家、国境)の超克

2つ目の成果は、文明(近代システム)の弊害(主権国家、国境)の超克です。近代システムの特に主権国家がすべての基礎にあるというのが今の社会ですが、それが様々な問題を引き起こしています。例えば、東アジアというところのような地図を思い浮かべましょう。恐らく日本があり、中国があり、インドがありという風に国境で分かれた地図、つまり、国によってすべての切り口が分割された地図を思い浮かべると思います。しかし、これは極めて人為的で表面的なものです。

東アジア



本来の東アジアは、宇宙船から振り返って見た時に見える地球のように国境がありません。これはいろいろな宇宙飛行士の方々が口々に言われることで「地球を振り返って見てハッと思った。山や谷や海や川はあるけれど国境はない。それが本当の地球なのだ」ということです。それをどうしても我々は国家先にありきで考えて、東アジアは国々に分かれていると決めつけてしまいます。これがいろいろな問題の原因になっていると思います。

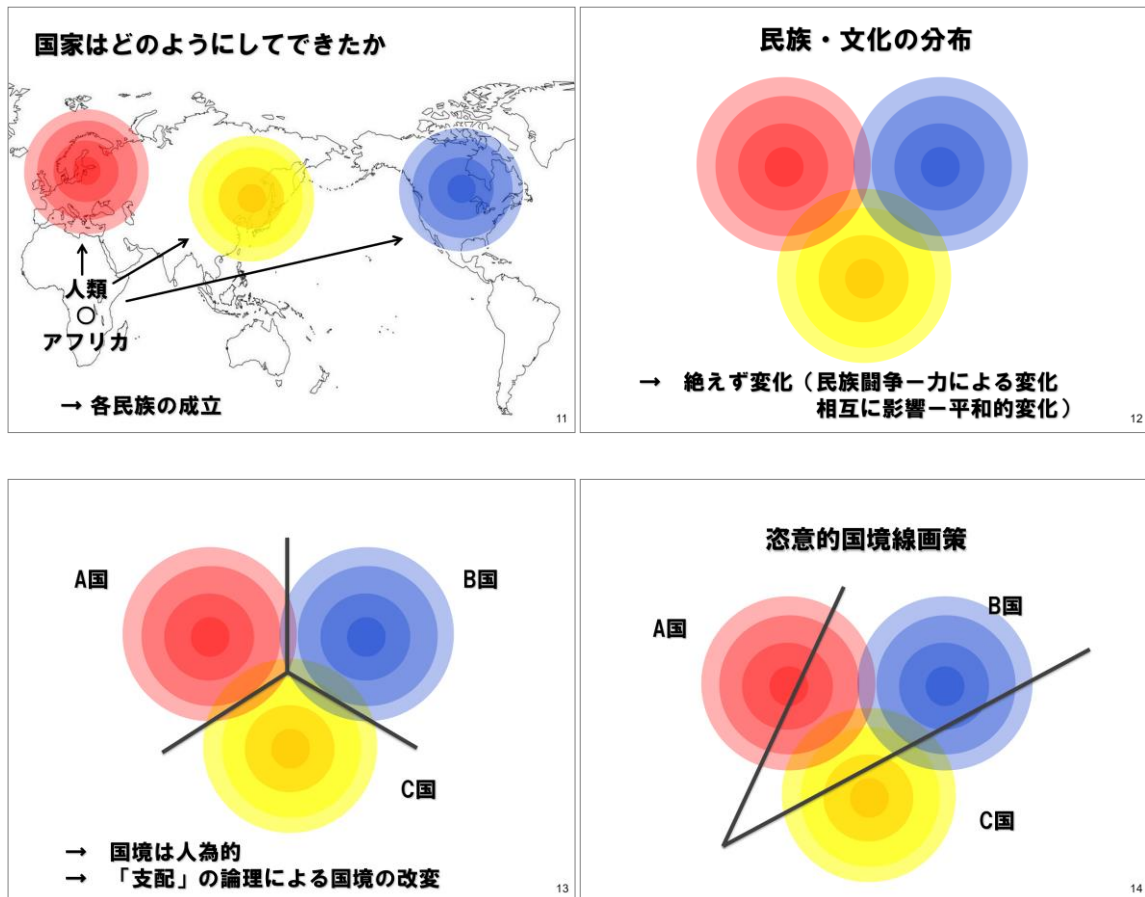
主権国家システムは当分変わることはないと思います。しかし、そのマイナス点に振り回されてはいけません。国境を越えて人々がつながる、先ほど申し上げたような「顔の見える」人間関係を作ることで、近代が生んだ主権国家の制度のマイナス面を補うことができると思います。

東アジア



10

そもそも国家はどのようにしてできたのでしょうか。人類は 700 万年ほど前にアフリカで生まれ、それが徐々にヨーロッパに、アジアに、そして南北アメリカ大陸に渡りました。そしてそれぞれの気候風土等に応じて、文化あるいは民族に分かれました。しかし、それぞれの境は明確なものではありません。グラデーションのように曖昧な分野がたくさんあります。それが本来の人間の文化の分布なのです。

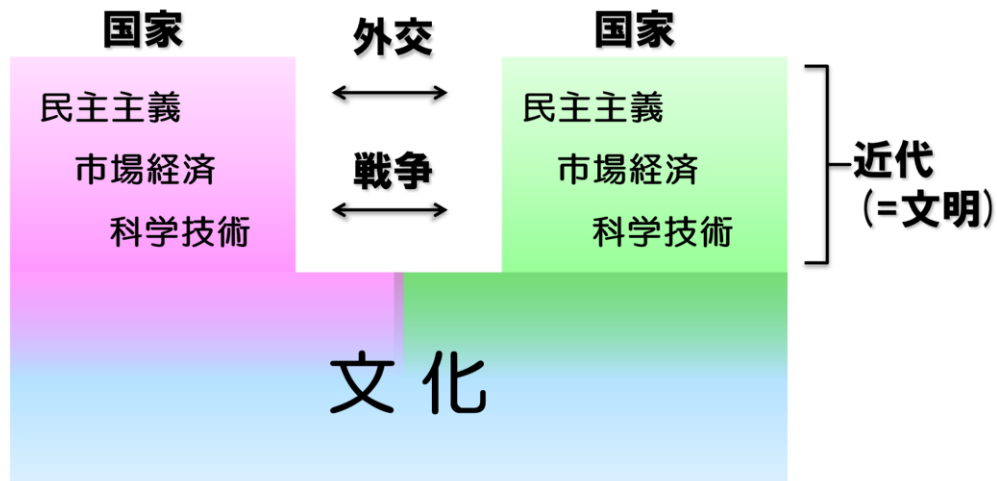


ところが、国家というのはそこに国境線を引いてしまいます。しかもその国境線は文化の違いの境目に引くだけではなく、その時の権力の都合により、あるいは支配の論理によって次々に変わってしまいます。文化の違いを無視して、戦争で勝ったところが相手の領土を奪う、その文化がどうであれ、人民がどうであれ、強引に国境を引いてしまいます。

そうすると、国家の枠は文化とは別のものになります。文化は人類共通の基盤がありますが、民族ごと、地域ごとに特徴が生まれ、その両方が合わさって文化になるわけです。国家というのはその特殊な部分、特徴的な部分の上に成り立っています。したがって、国と国の間で話し合いをしたり、戦争をしたりしなければならない。それが近代のシステムであり、それから脱することは当分できないと思います。

だからこそ、国家と国家の建前同士の戦いに引きずられないように、共通の文化というところ、あるいはその上に立った文化の違いを互いに学び合うところで、我々は大いに努力をしなければならないと思います。

文化：人間の基本 「国家」：近代的人工物



15

地域の都市、今度は北九州市が文化都市になりますが、そこは歴史的な文化によって築かれるアイデンティティの拠点です。文化というのは日本全体で同時に生まれるのではなく、地域ごとに歴史的あるいは気候風土の特徴を基にできるものですので、そこで生まれる人はその地域に対するアイデンティティを感じ、所属意識を感じるわけです。

それと同時に、他の都市との間でも、文化によって喧嘩をするのではなく、互いに刺激し合ってさらに高みに上っていくということで、文化というのは人為的、政治的に作った国境を越えやすい力を持っていると思います。そのように発展していくことで、人々は自己肯定感を持ち、あるいは違う文化を持った人と協力することで、互いに学ぶことができるという気持ちを抱くことができるのです。

したがって、前述のように、人を見ると「敵か味方か」という論理で見ってしまうような政治・経済の悪い面を越えるのは、やはり文化だと言えます。それにより、地方の都市がその土地独特の文化を反映させて活性化すれば、その都市は経済的にも精神的にも活性化します。そうすることが、これからの3つの国、特に日本にとっては大事だということです。

我々のモデルであったヨーロッパも、元々は欧州文化首都と言って首都が中心でしたが、途中から文化都市と変えて地方都市に切り替えました。これは大変正解だったと思います。

・地域(都市)は、文化によって築かれるアイデンティティの拠点

・同時に他との刺激(インスピレーション)の交換による向上の拠点

→人為的「国境」を超える

・それが自己肯定心と、協調心を育成する。

→ 政治や経済の狭い「司の論理」(権力、利益の視点で他人を計る)を超える力

・地方都市の活性化、自信の復活に導く

⇒欧州文化首都を始めたヨーロッパが、首都から地方都市に切り替えたのは正しい

16

—— (3) 東アジアの思想(価値観)の再認識と伝搬

3つ目は東アジアの思想(価値観)の再認識と伝搬です。これから東アジア文化都市が長く続いていくことによって、こういうことを目指した方が良いでしょうということです。

東アジアの思想は中国一つをとっても非常に懐が深いし、また韓国にも日本にも東洋的な思想があります。西欧合理主義は西欧で発達し世界に広まった合理主義的な文明の力強さがありますが、同時に欠陥もあります。それが最近になって表面に出てきたようで、ヨーロッパを見ても、アメリカを見ても、これまで誰にも有無をも言わず引っ張って来た西欧近代合理主義が今や破綻を見せています。破綻が起きると、下手をすればまたパワーゲームに戻ってしまいます。それを押し止めるためにも、東洋の価値観は西欧合理主義の欠陥を補うという大きな役割を果たし得ると思います。

西欧合理主義がこれだけ強いのは、非常に論理的であり、数学的に完結したシステムだからです。自由を尊重し、科学技術を尊重することで合理的で分かりやすくパワフルな理念体系を作り、その下で民主主義や自由主義、法の支配、人権尊重という重要な価値観を作ってきました。そして、圧倒的な軍事力、経済力によって世界を支配するにあたってこの理念を伝えてきたわけです。

特徴的なのは普遍主義ということで、つまり西欧の文明が作った価値体系は普遍的なものであり、時と場所を越えて正しいという意識が相当に強いわけです。それが逆に裏目に出て、今いろいろなところで問題が出ています。つまり、世界は西欧のモデルに収斂していくかということ、決してそうではないことがこの数年で顕在化したように思います。

(3) 東アジアの思想(価値観)の再認識と伝搬

東アジアの思想は懐が深いが、西欧合理主義の欠陥を補う上で重要な役割がある。

17

● 西欧合理主義文明の圧倒的パワーの要素→合理主義

- 論理性: 文化、背景、状況の違いを超えた説得力
- 数学的に完結した体系
 - 数字(数値主義)、確率論、統計(ビッグデータ)処理
 - 数学言語(アルゴリズム)による解決策発見(左脳の機能)
 - = 強力(計算速度、データ処理能力、可視性、結果の明確さ)
- とくに自由の尊重、個人主義 → 個人の力が最大に発揮
- 科学技術力: 自然の摂理の合理的ルールを見つけ、技術に変換して物質を管理・統制し、発想を目に見える形に変換(産業革命)
- これらを総合した理念体系の構築が得意 = リベラル・デモクラシー(自由市場主義、民主主義、法の支配、人権尊重)

- ⇒ 圧倒的軍事力・経済力により、世界を支配し理念を説教。
- ⇒ 普遍主義(絶対主義): 西欧文明が遍く君臨。非西欧は後を追う
- ⇒ 英語の普遍語化とグローバル化の相乗効果で前進。
- ⇒ 世界は西欧文明に収斂するのか? ⇒ 否、人類は厳しい試練に直面

18

西欧文化対日本文化という二項対立で論じるつもりは全くありませんが、敢えて特徴的なことを述べると、西欧文化は人間中心であり、理性尊重、合理主義、科学主義、物質主義、絶対主義、善悪二元論、進歩主義、個人主義、言語主義、ルール重視、父性的です。それに対して、東アジアの1つの典型である日本の文化は、自然中心であり、感情を重視し、非条理も受容し、科学に頼り切らない、精神主義、相対主義、多元論、循環論、全体と個の関係を重んじ、言語にないものにも価値を見出し、ルールよりもモラルを重視し、そして母性的な優しさによって包み込むという特徴があると思います。

● 西欧合理主義と東アジア文化の一部としての日本文化

＜西欧文化の特徴＞

- － 人間中心主義
- － 理性尊重
- － 合理主義
- － 科学主義(因果律)
- － 物質主義
- － 絶対主義・普遍主義
- － 善悪二元論(デジタル)
- － 進歩主義(時間は直線)
- － 個人主義
- － 言語主義
- － ルール重視
- － 父性

＜日本の文化・思想＞

- 自然中心
- 感情(情緒)重視
- 非条理の受容
- 科学に頼らない(直感)
- 精神主義
- 相対主義
- 多元論(多様性、あいまい)
- 循環論(時はめぐる)
- 全体と個
- 非言語主義
- モラル重視
- 母性

この 2 つの文明のどちらかだけが良いということではなく、バランスが大事だということです。今はややもすると西欧の価値体系に行き過ぎていますので、何とか東洋の価値観をもっと広めたいのですが、それは簡単ではありません。岡倉天心が『茶の本』の中で書いている「いつになったら西洋が東洋を理解するであろう、否、了解しようと努めるであろう」という言葉が大変印象的です。西欧は自信満々で「自分たちは普遍的で言わば直線的な理念体系を作った。これは完璧だから他の価値観は皆劣っている」という思い込みがあります。それに対して、東洋は珍しいし、異国情緒はあるけれども、彼らの作った理念体系を変えるものではないという意識がどうしても強いと思われます。したがって、ジャポニズムのように少し日本に惹かれることはあっても、価値体系そのものを根本から変えることは絶対にしないと思います。ただ、そのままではいけないので、何とか東洋の本当の価値を理解してほしいと思いますし、そもそも理解しようとしなことが問題だと言って天心は当時本当に苦労したようです。しかし、それは国と国の間の対立ではなく、国民同士が虚心坦懐に交流することで少しずつ進んでいくだろうと思います。

**⇒人類存続の秘訣は、2つの文化・文明のバランス
＝多様性の尊重**

「いつになったら西洋が東洋を理解するであろう、否、了解しようと努めるであろう」（岡倉天心『茶の本』）

**→ 息の長い交流と、東洋の積極的な主張
一単独ではなく、グループとして**

—— (4) 自然に対する感性の回復

今後、東アジア文化都市が進むことによって期待できるもう一つの点が自然に対する感性の回復です。

文明は素晴らしい成果を上げましたが、同時に自然を破壊してきました。温暖化、気候変動、感染症がその結果です。しかし、東洋には西欧に比べて自然をもっと大事にする、自然のなかにこそ真理がある、人間とは小さなものであり、自然の一部に過ぎないという強い発想があります。

これまでは、人間がともすると陥りがちな思い上がりや科学技術の盲信と、歴史は進歩するものであり、行く先は西欧の価値体系だという一種の決めつけが西欧中心の文明の欠点を補うことを難しくしてきました。その典型の一つが、自然の生態系の破壊です。文明は様々な形で生態系に負荷を掛けてきました。

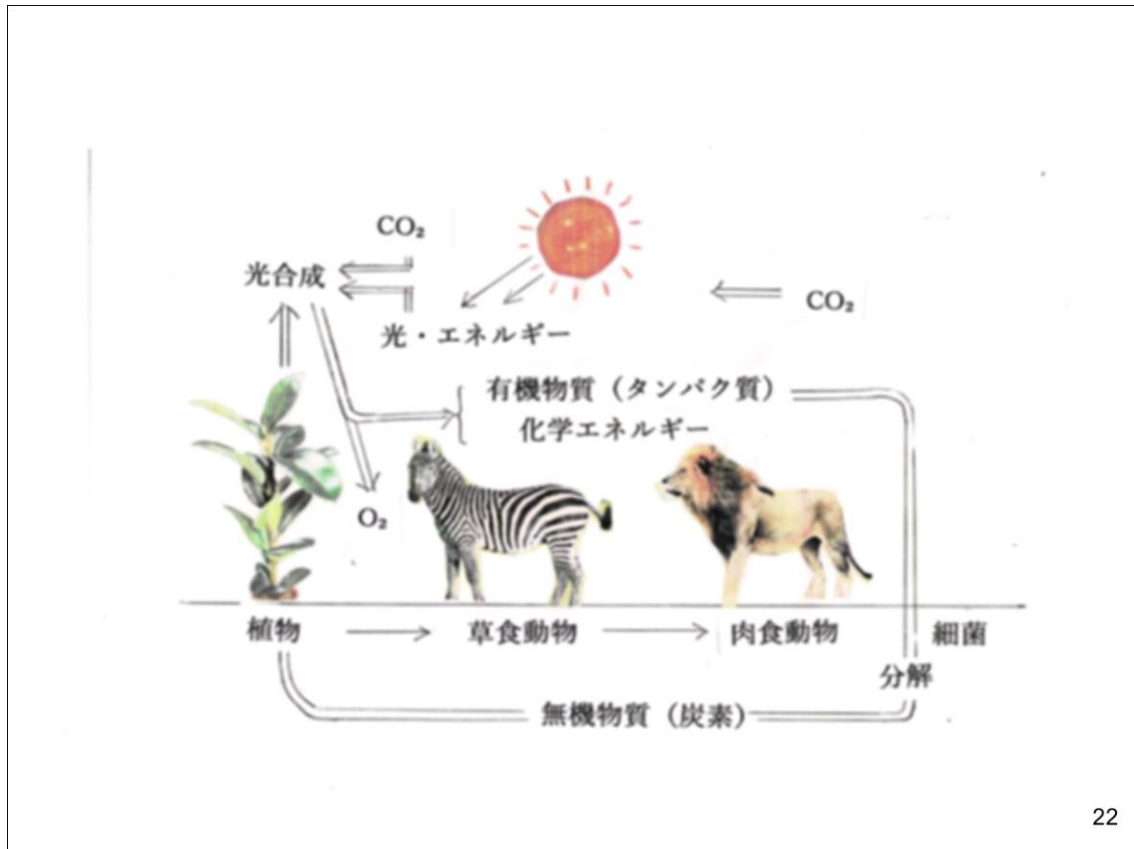
(4) 自然に対する感性の回復

●文明は深刻な自然破壊を行ってきた 温暖化、気候変動、感染症

●東洋の文化に根差す自然観は、これからの文明の制御による 自然との調和ある発展にとって大きな力となる。

→ 人間の思い上がり(科学技術の盲信と、進歩史観)の是正

本来、物質は循環しています。つまり地面にある無機物質を植物が太陽エネルギーと CO_2 と共に光合成によって有機物質に変え、酸素を吐き出し、また化学エネルギーを生む。動物たちがそれを食べ、そのエネルギーを使って行動し、子孫を残す。それを食物連鎖の頂点にあるライオンや人間等がそれを全部吸収した後、最後は死骸や排泄物となり、そこにあるタンパク質を細菌が分解してまた無機物質に戻すという循環です。有限の無機物質が永遠に循環することで生命が保たれてきた、38 億年の間、地球の生命はこの循環で保たれてきたわけです。



しかし、近代文明は様々な形でその循環に手出しをしてきました。物質循環のダメージとして、温暖化、森林破壊で森の木々を伐採し、CO₂の吸収能力が低下してしまいました。あるいは農業革命、家畜の増加もあります。今、全地球の哺乳動物の9割が家畜になっています。家畜は生態系の中に入っていません。人間が肉の工場のようなところに押し込めてしまい、それによって食物連鎖がダメージを受けています。また、感染症がペットや家畜を通じて人間に広がっているという状況も生んでいます。それから、便利とは言えプラスチック等は細菌が分解できないので溜まってしまい、循環しないのです。

そういう形で、意図したわけではないけれども、文明は何とか発展しよう、制約を乗り越えようと科学技術の力を存分に使ってきた結果として、生態系をすっかりダメにしまいました。その反応が温暖化であり、感染症です。それが分かっているが直せない、人間というのはどうも思い上がって軽はずみなどところがあるようです。

●近代文明がこの自然を破壊している

人類は自分で作った文明の力で自然を破壊

- 森林破壊→ 野生動物の絶滅→ 物質循環へのダメージ
→ 感染症拡大
→ 光合成、CO₂ 吸収能力の低下→ 温暖化
- 農業革命による食糧増産→ 人口増加→ 家畜の増加
→ 食物連鎖へのダメージ
→ 感染症拡大
- 大量生産・大量消費・大量廃棄→ プラスチックごみの大量廃棄
→ 物質循環へのダメージ
- 成長のためのエネルギー大量消費
→ 天然資源(森林)の枯渇、
→ CO₂ 大量排出→ 温暖化

23

ゲーテが書いたバラードに『魔法使いの弟子』というのがあります。ディズニーのアニメ映画になっていると思いますが、魔法使いの弟子が、師匠の魔法使いが出掛ける時に夕食の支度をするために水汲みを命じられます。弟子は「分かりました」と言って魔法使いを見送りますが、実際に水を汲むのは大変なので、箒に習ったばかりの魔法をかけて水汲みをさせます。それでそろそろ良いかと思って水汲みを止めさせようとした時に、弟子は何とその魔法を解く方法をまだ習っていなかったことに気がきます。そのため、いくら「止めろ」と言っても箒はもくもくと水を汲み続け、とうとう家中が水浸しになってしまいます。それで何とか止めるために鉋で箒を真っ二つに割るのですが、2つに割れた箒はそれぞれ水を汲み出します。それで弟子が「もうだめだ」となった時に魔法使いが帰って来て、魔法を解いて

くれたという話です。

つまり、習い覚えたばかりの魔法を、言わば有頂天になって使ってしまい、それをどう制限すればよいか、どう止めたらよいかを知らないまま魔法に振り回されてしまうというのは、人類が科学技術に振り回されているのと全く同じです。核分裂を発見し、喜んで原子力発電所をつくったけれども、原爆もつくってしまい、コントロールできなかったというのがその典型でしょう。

一方で、東洋にも人間の思い上がりに警告を発する話がたくさんあります。1つは『孫悟空』です。孫悟空が筋斗雲に乗ってどこへでも一気に飛んで行けることを自慢していたところ、仏様が「それならちょっと飛んでみろ」と言われます。孫悟空は得意になって筋斗雲を呼んで1分間で何千里も遠くまで飛んで行き、たまたまそこにあった柱に「孫悟空、ここにあり」と署名をして、また筋斗雲で帰ってきます。そして仏様に「何千里か先に柱があったので、こういう絵を描いて来ました」と言うのですが、それを聞いた仏様は「そうか」と言って指を出します。見ると、その指に孫悟空の署名があったのです。孫悟空は何千里も飛んだつもりでしたが、実際は仏様の掌の上にいたに過ぎなかったという話です。これも人間の思い上がりを戒める話です。つまり、東洋も西欧も、人間には元々そういう思い上がりがあることが知られていたわけであり、だからこそ様々な形で警告を出していたのです。

そのように、自然との関係において、人間は凄い存在ではないことを我々はよく知っているし、西欧の人も知っています。しかし、文明の科学技術の力による目覚ましい成果に酔いしれて、それを忘れてしまったのです。それを思い出させることができるのは、我々東洋の文化だろうと思います。

魔法使いの弟子



24

孫悟空は所詮仏の掌の上に



25

—— 3. 今後の展望と期待

では、今後どのようにすれば良いのかと言いますと、まずはこの東アジア文化都市を続けていきたいと思います。

それから、国の介入を絶対に拒否しなければなりません。国家間の紛争、領土紛争、建前論に振り回されない市民のグループである自治体が指導することです。それで過去6～7年間成功してきたわけですから、それを絶対に維持することです。

そして、「顔の見える」個人的な関係を作るべく、市民が積極的にこのプラットフォームを活用することが必要です。

最後に、東洋の思想の素晴らしいところをしっかりと3国で確認し合い、それを世界に発信していくことだと思います。

3. 今後の展望と期待

- 継続
- 国家による介入の自制
- 市民の積極的交流
- 東洋の思想の正統な保持と伝達

—— むすび

一言で申し上げれば、どうしても政治や経済が中心になりがち近代において、人々の結束に大事な「共感力」を育んでくれるのが文化です。そして、地方都市はその文化の誕生の拠点であり、どうしても国家中心になり過ぎるのを抑える意味で重要な役割を持っています。

それから、東洋思想には西欧文明の合理主義の行き過ぎをけん制する力、バランス力を保つ力があります。特に、自然に対する畏敬の念が強いこと、これがとても重要だと思います。

したがって、東アジア文化都市の実績は、このように文化と地方が大事な力を持っていることをすでにこの数年間で実証してくれたので、是非、続けなければならないと思います。

また、コロナ禍により、文化交流は相当に制限されました。それによって人々は苦しい状況に置かれ、孤独感を味わい、フラストレーションが溜まっています。そういう制約を乗り越えて何とか交流を進めていかなければ、人は人間性を失ってしまいます。それを防がなければなりません。そうしなければ、無味乾燥で危険な社会になってしまう恐れがあります。そのことを教えてくれました。

むすび

- **文化は、政治や経済中心の近代において人間生活維持に不可欠な「共感力」を育んでくれる**
- **地方都市は文化誕生の拠点であり、国家中心主義(覇権争い)を抑制し、本来の人間性を回復させる力をもつ**
- **東洋思想には西洋文明の合理主義の行き過ぎをけん制する力があり、今後の人類文明のバランスある、多様で健全な発展にとって重要な役割がある**
- **東洋の思想は自然に対する畏敬の念が強く、文明による自然破壊を抑制する上で重要**

つまり、文化交流は何となく暇だからやるというものではなく、コロナ禍であればあるほど、積極的にチャレンジして続けようという強い意志がなければなりません。したがって、東アジア文化都市はすでに成果が出ていますが、コロナ禍によってそれがますます重要であることが確認できたと思います。

むすび

⇒ 東アジア文化都市の実績は、文化と地方の力を実証してくれたと同時に、人類文明の健全な発展に、東洋が重要な役割を果たす橋頭保になる可能性があることを示してくれた。

**⇒ コロナ禍は、文化交流の継続・拡大を、常に意識して進めない
と便利さに押されて人間が人間性を失い、無味乾燥で危険な社会を招くリスクがあることを教えてくれた。**

⇒ 東アジア文化都市の役割は、これまで以上に重要である。

32

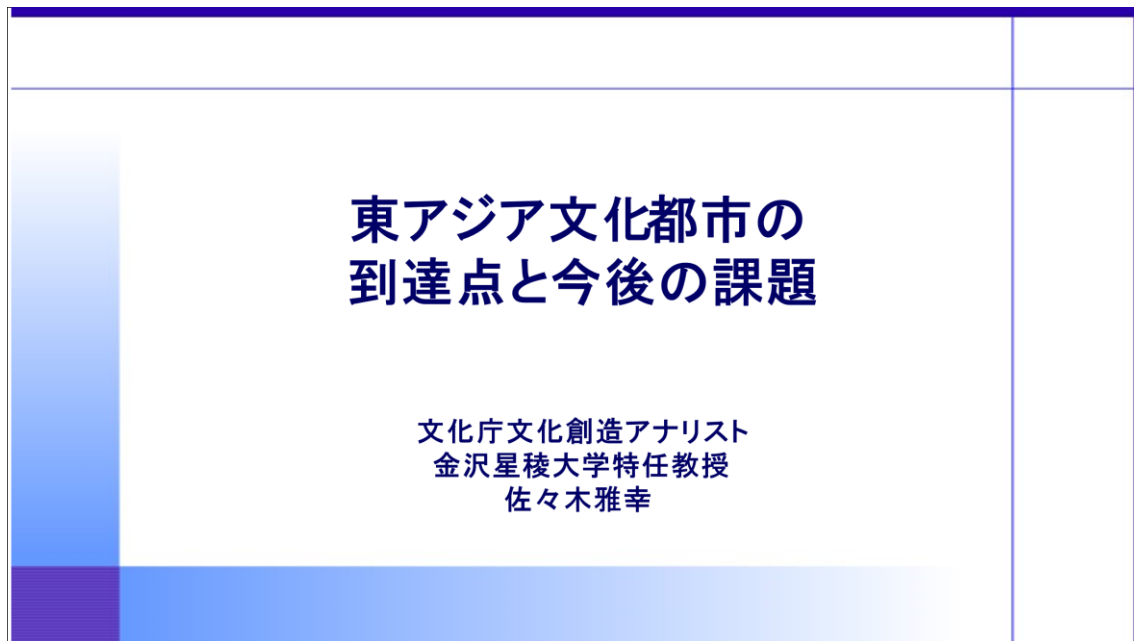
以上が、私が本日申し上げたいことのエッセンスです。ご清聴ありがとうございました。

ありがとうございました

（３）基調講演「東アジア文化都市の到達点と今後の課題」

佐々木雅幸氏（文化庁文化創造アナリスト、金沢星稜大学特任教授）

皆さん、こんにちは。佐々木です。それでは早速、基調講演を始めたいと思いますが、今般のシンポジウムは文化庁と同志社大学の共同研究事業の一環として行われています。先ほど近藤先生がお話になったように、東アジア文化都市は7年間の実績がありますが、これを現段階で総括して、今後の課題あるいは問題点をどう克服するかということについて議論を深めたいというものです。



文化庁・同志社大学共同研究事業

「東アジア文化都市に係る成果と今後の在り方に関する 調査研究」

1. 開催都市における成果(文化的基盤・ブランド力・影響力向上、経済効果、国際理解)測定
2. 開催における課題及び立候補のためのインセンティブ調査
3. 東アジア文化都市のネットワーク化に向けた課題調査
4. 中国・韓国政府の本事業への支援スキームの調査
5. 欧州文化首都におけるブランド力向上に関する調査
6. 調査結果を踏まえてシンポジウムの開催、報告書の作成

—— 東アジア文化都市 開催の経緯

すでに経緯についてはお話がありましたので、割愛いたしますが、2011年の奈良における日中韓文化大臣会合において日本側からこの事業を提案したことが、まず思い出されます。

そして、この東アジア文化都市をどのような形にするかということについて、私やこの後にモデレーターをされる太下先生の方で具体的に、①東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進、②東アジアの多様な文化の国際発信力の強化、③都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図り、継続的に発展するという、3つの目的に絞って事業を展開することにしました。

東アジア文化都市 開催の経緯

【経緯】

・2011年1月
第3回日中韓文化大臣会合（日本・奈良）
日本が開催について、中国・韓国に提案



・2012年5月
第4回日中韓文化大臣会合
（中国・上海）

・2013年9月
第5回日中韓文化大臣会合
（韓国・光州広域市）



東アジア文化都市とは

【概要】

日中韓3か国が文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において様々な文化芸術イベントを実施するもの。

【目的】

- ①東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進
- ②東アジアの多様な文化の国際発信力の強化
- ③都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図り、継続的に発展する。



—— 欧州文化首都との違い

これには、先輩格の欧州文化首都がありました。これは 1985 年から開催されており、すでに 30 年以上の実績があります。

東アジア文化都市と欧州文化首都の大きな違いは、欧州には EU という国を越える広域の政治体があり、その下で各国が都市を選定するというフレームがしっかりしていることです。しかし、アジアの場合は日本・中国・韓国それぞれの国が話し合って、それぞれの都市を選んでいきます。そして、毎年一定のフレームの下で事業を展開しているという、この違いがあります。

いずれ EU のように国境が低くなって、都市が国を越える力を持つような時代が来るかもしれません。その時に東アジア文化都市はさらに多様な展開の可能性があると考えられます。

欧州文化首都とは

1. EU加盟国の中から、毎年「欧州文化首都」として都市を選定し、年間を通じて様々な芸術文化に関する行事を開催する。
2. EUにおける歴史的・文化的共通性と多様性を重視する「多様性の中の統合」という理念と密接に関連し、域内の文化的共通性と多様性を同時に表現しようとする。
3. 地域政策の観点から、地域活性化と観光客誘致が期待され、地域の経済的な発展の契機として位置づけられる。
4. 長期的な文化活動を通じて、市民の連帯意識の向上や政治参加を促すことが期待されている。



—— 東アジア文化都市開催一覧

2014 年からの開催都市の一覧がありますが、2020 年～2021 年にかけては新型コロナの問題がありましたので、日本と韓国は 2020 年の開催都市をそのまま 2021 年も持ち越して開催します。それに対して、中国の場合は合計 3 つの都市で開催することになっています。中国は大きな国ですので都市の数が多いこともあり、開催都市が多くなるという違いがあります。

私は、2014 年から実行委員会に加わったり、アドバイザーになったり、いろいろな形で開催都市に関わってきました。そこで、この後、それぞれの都市から発表がありますが、私なりに簡単に紹介しておきたいと思います。

東アジア文化都市開催一覧

	日本	中国	韓国
2014	横浜市	泉州市	光州広域市
2015	新潟市	青島市	清州市
2016	奈良市	寧波市	済州特別自治道
2017	京都市	長沙市	大邱広域市
2018	金沢市	ハルビン市	釜山広域市
2019	豊島区	西安市	仁川広域市
2020 -2021	北九州市	揚州市 紹興市・敦煌市	順天市

—— 開催都市の紹介

① 横浜市

トップバッターは横浜市でした。明治維新の少し前、日本が鎖国から開国に向かう時点でできた開港都市が横浜でした。これは東アジア文化都市という意味でも、トップバッターであることはそれなりの歴史性を感じるところであります。

そして、この時に横浜市がコア事業に置いたのは「横浜トリエンナーレ」という現代アートの展示会でした。これは2001年から3年に1回開催されてきた事業で、この事業をコアにして展開してきたという特徴があります。



●コンセプト●

日本・中国・韓国の3か国それぞれの文化が会い、交わることにより、新しい価値を創り出し世界へ発信する姿を、交差する3色のストライプで表している。

スカイブルー 「オープンネス(開放性)」

コーラルピンク 「コラボレーション(交流・協働)」

シルバーグレー 「イノベーション(先駆性・創造性)」



「華氏451の芸術： 世界の中心には忘却の海がある」

期 間:2014年

8月1日(金)～11月3日(月・祝)

アーティストディレクター:

森村 泰昌



② 新潟市

2番手は日本海側の開港都市、新潟市です。明治維新の際に開港5都市が生まれましたが、日本海側の開港都市としては新潟市が有力な都市で、横浜市の後に新潟市がバトンを受けたのも歴史的に意味があったと思います。

また、新潟市の場合は中国・韓国の総領事館が立地しているという長所があり、開催に当たって2つの領事館が独自に事業を展開され、今も継続しているという成果があります。



③ 奈良市

3 番目は、日本の歴史都市として 1300 年を超える都市の歴史を持つ奈良市です。ここは日中韓文化大臣会合で活躍されたということで登場しました。

奈良市の取組の特徴は、歴史的な遺跡、あるいは寺院や神社というヘリテージの中で現代アートを展開するという、大変にチャレンジングな試みで、「古都奈良(ことほぐなら)」というタイトルの見応えのあるものでした。大阪を代表する維新派という現代劇のグループの最後の野外劇が大極殿の前で行われました。

東アジア文化都市2016奈良市



2016

日本
奈良市
中国
南京市
韓国
済州道
東
ア
ジ
ア
文
化
都
市

奈良
NARA

CULTURE CITY OF EAST ASIA 2016, NARA
JAPAN NARA
CHINA NINGBO
KOREA JEJU

■ コア期間：9月3日～10月23日

ことほぐなら
古都祝奈良— 時空を超えたアートの祭典

CULTURE CITY OF EAST ASIA 2016, NARA

Art Celebration in Nara

— *Beyond Time and Space*

④ 京都市

そして、奈良市からバトンを受けたのが京都市です。いよいよ文化庁の京都移転が目前に迫るという段階で、京都市が総力を挙げて取り組まれました。

この時、京都では3年に1度の日中韓文化大臣会合が開かれました。それに合わせてそれまでの開催都市の市長が集まり、さらに東南アジア ASEAN 文化都市の関係者も集まって市長サミットを初めて開催し、京都宣言をまとめました。

事業的には、ユネスコ文化遺産である二条城の中で現代アートを展示し、大変に印象的な事業になりました。蔡國強さんという中国・泉州市出身の現代アーティストが、2014年に泉州市のオープニングに登場し、「From Arms to Art(武器から芸術へ)」これからは武器を捨てて芸術でアジアは一緒になろうというメッセージを述べられたのを印象深く覚えていますが、この蔡國強さんの作品は奈良、京都でも展示されました。

東アジア文化都市2017京都 初の市長サミットと「京都宣言」 都市文化交流による東アジアの平和と発展 欧州文化都市、東南アジア文化都市との連携



アジア回廊 現代芸術展 2017 二条城などでの現代アート展示



京都宣言には3つの要素がありますが、この中に今後、東アジア文化都市サミットを継続的に開催していこうということが書き込まれています。そして、これは北九州市においても、そのような準備をされているということで、こうした成果を引き継いでいただきたいと思っています。

「東アジア文化都市サミット 京都宣言」

(2017年8月26日)

1. 東アジア文化都市は、未来の担い手である若い世代の交流に継続して取り組むとともに、市民、団体、企業などによる幅広い交流の機会を創出する。
2. 東アジア文化都市は、第9回日中韓文化大臣会合で合意された、東アジア文化都市のネットワークの強化や事業充実に向けた方策を議論する有識者会議に参画し、各国政府の協力を得ながら事業の発展に貢献する。
3. 東アジア文化都市は、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むとともに、ASEAN文化都市との連携を視野に入れた更なる発展に向けて、今後も「東アジア文化都市サミット」を開催する。

⑤ 金沢市

その次に登場したのが、ユネスコ創造都市でもある金沢市です。金沢市の場合はポイントを絞った取組をされました。金沢が最も得意とする工芸に軸を置き、工芸に建築や現代アートを掛け合わせる「×(かける)プロジェクト」が行われ、世界工芸文化首都を目指すという事業が展開されました。

ご承知のように、昨年秋に国立工芸館が金沢にオープンしており、このような流れの中で都市戦略の中に位置づけられた事業であったという特徴があります。



世界工芸文化首都 金沢をめざして

東アジア文化都市2018金沢

金沢からはじまる未来文化の創造
～KOGEI・アート・芸能・音楽の新たな可能性～
文化を通して東アジアとの交流促進・金沢の文化の発信
工芸に異なる分野を掛け合わせることで、新たな文化・産業の創造
未来の金沢文化の担い手育成

事業構成

■オープニング事業

価値創造事業×(かける)プロジェクト 金沢を象徴する文化産業「工芸」と異なる分野をかけあわせ、新たな価値を生み出すことを目的としたプログラムを実施。

■日中韓文化交流事業

コア事業 現代アート 変容する家

■クロージング事業

欧州文化首都サンセバスチャンとの連携

■連携事業(企画連携) 市民連携事業 広報連携事業

2019 年は、2020 年のオリンピックを前提に置きながら、東京豊島区が開催し、高野区長がお祝いに駆け付けられました。豊島区は東京都の中で消滅可能都市と言われていたところで、それを芸術によって発展させる国際アート・カルチャー都市という展開の中で取り組みました。

東アジア文化都市019豊島の挑戦

「消滅可能性都市」から「持続発展都市」へ

-



18

東アジア文化都市の開催を契機としたまちづくり

→文化施設ハード事業と文化イベントソフト事業の融合



東アジア文化都市開催と同時に
23のまちづくり記念事業を実施
(2019～2020年度整備完了)



19

⑦ 北九州市

2020～2021 年にかけての北九州市は、コロナ禍の中でどのような新しい取組ができるのか、私たちも大いに期待しています。特に「ART for SDGs」は、先ほど近藤先生も言われたように西洋の「自然を克服する」という思想に対して、東洋の思想は「自然と融合する」という価値観を持っていることから、文字通り SDGs という国連が掲げる大目標に向けては、東洋的な思想がもっと前に出る必要があるという中で、東アジア文化都市の中で芸術とSDGs の接点を探っていくという事業は大変に意味あるものだと思います。

東アジア文化都市2020－21北九州



—— 東アジア文化都市事業の成果

駆け足で見て参りましたが、この東アジア文化都市事業の成果をまとめますと、複雑で変化の激しい環境の中で、参加都市の市長及び市民、関係者による献身的な努力の中で、実り多い文化交流と相互信頼の基盤が確立した。

都市間の文化交流の広がりや深まりが、東アジアの平和と持続的発展にとって、不可欠な要素であることが確認された。

中国・韓国の都市の積極的な姿勢によって、毎年3都市による開催と相互文化事業が継続されることとなり、欧州文化首都とは異なるモデルとして発展しつつある。

この3点が言えると思います。

特に、2000年代に入って東アジアにおける国境を巡る問題、あるいは歴史認識を巡る問題で大変激しい対立がありました。それにも関わらず、その中で東アジア文化都市という文化による都市交流は参加都市の市長、市民、関係者の大変な努力の中で大きな前進をしてきました。これは間違いのないことだと思います。それによって東アジアの平和と持続的発展が少しずつ着実に進歩してきています。

欧州文化首都の事業に比べて、アジアにおける特徴は、毎年選ばれた3つの都市が相互に交流事業を行うという、相互の文化交流事業が行われてきたことだろうと思います。これが欧州文化首都と異なる東アジア文化都市の積極的な特徴だと考えられます。

東アジア文化都市事業の成果

1. 複雑で変化の激しい環境の中で、参加都市の市長及び市民、関係者による献身的な努力の中で、実り多い文化交流と相互信頼の基盤が確立した。

2. 都市間の文化交流の広がりや深まりが、東アジアの平和と持続的発展にとって、不可欠な要素であることが確認された。

3. 中国・韓国の都市の積極的な姿勢によって、毎年3都市による開催と相互文化交流事業が継続されることとなり、欧州文化首都とは異なるモデルとして発展しつつある。



—— 東アジア文化都市事業の充実に向けて

7年間で21都市、今年中国が2つ加わりますので23都市と言った方が良いでしょうが、そのように開催都市が増えています。それにより開催した都市はかなり力が入りますが、その後、継続的にこの事業を展開させるに際しては、まだまだ課題が残っていますし、予算の面でも非常に厳しいものがあります。

そして、同じ年に開催する都市は相互に交流しますが、過去の開催が異なる都市の間の交流はまだ十分には展開できない状況となっています。

東アジア文化都市事業の充実に向けて

7年間で21都市に拡大し、ますます、開催都市が増加する中で

- 都市間交流の継続的展開
- 開催年が異なる都市との交流促進
- ブランド・イメージの向上発信
- ASEAN文化都市や欧州文化首都との連携
- 「2017京都宣言」、「東アジア文化都市サミット宣言」踏まえてサミットの継続開催や有識者会議の設置



—— 東アジア文化都市の連携を深めるために

・短期的に取り組む事項

また、東アジア文化都市という事業そのもののブランドイメージもまだ全国的に浸透していないという課題があると思います。これから、さらに ASEAN 文化都市、欧州文化首都との連携をどのように進めていくのか、そして京都宣言などを踏まえた具体的な活動、会議の設置、このようなことも課題として浮かんでいます。こういう中で、短期と中長期に分けて具体的な課題を整理しておきたいと思います。

何と言っても、現在直面しています with コロナ、あるいは beyond コロナに向けた文化交流事業をどういう形で進めたら良いのかという課題があります。これまでは相互に 3 都市の文化関係者あるいは青年たちが実際に現地を訪れて対面の交流が行われましたが、昨年はそうしたものが上手く行えず、恐らくリモート、オンラインにならざるを得ないという状況だったと思います。このような中で、どうしたらコロナ時代にふさわしい交流が実を結ぶのかということについて、互いに研究し、挑戦していくという課題があると思います。

それから、連携やネットワークのあり方について、これまで様々な意見がありました。中国や韓国の開催都市からは「東アジア文化都市連盟というしっかりとした団体を作ってはどうか」という意見が出されましたが、日本側からはもう少し緩やかな都市ネットワーク、共通の都市交流のプラットフォームができないかという案が出ています。このようにいろいろな案が出ていますが、これについてはまだ具体的な姿に到達していないという段階です。

それから、特に日本側からすると、東アジア文化都市の開催は立候補が前提で、文化庁つまり国の方で認定しますが、このタイミングは欧州文化首都のように 4 年も 5 年も前から決まっているわけではないので、準備期間が非常に短いという問題もあります。さらに、共通のブランドイメージ、あるいはロゴマークもまだまだ整備されていません。そのように、各種の今後の事業展開における課題があります。

東アジア都市の連携を深めるために

・短期的に取り組む事項

→withコロナに対応した文化交流事業の創意的展開

→連携・ネットワーク強化の意義等について都市間での理解の共有

→東アジア文化都市の早期認定と準備期間の確保

→東アジア文化都市のブランド・イメージの向上・発信
公式ロゴマークの策定・活用等による

→Webサイトによる東アジア文化都市事業の発信強化



—— 東アジア文化都市の連携を深めるために

・中長期的に取り組む事項

一方、中長期的に取り組む場合に重要なのは何かと言うと、1つは3国で行う都市の文化交流事業を持続可能なものとする仕組みづくりです。その文化交流事業について国は具体的に「こうしなさい」とは言いませんが、同時に国の財政支援が十分かと言うと、中国・韓国に比べて、日本は相対的に少ないのではないかと思います。

そうしますと、これまで開催してきた都市は比較的財政力の強い、自治体職員においてもマンパワーの多い都市でしたので、何とか開催して継続事業も展開してきましたが、これから先により小さな都市が東アジア文化都市事業を展開するとなると、これまでのような国の財政支援のレベルでは少し開催が困難ではないかと思います。EU では、今はとても小さい都市が欧州文化首都としての事業を展開していますが、それにはしっかりとしたEUの支援があります。そういう面で、この後の議論でもこのような問題が挙げられるのではないかと思います。

それから、特にこれからは、若者による文化交流を beyond コロナでどのように展開していくかという課題もあります。

さらに、アジアをベースに取り組んでいますが、東南アジア A.S.E.A.N.あるいは欧州文化首都との連携を将来的にどのように進めるのか、こうした課題も横たわっていると思います。

そして、国連が2030年までに掲げているSDGsという大テーマと、都市をベースにした文化によるSDGsへの接近、それらが特にアジアにおける自然との融合、あるいは自然を深く理解していくというアジアの価値観、思想の具体化として、東アジア文化都市事業を通じたSDGsへの貢献と、それを軸にした持続可能な都市の模索がこれからの課題として挙げられます。こうしたことを、我々は追求していくことになるのではないかと思います。

以上で私の話を終わります。どうもご清聴ありがとうございました。

東アジア都市の連携を深めるために

・中長期的に取り組む事項

→交流事業を持続可能なものとする仕組みの検討(国の財政支援など)

→三国間の若者による文化交流の強化

→文化的多様性を拡大するためのASEAN文化都市や欧州文化首都との連携

→東アジア文化都市事業を通じたSDGsへの貢献と持続可能な都市への模索



(4) 討論

パネリスト 新潟市、奈良市、京都市、金沢市、豊島区（東京都）、北九州市
文化創造アナリスト、金沢星稜大学特任教授 佐々木雅幸氏
文化庁文化経済・国際課 国際文化交流室長 鈴木律子氏
コーディネーター 太下義之氏（同志社大学経済学部教授）

太下 それでは残された時間で、東アジア文化都市という国際文化交流事業の継続へ向けて、皆さんと一緒に議論をしたいと思います。

改めて振り返ってみますと、第1部は、元文化庁長官の近藤先生からスケールの大きなお話を頂き、さらに佐々木先生から東アジア文化都市の意義、そして過去の実績を振り返るような総括的なお話を頂きました。その後、今までの東アジア文化都市の開催都市から、それぞれ報告を頂きました。

この討論では、主に課題の議論をしたいと思います。その前に私なりに東アジア文化都市、特に日本の都市が取り組んだ意義、成果を中間的に総括させていただきたいと思います。

—— 東アジア文化都市の意義、成果について

太下 1点目は、すべての都市で東アジア文化都市が一過性の事業では終わらず、現在に至るまで事業が継続されているということで、素晴らしい形でレガシーが残っています。冒頭の横浜市の紹介でもありましたとおり、動画作成やオンライン交流等、withコロナの中ならではの交流も生まれているところが大きな特徴かと思います。

2点目は、このような交流の中でも、特に市民の自発的な交流が目立ったように思います。京都市等でもそういう市民の交流があったと思います。

3点目は、市民という層の中でも、特に青少年の交流について各都市から特徴的な報告があったと思います。新潟市からも高校生の交流があったという報告がありましたが、実際に新潟市の開催年の取組を見聞きする中では、共通の体験をした日本・韓国・中国の高校生たちが、言葉が通じない中で様々な交流をして、最後に別れる時は抱き合って涙を流すという体験をしています。これは本当に一生残る体験になったのではないかと思います。

4点目は、各市の中でアート人材の再発見とネットワークの形成が進んだのではないかと思います。これは金沢市からも報告がありましたが、市内にどのようなアート人材がいるかということは、普段はなかなか気づかないところもあると思います。それが東アジア文化都市という事業をきっかけに、新たにそういう人材を見出し、そして行政とのネットワークもできるという、そういうメリットがあったのではないかと思います。

5点目は、観光振興や経済効果という点です。奈良市の方からデータも含めて詳細な報告がありましたが、国際観光という点で、今まで大きな観光地になっていなかった都市の方が、むしろ大きな効果が出るのかもしれない。

そして、6点目として、行政のあり方そのものにも影響を与えていると思います。特に豊島区の報告の中で、東アジア文化都市の実施に当たって特命チームが組まれたという話がありました。これは全庁で特に若手の職員を公募されたのですが、当初は兼務も含めて100名くらいの方が関るという、凄いな形で取り組んでいます。これは

東アジア文化都市という 1 年間の任務を終わって元の部署に戻った後も、その経験は必ずそれぞれに活かされていくはずです。そういう意味では、行政の仕事のあり方にもレガシーを残したと言えるのではないかと思います。

—— **東アジア文化都市を継続、発展するための課題**

太下 こうした様々な良い効果がある東アジア文化都市ではありますが、一方で各都市から課題のご指摘もありました。これについては、一度ご報告を頂いていますが、改めて議論をしたいと思います。

せっかく会場に京都市の方がおられますので、京都市の方から改めて課題について、課題と言ってもネガティブな意味ではなく、東アジア文化都市をもっと継続し発展させていくという面からの課題、英語で言う challenge の観点から改めてご指摘を頂ければと思います。

—— **日中韓の交流のネットワーク拡大について**

京都市 当然、予算と人員は課題ですが、それ以外では、交流の範囲がどうしても同一開催年の都市間交流に留まっていることがもったいないと考えています。そこで、金沢市は工芸、新潟市は食文化等、それぞれ開催都市は特徴的な取組をされていますので、例えば、開催都市をまたいだ分野ごとの交流に広げることも考えられると思います。それによって、より東アジア文化都市のネットワークが広がっていくのではないかと感じています。

太下 ありがとうございます。リモートで参加されている都市の方はいかがでしょうか。皆さん、課題をいろいろと挙げられており、特に予算面等の課題が多かったように思いますが、文化庁の方も聞いておられますので、どなたか手を挙げていただいて、改めてその点を強く言っていただければと思います。いかがでしょうか。

—— **予算確保の問題について**

新潟市 先ほどご説明したとおり、最大の課題は、予算の確保が年々厳しくなっているという点です。パートナー都市である青島市、清州市からいろいろな事業の展開を相談され、話をしていますが、内容が我々の予算ではできないことであれば、相手側の提案に応えられない状況になります。そういう点について、文化庁の方から補助を頂けますと、相手都市と同等のものができるのではないかと思います。2015 年だけではなく、2016 年、2017 年等の開催都市からの交流の要望もありますので、そういうところまで広げていけるのではないかと考えています。

また、改めて課題というところで、事業成果や継続に向けた事業の必要性の周知等、事業の PR も対外的な説明という部分で課題となります。これも予算確保とリンクしますが、市民の方々にこの事業の素晴らしさを理解していただくことにより、我々も胸を張ってこの事業を推進していけると思いますので、そういう意味においても、予算的なものは確保していきたいと思っています。

またコロナ禍の中で、往来交流だけではなく、今年はオンラインで実施しましたが、その他の効果的な交流方法も考えなければならないのではないかと思います。これは我々だけではなく、文化庁の方も含めて一緒になって考えていきたいと思っています。

ます。

太下 ありがとうございました。先ほど7都市からご報告があった中でも、いくつかの都市で紹介がありましたが、日本以外の中韓の都市がかなりの大都市になっています。基本的に皆さんも大都市ではありますが、規模が違っており、特に中国はどこも1,000万級の都市で、日本で言えば東京都と組んでいるような規模感です。韓国も日本では政令市のようなところが選ばれていますので、どうしても財政規模が違ってしまい、ベースラインが違うという問題もあります。これはやはり日本側としても、何らかの形で国の対応も必要になる部分があるのではないかと思います。

これについて、文化庁の方もご担当として確約は難しいと思いますが、その辺りの認識等、今後の展望があれば伺いたいと思います。

文化庁 文化庁の国際文化交流室長の鈴木です。後ほど閉会のご挨拶をさせていただく中でご紹介しようと思っていたのですが、文化庁としましては、各地方都市が参加する東アジア文化都市事業は大変重視しています。

予算面での厳しさ等々のご指摘を受けていますが、予算要求という面では、国の財政事情そのものが厳しいこともあり、なかなかすぐに予算規模を拡大できるわけではないかと考えています。まずは予算を獲得するという観点からも、この事業のブランド力、つまりこの事業がいかに意義のあるもので、各都市の皆さんが大変に大きな成功を収め、成果を上げられていることを、しっかりと国の内外、文化庁の中にもアピールして、この事業の存在価値を上げていくことがまずは重要かと考えています。

また、太下先生からもご指摘いただきましたように、中国・韓国との交流は、基本的に各都市の皆さんに主体的に参加していただくこととなりますが、やはり中韩の都市との交流という部分は文化庁の支援が必要なところかと感じています。予算面でのご支援ができれば一番望ましいのですが、予算以外の面でもしっかりとサポートさせていただきたいと思っています。

さらに、中国・韓国の都市との規模の違いに関しては、いろいろな取れる対応があるのではないかと思います。例えば、日本は今、市の単位で参加していただいているのですが、より広域での参加も慫慂(しょうよう)して、小さな都市でも5都市、7都市と複数の都市が連携して参加していただくとか、あるいは市レベルで参加していただいているところを県レベルで参加していただくようお声掛けする形で、規模の違いも乗り越えて効果的に交流ができるようにしていければと思っていますところでは。

太下 ありがとうございました。いかがでしょうか。課題という面で、他の都市の方で、この場で討議したい点がありましたら、挙手をお願いします。

—— 開催都市間のネットワークの構築について

奈良市 先ほど新潟市の方から予算の問題が提起されましたが、奈良市も毎年予算が少なくなっているという課題があります。

ただ、その中で、本日のような場や、あるいはこれに先立って行いました担当者会議等、各都市がどのように工夫されているかを情報交換できる場があっても良いのではないかと考えています。開催年の時は前年の開催都市にやり方を聞いたりでき

ますが、終了後は皆さんがどうされているのか見えない部分がありますので、情報交換のできる場で予算の工夫や事業の工夫を知ることができれば良いと思います。

もう1点、中韓の交流に関して、京都市からもご指摘がありました、各都市に個性がありますので、奈良市では交流ができなかった事業でも済州特別自治道とは交流ができている等、そういうところもあります。したがって、各都市の個性をマッチングできる場所が必要ではないかと思っています。現状では各担当者が他の都市の担当者を紹介させていただいている状況ですので、担当者が替わると継続が難しくなるのではないかと考えています。

太下 ありがとうございます。今の奈良市の方からのご指摘は都市間の連携になりますので、2点目で討議したいと思ったテーマと関連します。都市間の連携には2つの面があると思います。1つは国内のネットワークで、東アジア文化都市事業を経験した、また今経験している都市同士がいろいろなノウハウや成功事例、失敗事例を共有し合うネットワークは大いに意味があると思います。

一方で、日中韓の国際的なネットワークも検討ポイントかと思っており、京都市の方からも東アジア文化都市サミットの継続という大きな方向性が示されましたが、それと共に日中韓で新しい組織を作った方が良いのではないかと、より積極的な提案が中韓からも出ています。このように、日中韓での大きなネットワークをどうしたら良いかという問題もあります。

さらに、奈良市の方からもありましたように、決められた3都市だけではなく、テーマごと、またはその都市独自の交流がある日中韓の都市との交流等、そういう方向もあり得ます。こういう例えが適切かどうかは分かりませんが、どちらかと言うと、この東アジア文化都市事業はお見合いのような形で3都市が決められるのに対して、もっと自由恋愛のような展開があっても良いのではないかということかもしれません。

この開催都市の連携について、京都市の方からは先ほど東アジア文化都市サミットを継続するというメッセージがありましたが、いかがでしょうか。

京都 開催都市間の連携は進んでいないという実感があります。次は北九州市で東アジア文化都市サミットが開催されるということで、ネットワークの強化に向けた議論がなされると思いますが、まず我々にできることとして、国内都市のネットワークは作れるのではないかと考えています。

先ほど発表の時にも申し上げましたが、例えば創造都市ネットワークの中で東アジア文化都市に関する分科会のようなものを設けて、そこで情報共有、さらには次に開催都市を目指される都市のサポート、ノウハウ、知見を共有していく等、できることから進めていってはどうかと思っています。具体的なアクションが大事ではないかと思っています。

太下 ありがとうございます。具体的なアイデアを頂きました。創造都市ネットワークと接続する形で国内ネットワークを作れるのではないかとご提案ですが、文化庁としては、国内ネットワークについてどのようにお考えでしょうか。

文化庁 文化庁としても国内ネットワークをしっかりと構築することは非常に大事だと思っています。次の都市の選定については毎年悩みが多くて、今はコロナの問題もありますので手を挙げていただける都市もなかなかない中で、非常に重要な課題だと考えています。

文化庁としては、具体的な取組として、現在のところ各都市と協力して行う東アジア文化都市サミットがあります。ただこれも毎年開催するのではなく、今までのところは3年に1度、日本で大臣会合が行われる際に中韓からも都市が来られるというタイミングを利用して開催してきました。やはりこれでは開催頻度が少な過ぎると思います。中韓の都市との連携を直接対面で行うことになると、毎年の開催はなかなか難しいかもしれませんが、国内都市間の会合の場合は、他の会う機会も活用させていただいて、立ち上げていければと思っています。

また中韓の都市も、コロナ禍で対面が難しくなり、交流も難しくなっている状況ですが、逆にオンラインを通じてつながりやすくなっている状況でもあります。オンラインを使えば移動もなく、画面越しではありますが、直接の対話も可能です。したがって、そういうツールも活用して、文化庁も支援して、中韓の過去に開催された都市とのつながりも保てるように、中韓側にも提案したいと思っています。

本来であれば、北九州市で大臣会合を開催するタイミングに当たります。それに伴って東アジア文化都市サミットもまた日本で開催したいと思っていますので、そういう機会を活用して、中韓側にもそういう提案をさせていただければと思っています。

太下 ありがとうございます。当初、予定されていた討論のテーマとしては、もう1つ、事業活性化へ向けた要望という話もありましたが、一部すでにお話の中に出ています。予算面が大きいのは各都市からも意見が出ましたし、今後、今回発表された都市の中で言えば豊島区クラスの規模の都市が参画する場合は、特にそういう面が強いのではないかと考えています。

すでに予定された時間をオーバーし、残り数分しかない状況ですが、この討論のテーマを通して、事業継続に向けた課題や、国内・国外の開催都市間の連携、事業活性化へ向けた要望等、是非この場で発言したいという都市がありましたら挙手願いたいと思います。いかがでしょうか。(挙手なし)

ご意見がないようでしたら、佐々木先生から総括的なお話を頂きたいと思います。佐々木先生、よろしくお願いします。

—— 総括

佐々木 横浜市の方が議会对応でこの討論に参加されていませんが、横浜市が発表の最後に言われたことが大事だと思います。つまり、2020以降のこのプログラムのイニシアティブ、ストラテジーを国が明確にするということです。

2014年の事業開始から少なくとも東京オリンピック・パラリンピックの開催年である2020年までは、文化庁は文化プログラムを全国的に展開するという強いイニシアティブを発揮しています。間違いなくそうした中で、これまで東アジア文化都市事業開催希望都市に複数の市が手を挙げてきました。ところが、2020年以降のbeyondの方向が明確になっていないので、なかなか手を挙げにくい状況があると思います。

その意味では、やはり国際関係を踏まえながらも、第一に東アジアにおける文化交流事業について、我々も提案しますが、広い視野から「どうあるべきか」ということを議論していくことが求められていると思います。そうすると、開催希望の都市もまだまだ潜在的にあると思いますので、これから出てくると思います。

その上で、本日京都市から「取り敢えずは、CCNJ で国内ネットワークの集まりをしてみてもどうか」という素晴らしい提案がありました。京都市は次年度も CCNJ の代表都市ですので、これは本日決意表明をされたと受け止めました。このように積極的なイニシアティブをとって、国もそうですが、自治体からまず出て行って国を動かしていくことが必要だと思います。その意味では、開催年度が異なる都市間の交流と、テーマごとの交流等、まだまだできることはたくさんあります。

それから、財政難の中でどうするかという話については、豊島区の素晴らしい事例があります。豊島区では、市民の中から、自発的に自分のお金で交流しようという人たちを募っています。そういう意味では、やはりパブリックセクターの予算が足りなくなった時に、市民セクターが国際交流にどのような役割を果たすかということが、これからは大事になるので、そういうものに対する働き掛けが必要ではないかと思っています。

それから、今回は大学と文化庁が連携する形でこのような場を作ることができましたが、大学も国際交流のいろいろなチャンネルを持っていますので、これからはそれぞれの大学がもう少しこのような事業に積極的に関わるようなプログラムが出てきても良いのではないかと考えています。

太下 佐々木先生、総括的なコメントをありがとうございました。

最後に課題として、この短い時間の議論で出てこなかった点として、各都市の発表の中に出てきましたが、東アジア文化都市事業自体の認知度の問題があります。ただ、これはこの事業の有効性や意義等の検証、評価と裏表の関係にあると思います。

実はこの構造は、東アジア文化都市がモデルにしていた欧州文化首都も同様でした。近藤先生や佐々木先生のお話にもありましたが、欧州文化首都はEU 統合前の 1985 年から始まりました。当初は文化都市で、それが後に欧州文化首都になるわけですが、これが欧州の中で定着するのに 15～20 年ほどかかっています。そして、中間的なレポートが出されたことによって「欧州文化首都は凄い事業だ」と認識され、一気に人気の高い、競争的な事業になっていったわけです。

東アジア文化都市はまだ 7 年ですが、欧州文化首都という先行事例もありますし、ちょうどコロナ禍によって一旦休みという状況もありますので、中間的に総括するのに良いタイミングだと思います。この段階での総括を踏まえて、今後の東アジア文化都市の持続的な発展を考えていく良いきっかけにできればと考えています。

討論はこれで終わりにさせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

（５）閉会挨拶

鈴木律子氏（文化庁文化経済・国際課 国際文化交流室長）

本日は東アジア文化都市の今後の課題につきまして、大変貴重なお話を頂きました。近藤文化・外交研究所代表、佐々木教授、そして開会のご挨拶を頂きました八木教授、またコーディネーターを務めていただきました太下教授、そして各都市からも大変意欲的な発表を頂きました。誠にありがとうございました。

東アジア文化都市事業は開始より本年で8年目を迎え、間もなく10年を迎えます。これまでにご参加いただいた各都市のご尽力により、各都市の文化力の向上や、いろいろなご指摘がありました日中韓の相互理解の促進にも大変大きな成果を上げている事業となっています。

ただ、同時に本日の議論でも提起していただいた通り、多くの課題も浮かび上がっています。文化庁では、ご存知の通り、現在、京都移転に向けて、地方・現場の視点を一層強化し、日本全国の文化を豊かにしていくことを目指しています。東アジア文化都市事業はその具体的な取組の1つです。ただ地方文化の活性化だけではなく、最初に近藤代表からもご指摘がありましたように、日中韓の協力事業として、東アジアの価値観の認識、そして共通する文化を海外に発信していくという重要な機能も担う事業でもあります。

先ほどからこの事業において、国・文化庁が新たな戦略を提示していくことの重要性をご指摘いただいています。大変重要なご指摘だと思います。基本的な立場としては、今述べた通り、地方・現場の重視、そして日本文化の海外への発信、さらに日中韓ということで東アジアの価値観の発信、こうした意義を持つ事業は文化庁の事業の中でもこれが唯一の事業であると考えています。そうした重要な意義をさらにしっかりと発信していくことが重要ではないかと考えております。

したがって、本日のご議論を踏まえ、東アジア文化都市10周年に向けて、文化庁では主に次の3点を念頭に事業の改善を図っていきたいと考えております。

まずは、文化庁からの支援体制の強化です。これについては様々なご指摘を頂いており、特に中国・韓国の都市との交流における支援を財政面でも体制面でも強化していくことが重要であると考えています。

また、先ほども指摘させていただきましたが、地方自治体からのより柔軟かつ自由な参加を担保するための制度の見直しです。これには何名かの方からご指摘を頂いたように、早期に東アジア文化都市に認定すること、そして規模の小さな自治体でも参加しやすい環境を作ること、そういうことが含まれると思います。

最後に最も重要だと思いますのが、ブランド力の向上です。文化庁としましては、東アジア文化都市サミットの開催やロゴマークの作成等、具体的な事業にも取り組みながら、認知度の向上にもつながると思われるブランド力の向上にも取り組んでいきたいと思っています。

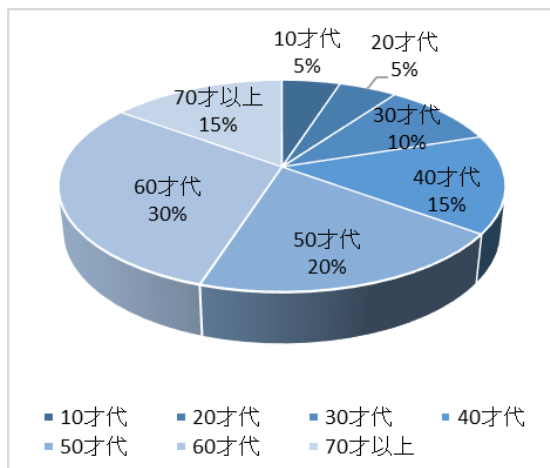
事業改善の取組には、やはりこれまで事業に参加いただいております自治体、そして有識者の皆様のご助言が不可欠です。今後とも事業の活性化に向けて様々なご意見を頂きますよう、よろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。

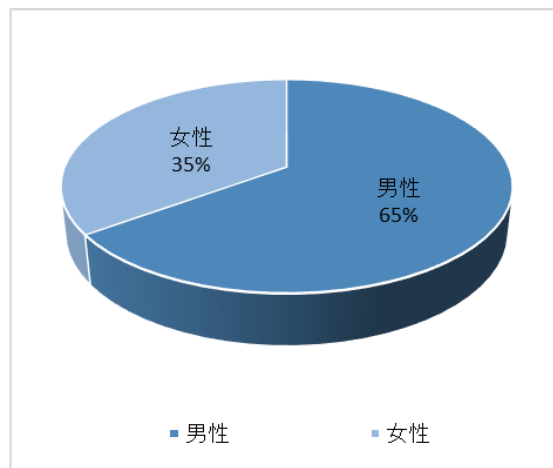
3. 参加者アンケートの結果

※回答数 20 通（当日の出席者約 101 名、回答率約 20%）

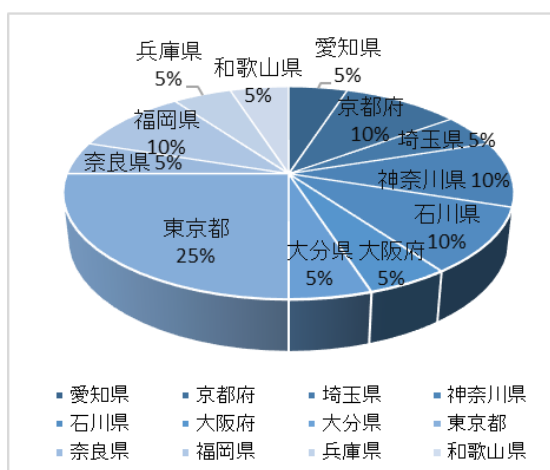
（１）参加者の年代



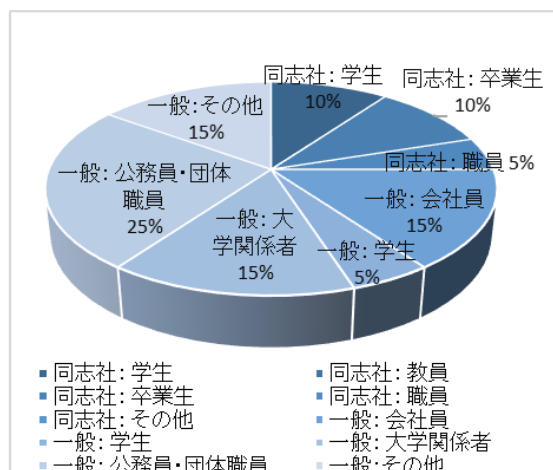
（２）参加者の性別



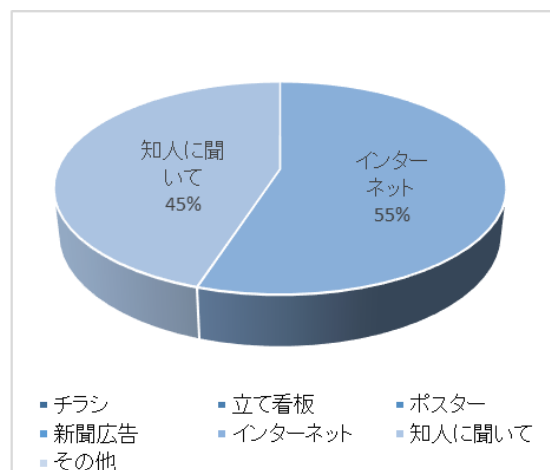
（３）参加者の住所（都道府県名）



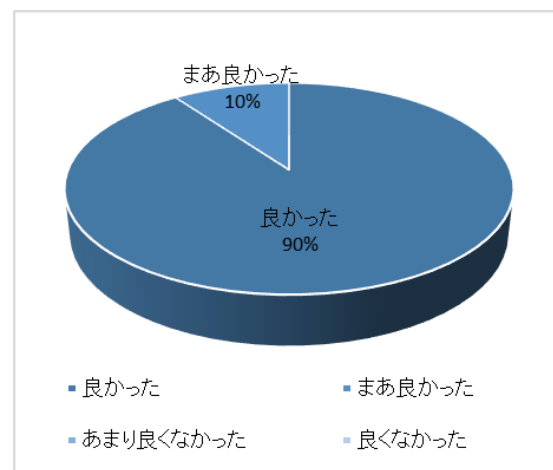
（４）参加者の所属



（５）催しを何でしったか



（６）参加者の評価



【感想・要望】

感想
<p>皆様のお話をお聞きし大変参考になりました。</p> <p>ありがとうございました。みなさんいろいろお話をさせていただく機会をいただけたら幸いです。</p>
<p>中国の大きな都市との交流に対して県や市単位ではなく北陸や近畿などのエリア単位にするという意見がとてもよかった。</p> <p>また京都市さんがイニシアチブをとって都市間連携を図っていくという意見もよかった。</p>
<p>■時の政権の思惑でブレない様に、日中韓で順番で開催国（開催都市）を決めるなど、持続可能な開催ルールを定める方が良い。</p> <p>■大学が創造都市運動や文化振興の『ハブ』や『コモン』に、是非なって欲しいです。</p>
<p>大変啓発されました。今後とも引き続き開催されますようお願いいたします。</p>
<p>今後も同志社大学として、オンラインでの様々な講演やセミナー、シンポジウムの発信を期待しています。</p>
<p>コメントは三点あります。</p> <p>一つは、時間設計が明らかに不十分でした。総括となるディスカッションが尻切れトンボになったのはいかにも良くなかったと思います。</p> <p>二つは、せっかく実施自治体が全部参加しているのだから、事前にアンケートを取るなりして、まとめたデータを提供いただきかった点です。苦労話や掘り下げの時間もありませんでした。もったいないと思います。</p> <p>三つは、そもそもハイブリッド方式は中途半端でした。京都市だけ特別扱いとなったのは誤ったメッセージを与えてしまいます。いっそ全てオンラインとして、参加者からチャットなどで質問を受けるようにした方がいいと思います。</p> <p>そうは申しても、東アジア文化都市の意義を考える大変貴重な機会でしたし、参加させていただいたことに深く感謝いたします。</p>
<p>冒頭の講演にあった、東洋だから自然を大切にしている、西洋は進歩史観、とは必ずしも言えることではない。</p> <p>例えば現在の日本は果たして未来の為の環境保護につとめているだろうか。</p> <p>西洋：東洋の対立軸で捉えることは、逆に前時代的ではないだろうか。こうした観念的な話ではなく、東アジア文化都市の交流を実質的にいかに継続していくか（スキーム、財政面など）といった実地的な講演、議論が具体性があり中身があった。</p> <p>日本よりも現在は中国、韓国の方が文化都市交流に多額の予算を投じているとのこと。</p> <p>両国の取り組み、認識にも興味を覚えた。</p>
<p>最後の佐々木先生のコメントの時間が少なかつたようですが、全体的にはまとまりのあるシンポで大変良かったと思います。</p> <p>お疲れさまでした。</p>
<p>東アジア文化都市事業の現況と課題を知れる大変よい機会となり、この時期ではオンライン開催でよかったです。ただ、テレビやインターネットでは東アジア文化都市事業に関するニュースは全く目に触れなく、宣伝強化と例年の文化事業と異なる斬新さが必要だと思います。</p>

文化庁・同志社大学 共同研究
「東アジア文化都市に係る成果と今後の在り方」
報告書

令和3年3月
文化庁・同志社大学

(連絡先)
同志社大学 創造経済研究センター
電 話 075-251-3728
メー ル rc-csce@mail.doshisha.ac.jp

